

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	コナミ株式会社
【英訳名】	KONAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 景正
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京 (03) 5770 - 0573(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長 山地 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京 (03) 5770 - 0573(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長 山地 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高及び営業収入(百万円)	280,279	297,402	309,771	262,144	257,988
営業利益(百万円)	28,145	33,839	27,361	18,664	20,791
税引前当期純利益(百万円)	27,567	32,834	24,719	17,122	19,082
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,211	18,345	10,874	13,314	12,934
当社株主に帰属する包括利益 (百万円)	17,521	15,307	8,393	13,041	10,562
株主資本(百万円)	174,662	182,759	178,632	184,465	193,914
総資産額(百万円)	304,657	319,248	301,670	298,198	313,891
1株当たり株主資本(円)	1,272.54	1,330.88	1,338.46	1,382.16	1,424.36
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益金額(円)	118.15	133.63	79.30	99.76	96.48
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利益金額 (円)	118.09	133.57	79.30	99.76	96.48
株主資本比率(%)	57.3	57.2	59.2	61.9	61.8
株主資本利益率(%)	9.6	10.3	6.0	7.3	6.8
株価収益率(倍)	26.66	28.06	18.64	18.07	15.96
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	31,824	30,788	30,131	14,297	26,605
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,098	15,359	5,715	6,449	10,773
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	33,212	19,818	21,004	10,744	6,182
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	57,333	52,130	53,568	50,740	59,541
従業員数(人)	5,181	5,472	5,632	5,708	5,758
(外、平均臨時雇用者数)	[6,865]	[7,519]	[7,554]	[7,429]	[7,652]

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

2. 売上高及び営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期、第38期及び第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しません。

4. 平成21年4月1日より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
営業収益(百万円)	7,196	25,478	21,456	19,295	16,430
経常利益(百万円)	1,278	20,475	15,721	14,495	11,943
当期純利益(百万円)	988	17,395	9,454	14,092	12,423
資本金(百万円)	47,398	47,398	47,398	47,398	47,398
発行済株式総数(千株)	143,555	143,500	143,500	143,500	143,500
純資産額(百万円)	139,179	149,272	146,136	153,012	164,269
総資産額(百万円)	168,423	178,565	180,952	178,743	190,189
1株当たり純資産額(円)	1,014.02	1,087.03	1,094.97	1,146.50	1,206.61
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	54.00 (27.00)	54.00 (27.00)	54.00 (27.00)	54.00 (27.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	7.16	126.70	68.95	105.60	92.67
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	7.15	126.65	-	-	-
自己資本比率(%)	82.6	83.6	80.8	85.6	86.4
自己資本利益率(%)	0.7	12.1	6.4	9.4	7.8
株価収益率(倍)	439.94	29.60	21.44	17.07	16.62
配当性向(%)	754.56	42.62	78.32	51.14	34.53
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	21 [-]	73 [-]	79 [-]	74 [-]	65 [-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第38期及び第39期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことから、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和44年3月	上月景正(現・代表取締役会長兼社長)が大阪府豊中市にてジュークボックスのレンタル、修理業を創業
昭和48年3月	大阪府豊中市名神口3丁目124の1番地にコナミ工業株式会社を設立 アミューズメント機器の製造を開始
昭和53年1月	マイクロコンピュータを応用したビデオゲーム機を制作し、製造販売を開始
昭和54年1月	米国に製品を初輸出(米国進出の第一歩を築く)
昭和55年5月	大阪府豊中市庄内栄町2丁目11番1号に新社屋完成、本社を移転
昭和57年3月	大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4号大阪駅前第4ビルに本社を移転
昭和57年10月	パーソナルコンピューター用ゲームソフト事業に参入
昭和57年11月	米国に現地法人Konami of America, Inc.(現・Konami Digital Entertainment, Inc.)を設立
昭和58年12月	「MSX」パーソナルコンピューター用ゲームソフト事業に参入
昭和59年5月	英国に現地法人Konami Ltd.(現・Konami Digital Entertainment B.V.)を設立
昭和59年12月	ドイツに現地法人Konami GmbH(現・Konami Digital Entertainment GmbH)を設立
昭和60年4月	「ファミリーコンピュータ」用ゲームソフト事業に参入
昭和61年8月	兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目3番地の2に本社を移転
昭和62年12月	コナミ興産株式会社(現・コナミリアルエステート株式会社)を設立
昭和63年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成3年5月	兵庫県神戸市にコナミ技術研究所(現・神戸事業所)完成
平成3年6月	コナミ工業株式会社からコナミ株式会社に商号変更
平成4年6月	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号に東京本社を開設
平成6年8月	神奈川県座間市に東京テクニカルセンター(現・神奈川事業所)完成
平成6年9月	香港に現地法人Konami(Hong Kong)Limited(現・Konami Digital Entertainment Limited)を設立
平成7年4月	株式会社コナミコンピュータエンタテインメント大阪(平成17年4月に当社に合併)を設立 株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京(平成17年4月に当社に合併)を設立
平成8年4月	株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン(平成17年4月に当社に合併)を設立
平成8年11月	米国に米国持株会社Konami Corporation of Americaを設立
平成9年1月	米国に現地法人Konami Gaming, Inc.を設立
平成9年3月	兵庫県神戸市にAM機器事業本部工場(現・神戸事業所に統合)完成
平成9年11月	オランダに欧州持株会社Konami Europe B.V.(現・Konami Digital Entertainment B.V.)を設立
平成11年6月	コナミパーラーエンタテインメント株式会社(現・KPE株式会社)が、パチンコメーカー向け液晶ゲームの制作・製造・販売を開始
平成11年9月	ロンドン証券取引所に上場 株式会社コナミコンピュータエンタテインメント大阪(平成17年4月に当社に合併)が、JASDAQ証券取引所に上場
平成11年12月	兵庫県神戸市から東京都港区虎ノ門4丁目3番1号に本店登記を移転
平成12年1月	米国ネバダ州のゲーミング機器製造・販売に関するライセンスを取得 世界最大規模である米国ゲーミング機器市場へ、日本企業として初めて参入
平成12年6月	中国に現地法人Konami Software Shanghai, Inc.を設立
平成12年8月	株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京(平成17年4月に当社に合併)が、JASDAQ証券取引所に上場
平成13年2月	株式会社ピープル(現・株式会社コナミスポーツ&ライフ)を友好的なTOB(公開買付)により当社の子会社とし、健康サービス事業に参入
平成13年6月	株式会社ピープルが、コナミスポーツ株式会社に商号変更
平成13年8月	株式会社ハドソンに資本参加 関連会社とする
平成14年2月	株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン(平成17年4月に当社に合併)がJASDAQ証券取引所に上場 コナミスポーツ株式会社が、株式会社ダイエーオリンピックスポーツクラブの株式を取得し子会社とする(平成14年10月にコナミスポーツ株式会社に合併)
平成14年5月	アミューズメント施設運営事業を株式会社アムリードへ譲渡
平成14年8月	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号に本社を移転
平成14年9月	ニューヨーク証券取引所に上場
平成15年10月	日経平均株価(日経225)構成銘柄に採用される

- 平成17年 4月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン、株式会社コナミオンライン及び株式会社コナミメディアエンタテインメントを合併
株式会社ハドソンが発行する第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする
- 平成17年 6月 米国ネバダ州ラスベガスにカジノ機器の新社屋完成
- 平成17年10月 コナミロジスティクス&サービス株式会社(現・コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社)を設立
- 平成18年 2月 株式会社インターネットイニシアティブとの合併会社、株式会社インターネットレボリューションを設立
- 平成18年 3月 株式交換によりコナミスポーツ株式会社を完全子会社とする
リゾートソリューション株式会社に資本参加(持分法適用会社)するとともに、業務提携契約を締結
当社のデジタルエンタテインメント事業を、株式会社コナミデジタルエンタテインメントとして会社分割し、当社は持株会社へ移行
コナミスポーツ株式会社が、株式会社コナミスポーツ&ライフに商号変更
- 平成18年 5月 コンビュエルネス株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする
- 平成18年 8月 KPE株式会社がパチスロ機を発売開始し、パチスロ機器市場へ参入
- 平成19年 4月 株式会社コナミデジタルエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コナミスクール、コナミキャリアマネジメント株式会社、株式会社メガサイバーを合併
東京都港区赤坂9丁目7番2号 ミッドタウン・イーストに本社を移転するとともに、東京都内のグループ事業拠点を集約
- 平成20年 3月 スポーツプレックス・ジャパン株式会社の株式を取得し連結子会社とする(平成20年6月に株式会社コナミスポーツ&ライフに合併)
- 平成20年 5月 韓国に株式会社コナミデジタルエンタテインメントの現地法人としてKonami Digital Entertainment Co.を設立
- 平成23年 1月 株式交換により高砂電器産業株式会社を完全子会社とする
- 平成23年 3月 株式交換により株式会社デジタルゴルフを完全子会社とする
- 平成23年 4月 株式交換により株式会社ハドソンを完全子会社とする

3【事業の内容】

当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については米国で一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいて開示しております。

当社グループは当社(コナミ株式会社)、連結子会社27社及び持分法適用会社2社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、顧客に「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

事業の内容と当社、連結子会社及び持分法適用会社の各事業における位置付け並びに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(連結財務諸表注記) 25.セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一であります。当連結会計年度より、その他の事業に含めておりました遊技機事業を区分掲記しております。

事業の種類	主要な会社	
デジタルエンタテインメント事業	国内	株式会社コナミデジタルエンタテインメント、 株式会社ハドソン、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社、他(2)
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment GmbH、 Konami Digital Entertainment B.V.、 Konami Digital Entertainment Limited、 Konami Software Shanghai, Inc.、他
ゲーミング&システム事業	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd、他
遊技機事業	国内	K P E 株式会社、 高砂電器産業株式会社(1)、他
健康サービス事業	国内	株式会社コナミスポーツ&ライフ、 コンビウエルネス株式会社、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社、 リゾートソリューション株式会社(注3)、他

(注) 1 . 各事業毎の主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。

2 . 当連結会計年度における主要な会社の主な変更点は、以下のとおりであります。

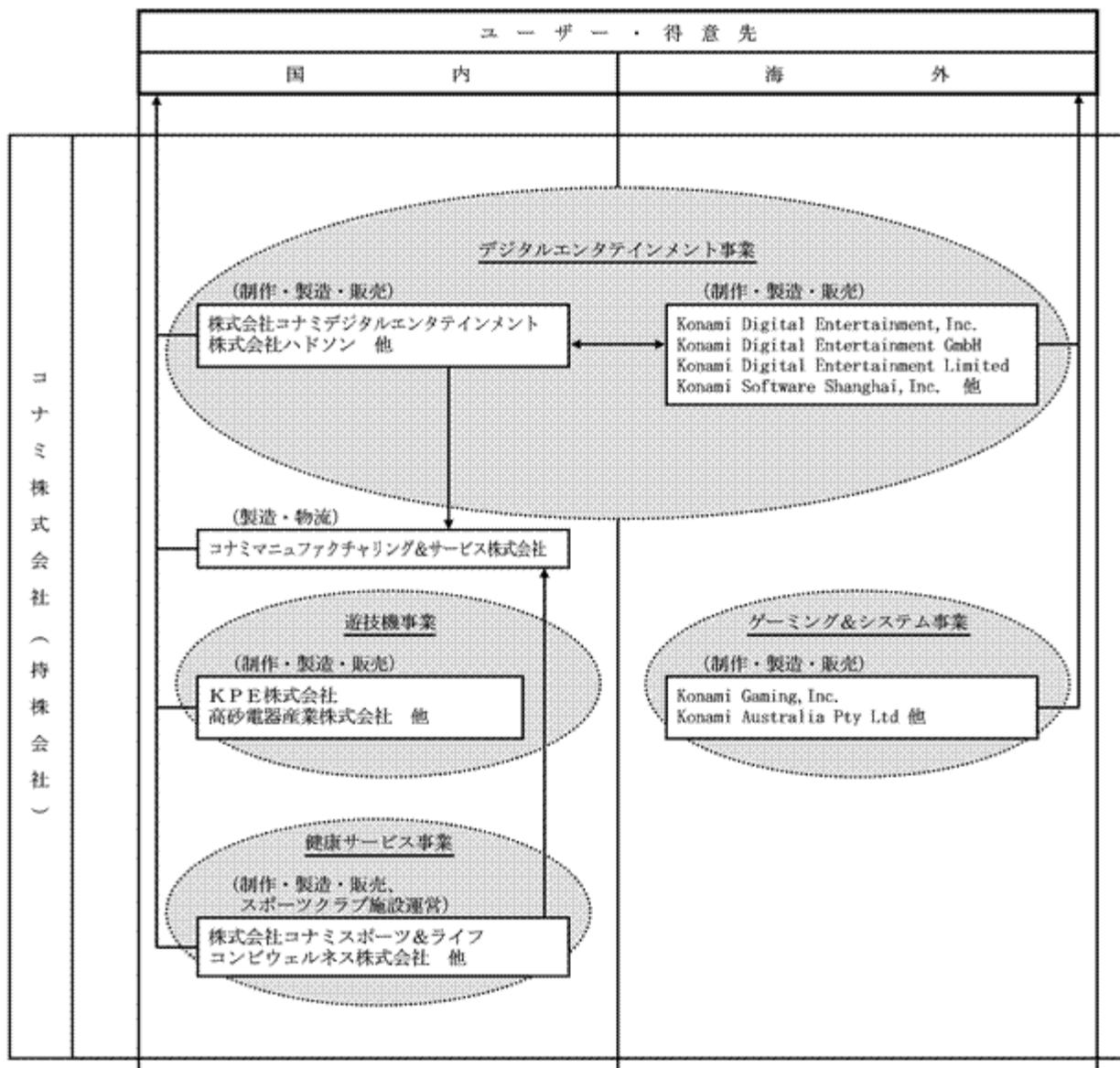
(1)当社は、平成23年1月に高砂電器産業株式会社の株式を取得しました。これに伴い、当社は、同社及び同社の子会社並びに同社の持分法適用関連会社を当社の連結子会社及び持分法適用関連会社としました。

(2)当社は、平成23年3月に株式会社デジタルゴルフの株式を取得し、同社を連結子会社としました。

3 . 関連会社であり、持分法適用会社であります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社コナミデジタルエンタテインメント(注4・5)	東京都港区	百万円 26,000	デジタルエンタテインメント事業	100	経営管理、資金貸借、業務委託 役員兼任 有
株式会社コナミスポーツ&ライフ(注4・5)	東京都品川区	百万円 13,000	健康サービス事業	100	経営管理、資金貸借 役員兼任 有
K P E 株式会社	東京都港区	百万円 1,000	遊技機事業	100	経営管理、資金貸借
高砂電器産業株式会社(注3・4)	大阪市中央区	百万円 6,651	遊技機事業	100	-
コナミリアルエステート株式会社(注4)	東京都港区	百万円 10,000	全社	100	資金貸借、業務委託、事務所賃借
株式会社ハドソン(注3・4)	東京都港区	百万円 5,064	デジタルエンタテインメント事業	54	役員兼任 有
株式会社インターネットレポリューション	東京都港区	百万円 1,250	デジタルエンタテインメント事業	70 (70)	資金貸借
Konami Corporation of America	米国デラウェア州	U S \$ 35,500千	全社	100	役員兼任 有
Konami Digital Entertainment, Inc.	米国カリフォルニア州	U S \$ 23,870千	デジタルエンタテインメント事業	100 (100)	経営管理
Konami Gaming, Inc.	米国ネバダ州	U S \$ 25,000千	ゲーミング&システム事業	100 (100)	経営管理
Konami Digital Entertainment B.V.	オランダアムステルダム市	E U R 9,019千	デジタルエンタテインメント事業	100	経営管理
Konami Digital Entertainment GmbH	ドイツフランクフルト市	E U R 5,113千	デジタルエンタテインメント事業	100 (100)	経営管理
Konami Digital Entertainment Limited	香港	H K \$ 19,500千	デジタルエンタテインメント事業	100	経営管理
Konami Software Shanghai, Inc.	中国上海市	U S \$ 2,000千	デジタルエンタテインメント事業	100	-
Konami Australia Pty Ltd	オーストラリアニューサウスウェールズ州	A \$ 30,000千	ゲーミング&システム事業	100	経営管理
その他12社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
リゾートソリューション株式会社(注3)	東京都新宿区	3,948	健康サービス事業	20	健康サービス事業における出資提携
その他1社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 特定子会社に該当します。
 5. 株式会社コナミデジタルエンタテインメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は次のとおりであります。なお、株式会社コナミスポーツ&ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、健康サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	94,847	6,056	3,983	38,844	60,281

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
デジタルエンタテインメント事業	3,085	(435)
ゲーミング&システム事業	415	-
遊技機事業	463	(11)
健康サービス事業	1,569	(7,152)
全社(共通)	226	(54)
合計	5,758	(7,652)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65	34.4	7.7	6,785,025

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均勤続年数の算定にあたっては、グループ会社からの転籍・出向等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当社の従業員は、すべて特定のセグメントに区分できない全社(共通)に属するものとなります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社(株式会社コナミスポーツ&ライフを除く)では、労働組合は結成されておられません。
 なお、株式会社コナミスポーツ&ライフの労働組合の状況は、次のとおりであります。

- a. 名称 コナミスポーツ&ライフユニオン
- b. 上部団体名 UIゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和57年10月19日
- d. 組合員数 858名(平成23年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として円高及びデフレの影響等による先行きの不透明感が続き、厳しい状況となりました。

エンタテインメント市場におきましては、従来の操作方法とは異なる新たな遊び方を付加したゲーム機や3D映像技術を駆使したゲームが発売される等、新たな需要喚起に向けた取り組みが行われているほか、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の成長により、ゲーム業界に新たなビジネスチャンスが広がってきております。また、景気停滞の影響が顕著であったラスベガス等の観光客市場に底打ち感が出てきておりますが、大手カジノオペレーターの多くは投資に対し慎重かつ選別的な姿勢を継続しており、今後の市場動向を一層注視してまいります。

健康市場におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では月会費の低価格化が進むとともに、価格競争も一段と厳しくなり、会員一人当たりの収入が減少する等厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、SNS向けゲームの「ドラゴンコレクション」や「戦国コレクション」が好調に推移いたしました。家庭用ゲームソフトでは、「メタルギア」シリーズの最新作を発売したほか、「ウイニングイレブン」（欧米名「Pro Evolution Soccer」）シリーズをマルチプラットフォームで展開し、堅調な販売を記録しました。また、恋愛コミュニケーションゲームの新作「ラブプラス+」を発売し、好評を博しました。

ゲーミング&システム事業におきましては、5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等の販売が米国市場を中心に順調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、「悪魔城ドラキュラ」等の当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機の販売やパチンコメーカー向けの液晶ユニットの販売が堅調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、多様化するお客様のニーズに合わせ、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様へ向けたサービスの提供に努めました。なお、東日本大震災により、関東・東北地方の複数の施設が損傷を受けるとともに、一部の施設においては長期間に亘る休館が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,579億8千8百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は207億9千1百万円（前連結会計年度比11.4%増）、税引前当期純利益は190億8千2百万円（前連結会計年度比11.4%増）、当社株主に帰属する当期純利益は129億3千4百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

(2) 事業別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入(セグメント間含む)要約版

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
デジタルエンタテインメント事業	142,650	133,124	6.7
ゲーミング&システム事業	19,996	21,868	9.4
遊技機事業	14,429	17,987	24.7
健康サービス事業	85,765	85,911	0.2
消去	696	902	29.5
連結合計	262,144	257,988	1.6

(注) 当連結会計年度より、その他の事業に含めておりました遊技機事業を区分掲記しております。

(デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、全世界累計販売本数が6,970万本を超える「ウイニングイレブン」（欧米名「Pro Evolution Soccer」）シリーズの最新作として、「マスターリーグ」モードのオンライン対応や南米最強のクラブチームを決定する「コパ・リベルタドーレス」の初搭載といった遊びの幅をさらに広げた「ワールドサッカー ウイニングイレブン2011」（欧米名「Pro Evolution Soccer 2011」）を発売したほか、サッカーファンが熱狂する4年に一度の祭典に合わせ、日本代表チームで世界の頂点を目指す「ジャパンチャレンジモード」を搭載した「ワールドサッカー ウイニングイレブン 2010 蒼き侍の挑戦」をマルチプラットフォームで発売しました。また、「ニンテンドー3DS」の発売に合わせて、3D立体視によりまるでピッチでプレーをしているような臨場感を味わえる「ウイニングイレブン 3DSoccer」（欧米名「Pro Evolution Soccer 2011 3D」）を発売し、好評を博しております。

PSP版として初となる「メタルギア」シリーズの続編「METAL GEAR SOLID PEACE WALKER」は、携帯型ゲーム機の特徴を活かした協力プレイ等がメタルギアファンからの熱い支持を集め、市場で高い評価を受けました。また、小島プロダクションが監修し、スペインのMercury Steam社とのコラボレーションにより生まれ変わった「悪魔城ドラキュラ」シリーズの最新作「Castlevania - Lords of Shadow - 」を全世界で発売し、堅調に推移しました。そのほか、シリーズ初となるPS3版を発売した「実況パワフルプロ野球」シリーズの最新作「実況パワフルプロ野球2010」、コミュニケーションゲーム「とんがりボウシと魔法のお店」、海外で根強い人気を維持する音楽ゲームジャンルで、著名アーティストが所属するレコードレーベルとコラボレートしたラップカラオケゲーム「Def Jam Rapstar (デフ・ジャム・ラップスター)」や、米FOX系列の大ヒットミュージカルコメディドラマ「Glee (グリー)」を題材としたカラオケゲーム「Karaoke Revolution Glee (カラオケレボリューション・グリー)」等、多彩なラインナップを発売いたしました。

なお、恋愛コミュニケーションゲームの新作「ラブプラス+」が前作以上の初週販売本数を記録する等、「ラブプラス」シリーズはゲームの新しいスタイルを提示したその商品力が高く評価され、「第25回デジタルコンテンツグランプリ優秀賞」や「日本ゲーム大賞2010 年間作品部門優秀賞」等の賞を受賞しており、今後もコンテンツとその世界観をますます拡大してまいります。

SNS向けゲームでは、GREE (グリー) にて9月より配信を開始した「ドラゴンコレクション」の会員数が200万人を突破し、ゲームランキングで23週連続総合1位を獲得したほか、「GREE Platform Award 2010 総合大賞」を受賞する等、多くの支持をいただき好調に推移しております。また、12月よりモバゲータウンで配信を開始した天下の大將軍を目指す武将ソーシャルゲーム「戦国コレクション」も会員数が100万人を突破する等、ソーシャルゲーム市場へのコンテンツ展開をますます強化しております。

アミューズメント機器では、麻雀格闘倶楽部シリーズの最新作「麻雀格闘倶楽部 ultimate version (アルティメットバージョン)」の稼働を開始しました。同タイトルは、ユーザーのご要望やゲーム機の稼働状況に応じて次々とコンテンツを配信できる新たなビジネスモデルとして、「e-AMUSEMENT Participation (パーティシペーション)」（オペレーターと、ユーザーのプレー代金をシェアする方式）を導入し、ゲーム機の稼働率向上と安定的な収益への貢献、ゲーム機やシステムに必要な機材を低価格で提供する等、オペレーターの初期投資軽減に寄与しております。また、音楽ゲームとアクションゲームの楽しさを融合させた新しいタイプの対戦型リズムアクションゲーム「REFLEC BEAT (リフレクビート)」、「BASEBALL HEROES」シリーズの最新作「BASEBALL HEROES 2010 WINNER」、PSPやiPhone等のWi-Fi対応機器を使っでのプレーも可能なボール抽選型メダルゲーム「AnimaLotta (アニマロット)」、全国オンライン対戦メダル競馬ゲーム「GI-Turf TV (ジーワン・ターフ・ティービー)」、「ラブプラス」シリーズ初のアーケードゲームであるビデオゲーム「ラブプラスアーケード カラフル Clip」、メダルゲーム「ラブプラスMEDAL Happy Daily Life」等の稼働を開始いたしました。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが、引き続き堅調な売上で推移いたしました。以上の結果、当事業の連結売上高は1,331億2千4百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

（ゲーミング&システム事業）

北米市場におきましては、定番となった5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しているほか、パーティシペーション（オペレーターとのプロフィットシェア方式）による収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、豪州市場におきましては、「Podium」の販売を進めております。さらに、欧州、中南米及びアジア市場についても代理店網を整備し、拡販を進めております。

なお、11月にアメリカ・ラスベガスで開催されたゲーミング業界最大級の展示会「Global Gaming Expo」において、新コンテンツを「Podium」に搭載して出展したほか、演出面で前年度より好評を博している「Advantage Revolution」や、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した次世代プラットフォーム「KP3」を出展し、豊富なラインナップと高品質なコンテンツをはじめ、好評を博しました。

以上の結果、当事業の連結売上高は218億6千8百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

（遊技機事業）

「悪魔城ドラキュラ」、「極楽パロディウス」、「幻想水滸伝」等、当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機の販売を行ったほか、オリジナルコンテンツでは、前期発売機種である「マジカルハロウィン2」の販売が順調に推移いたしました。また、パチンコメーカー向けの液晶ユニットの販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は179億8千7百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

（健康サービス事業）

景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では月会費の低価格化が進むとともに、価格競争も一段と激しくなり、会員一人当たりの収入が減少する等厳しい環境が続いております。

そのような状況の下、4月にオープンした新潟（新潟市）や上大岡（横浜市）に続き、10月には西大路御池（京都市）をオープンし、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発

・導入を進める等、健康意識の高まるお客様へ向けたサービスの提供に努めました。また、これらの新店を含めた全国の施設へ、当社グループの指導ノウハウにティーチング理論とスイング解析の最新技術を融合させた「コナミスパーククラブ ゴルフアカデミー」を順次展開し、これまでにないサービスにご好評をいただいております。また、お子様向けにもキッズゴルファーチャレンジカップを開催し、12月に千葉県にて全国大会決勝を開催する等、ジュニア育成にも取り組んでおります。

そのほか、余暇レジャーや健康医療等暮らしを豊かにする「ライフサポートサービス」、万が一の事故や怪我に備え安心して快適にご利用いただける安心補償付きプラン「安心プラス」を導入し、会員様へのサービス向上を図りました。

受託施設運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、豊岡市総合健康ゾーン健康増進施設（兵庫県）やスパーク青葉（茨城県）、高石市ふれあい健康増進センター（大阪府）等の運営を開始し、各地域の公共施設運営を通じて地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

なお、東日本大震災により、東北・関東地方の施設において建物の損傷等の被害が発生したほか、計画停電地域の施設が営業時間の短縮や臨時休館となる等の影響を受けました。また、損傷の大きい直営施設については、長期間に亘る休館が続いております。

以上の結果、当事業の連結売上高は859億1千1百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

（日本）

デジタルエンタテインメント事業において、SNS向けゲームの「ドラゴンコレクション」や「戦国コレクション」が好調に推移いたしました。また、ゲームソフト商品の「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカーウイニングイレブン 2011」が堅調な販売を記録したほか、アミューズメント機器では、「麻雀格闘倶楽部 ultimate version」、3D対戦ガンアクションゲーム「METAL GEAR ARCADE」、ボール抽選型メダルゲーム「AnimaLotta（アニマロッタ）」の稼働を開始しました。カードゲーム商品では、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズ等の販売が堅調に推移しました。

遊技機事業では、パチスロ機「悪魔城ドラキュラ」等の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、連結売上高は2,117億9千9百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

（北米）

デジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品の「Def Jam Rapstar」、「Karaoke Revolution Glee」や、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移しました。また、ゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しており、パーティシペーションによる収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。

以上の結果、連結売上高は387億7百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

（欧州）

デジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品の「Pro Evolution Soccer 2011」や、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移しました。

以上の結果、連結売上高は211億8千6百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

（アジア・オセアニア）

アジアのデジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品やアミューズメント施設向けの商品の販売が堅調に推移しました。また、豪州及びアジアのゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、連結売上高は78億7千2百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の概況

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,297	26,605	12,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,449	10,773	4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,744	6,182	4,562
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	68	849	917

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の純増減()額	2,828	8,801	11,629
現金及び現金同等物の期末残高	50,740	59,541	8,801

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して88億1百万円増加し、当連結会計年度末には595億4千1百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、266億5百万円(前連結会計年度比86.1%増)となりました。

これは主として、当期純利益が減少した一方、売上債権や仕入債務に係る資金収支が改善したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、107億7千3百万円(前連結会計年度比67.0%増)となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、61億8千2百万円(前連結会計年度比42.5%減)となりました。

これは主として、配当金の支払額が減少したほか、セール・アンド・リースバック取引による収入を計上したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期増減率（％）
デジタルエンタテインメント事業	88,307	0.3
ゲーミング&システム事業	7,966	7.7
遊技機事業	12,282	17.3
健康サービス事業	80,028	0.4
合計	188,583	1.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、売上原価により算出しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期増減率（％）
デジタルエンタテインメント事業	132,474	6.9
ゲーミング&システム事業	21,868	9.4
遊技機事業	17,985	24.6
健康サービス事業	85,661	0.2
合計	257,988	1.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

世界経済の急速な変化に対応する強固な組織の構築

景気は緩やかに回復基調が見られるものの、世界経済においては、先行き不透明な状況が続いております。当社グループが事業展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「ゲーミング&システム事業」、「遊技機事業」、「健康サービス事業」を取り巻く環境においても、景気の先行き不透明感から来る影響が続くものと懸念されます。また、一方で当社グループが展開する事業環境において、ネットワーク環境整備が進む中で、ユーザーの様々な情報が共有されるようになり、嗜好の多様化とともにコミュニティの形成が進んでおります。

めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応し、柔軟かつ継続的な事業体へと進化するため、当社グループは持株会社体制に移行しグループの経営と各事業の業務執行を明確に分離しております。各事業のグローバル化を推進するにあたり、各市場のニーズに的確に対応するとともに事業ごとの機動的な展開を促進するための体制を構築しております。そして個別個社ごとに競争力を持ち、持続的な成長が図れ、結果的にグループ全体が飛躍できる運営形態を推進いたします。

収益性の向上と成長分野への経営資源投入

デジタルエンタテインメント事業においては、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）向けのゲームの普及と世界的なオンライン環境の整備により、ネットワークによる繋がりを重視した新たな遊び方を求めるユーザーが増加し、そのニーズもより一層多様化するものと考えております。これらの「多様性」、「グローバル化」が求められる中、より選択と集中を行い最適な経営資源の投入を図ってまいります。

ゲーミング&システム事業がビジネス展開しておりますカジノ市場は、世界各国、地域で法制化が進み、年々その数は増加しており、今後も安定的な成長が見込まれます。これにより、スロットマシンの製造、販売に加えて、安定的な収益が確保できるパーティシペーション（オペレーターとのプロフィットシェア方式）、カジノマネジメントシステムを展開する当社グループにとって、ビジネスチャンスが継続的に拡大しております。今後は、他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

遊技機事業においては、遊び方やユーザー嗜好の変化といった市場の変化に応じて、当社グループが長年培ってきたエンタテインメントのノウハウを活かした商品を提供し、市場シェアの拡大に努めてまいります。

健康サービス事業においては、健康志向がますます高まる一方で、団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、その嗜好性やライフスタイルは多様化を見ることが想定されます。当社グループでは、更なる成長を図っていくために、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指します。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業、遊技機事業、健康サービス事業に加えて、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

買収防衛策について

・ 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することはもちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

・ 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の皆様に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記1に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記2に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

(1) 企業理念について

当社グループは、企業理念として、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視の基本姿勢」及び「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民としての社会貢献」を経営の基本方針としており、当該経営の基本方針を具体化するため、「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用をより一層目指し、後記(2)の企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

(2) 企業価値の源泉について

当社は、昭和44年に創業して以降、今日までの約40年間の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、平成22年3月時点で全国に327施設（直営施設211施設・受託施設116施設）の国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社の制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。

当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

2. 具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」「健康」の領域で最大化すべく、平成18年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めています。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業、健康サービス事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。まず、当社のコーポレート

・ガバナンスのうち役員構成及び任期の設定としては、取締役7名中3名を社外取締役とするとともに、4名の監査役を全員社外監査役とし、取締役の任期については1年としております。また、米国企業改革法（SOX法）に対応するため機能的な内部統制体制の強化を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役員活動指針」を設定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み
当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様への決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そこで当社は、平成19年6月28日開催の第35回定時株主総会の決議を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました（以下、変更後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）に対し、買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、

株主の皆様へ当社取締役会としての意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです（以下、前記からを「大規模買付ルール」といいます。）。

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に対抗します。

大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。

いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当社は、本プランに従った対抗措置の発動の適否及び具体的な方法等について、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の対抗措置発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、株主の皆様意思を確認することがあります。

本プランの有効期間は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。

．本取組みが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではないこと等に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1．独立委員会の設置

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、手続・判断の公正性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置します。独立委員会は取締役会の諮問機関として、大規模買付ルール遵守状況の確認、買付内容等の検討及び対抗措置の検討を行い、対抗措置発動の是非について当社取締役会に勧告を行います。

2．株主意思を尊重するものであること

当社は、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに本プランを導入しております。また、本プランには有効期間を3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であるほか、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

さらに、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができることとしております。

3．外部専門家の助言

当社取締役会、監査役及び独立委員会は、その検討、判断に際して、公正性・合理性をより一層高めるため、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家の助言を受けることができるものとします。

4．合理的な客観的条件の設定

本プランにおける対抗措置は、予め定められた合理的な客観的条件に該当した場合のみ発動されるように設定するとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することにしており、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

5．買収防衛策に関する指針の要件等を充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示、株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、かつ、平成20年6月30日付企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえております。

また、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致したものです。

6．デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、係る取締役によって構成される取締役会により、廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.konami.co.jp/zaimu/1006/release_japanese.pdf）に掲載しております。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社と総称)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 当社の事業全般に関するリスク

(1) 当社が今後成功するかどうかは、「ヒット」商品を発売できるかにかかっております。

デジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業及び遊技機事業は、多分にヒットビジネスであり、当社の売上高及び各事業の売上の大部分は「ヒット」商品が占めており、当社が将来において「ヒット」商品を開発し、販売することができない場合には、当社の財政状態、経営成績及び収益性に悪影響が生じる可能性があります。従って、嗜好の変化を正確に予測し、迅速な対応ができない場合には、当社の事業、売上及び利益が損なわれる可能性があります。

(2) 当社の売上は、人気新商品を適時に投入できるかに依存しております。

適時に新商品を投入・出荷することにより売上を発生させられるかどうか、当社の成否を決める要因になります。通常、ゲームソフトの売上の大部分は発売から30日～120日の間に生じており、カードゲーム製品、アミューズメント施設向けゲーム機、カジノ機器及びパチスロ機等のライフサイクルも、同様に一定期間に限定される傾向にあります。そのため、売上が発生する製品、あるいは売上の減少した旧製品に代わる新製品を常に投入していくことが必要となり、新製品の投入が大幅に遅れた場合や需要に見合う十分な数量を出荷できなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。新製品を適時に出荷できるかどうかは、開発のプロセス、ライセンスの許可、生産能力、ソフトウェアの場合にはさらにデバッグやハードウェアメーカーからのライセンス許可等、様々な要因に左右されます。製品によっては、計画通りに適時に発売または出荷することができない可能性があります。

(3) 市場受容をめぐる競争と価格競争が売上及び収益性に影響を及ぼします。

家庭用ゲームソフト、カードゲーム製品、アミューズメント施設向けゲーム機、カジノ機器及び当社の他製品の大多数の市場は競争が激しく、新製品及びプラットフォームが次々に投入されております。市場に投入される製品のうち、ある程度市場受容を維持できるのはごく一部の製品に限られております。携帯型及び家庭用ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向けゲーム機、カジノ機器及びパチスロ機等においては、ハードウェアの製品サイクルが成熟期に入ると、著しい価格競争と利益率の低下を生じる可能性があります。また、インターネットや携帯電話向けの家庭用ゲームソフト等の新技術によって新たな競争が生まれ、それにより当社が従来競争を行ってきた市場の需要が減少する可能性があります。これまでも価格競争の長期化と競合技術による需要の減少で業績に悪影響が生じており、今後も悪影響を受ける可能性があります。

(4) 景気の低迷による消費者の買い控えにより、当社製品の売上が減少する可能性があります。

当社製品の売上は、消費者がその可処分所得を当社製品の購入のために使うことができ、かつ使うことを希望するかどうかに影響されます。消費者の消費支出を減少させるような経済情勢全般の著しい低迷は、特に当社の扱っているようなエンタテインメント分野や健康志向分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、当社の事業がこれによって悪影響を受ける可能性があります。

(5) 消費者の嗜好の急激な変化により、当社の業績が影響を受ける場合があります。

当社の製品の売上は消費者の金銭の使い方に大きく左右されます。当社が参入している市場の多くは変化の激しいトレンドとブームが特徴で、消費者の関心を惹きつけておくためには頻繁な技術革新と改良が必要であります。当社の競合相手には他の形態のエンタテインメントやレジャーがあります。こうしたトレンド及びブームの変化に即応して製品・サービスを開発することができなければ、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 四半期毎の営業成績には変動があり、四半期の売上及び利益を予測することは困難であります。

各四半期の売上の大半は、多くの場合、その四半期か直前の四半期に発売された新製品の売上によるものであり、新製品の発売時期によっては、四半期の売上及び収益に大きな変動が生じる場合があります。予定の四半期に重要な新製品の大量出荷を開始できない場合、その期中の売上及び収益に悪影響が生じます。また、当社製品の多くは、売上の大半が発売後30日～120日の間に生じているため、主力製品が発売された期中には売上及び収益が大幅に増加し、次の四半期や主力製品の発売がなかった四半期には減少することになります。

当社の四半期の営業成績は、市場受容のレベルまたは家庭用ゲームソフトの需要、ハードウェアプラットフォーム投入のタイミング、ゲームソフトタイトルにかけた開発費及び販促費のレベル等の要因によっても大きく影響を受ける可能性があります。なお、当社の製品の多くは、需要が最も高くなるのが11月から1月であり、特に11月及び12月に顕著であります。また、プラットフォームの移行時期においては、当社の家庭用ゲームソフト製品の売上が、ソニー、任天堂、マイクロソフトといったプラットフォームメーカーのハードウェア発売のタイミングに大きな影響を受けることがあります。

- (7) 商業的に価値の高い知的財産のライセンスを確保できない場合、製品の発売に支障が生じ、あるいは売上が減少する可能性があります。

当社が開発及びパブリッシング業務で重点を置いているのは、主にフランチャイズブランド財産もしくは、フランチャイズブランド財産となる可能性のある製品であります。当社の製品の多くは、第三者から取得しあるいは許諾を受けた知的財産権及びキャラクターまたはストーリーに係るその他の権利に基づいたものとなっております。これらのライセンス及び商品化契約は範囲及び期間が限定されており、当社は場合によってはライセンスの新規取得、更新等ができない可能性があります。また、当社の重大な契約違反、ライセンサーに支払うべき金額の支払遅延、または破産もしくは支払不能等、様々な要因の発生により解除可能となっております。知的財産権に係るライセンスまたはライセンサーとの取引関係が大幅に減少した場合には、当社の事業及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

- (8) 知的財産の保護が不十分な場合、当社の専有技術の使用または保護ができなくなる可能性があります。

当社は自社の製品を財産権の対象としてとらえ、特許、著作権、商標及び営業秘密に関する法律、従業員及び第三者との秘密保持契約、その他当社の財産権を保護するための手段に頼っております。当社は、各種の特許、著作権及び商標を所有しており、あるいはライセンス供与しております。また、当社は家庭用ゲームソフト、カードゲーム及びアミューズメントゲーム業界の一部で不正コピーが行われていることを認識しております。当社の製品が大量に不正コピーされるようなことになれば、当社の事業及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

当社製品が販売され、あるいは販売ができる一部の国の法律では、日本及び米国の法律ほど当社の製品と知的財産権が保護されておらず、あるいは法の強制力が不十分となっております。それらの国では当社の権利の法的保護に効力がない場合があり、特に当社が新技術を追い求めていくにつれ、当社の知的財産権を保護できない可能性があります。また、当社の新技術に関連した製品が、現行の知的財産権法で十分に保護されるとは保証できません。

- (9) 知的財産権の侵害があった場合、高額な費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性もあり、それらにより営業費用が増加する可能性があります。

当社に対する既存または将来の権利侵害の申立てにより、高額な費用を要する訴訟に至る、あるいは第三者から財産権のライセンスを取得しなければならなくなる可能性があります。それによって当社の経営成績に悪影響を生じる可能性があります。当社の製品数が増加することで、機能及びコンテンツが他社の製品と重複する可能性が高くなることにより、権利侵害の申立てを受ける可能性は高まります。当社は、当社製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。知的財産権に関連する訴訟または申立てがあった場合、当社は以下の措置を強いられる可能性があります。

- 当該争われている知的財産を組み込んだ製品またはサービスの販売、組込みまたは使用の中止。
- 侵害された知的財産の所有者からのライセンスの取得。取得が可能であっても、商業取引上有利な条件では取得できない場合があります。
- 当社製品の再設計。これにより、追加費用が発生し、発売が遅れ、当社製品の商業的魅力が低下する可能性があります。

これらのいずれの措置によっても、当社の事業及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

- (10) 当社の製品に瑕疵があった場合、当社の事業が影響を受ける可能性があります。

当社の家庭用ゲームソフト製品、アミューズメント施設向けゲーム機、エクササイズ器具、カジノ機器、パチンコ機用液晶ユニット及びパチスロ機等は複雑であり、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。当社は、リリース前に広範な検査を行っておりますが、出荷した製品に、市場受容の喪失または遅延に結びつくような欠陥が含まれていないとは保証できません。このような喪失または遅延が生じた場合、当社の事業及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

(11) 適切な買収の機会をとらえ、被買収会社を統合する能力に限界が生じる可能性があります。

当社は、製品及びサービスの開発・マーケティングにおいて競争優位を確保するため、日本の国内外で既存事業の成長に寄与できる他事業への経営参加、または資本参加の機会を模索しております。このような取引では、規模及び範囲が大きい買収も行われます。当社の買収戦略においては、投資ないし新たに取得するそれらの事業と既存事業との効率的な調和・統合を図ることを条件としております。

このような買収または投資を行う場合、当社は新たに以下のような財務及び営業上のリスクを負うこととなります。

- ・ 被買収会社の運営、技術及び社員を適応させるのが困難であること。
- ・ 買収手続完了まで財源と人的資源とを配分しなければならないため、業務上の混乱が生じること。
- ・ 被買収会社の主要技術職・管理職社員を引き留めておくのが困難であること。
- ・ 1件または複数の買収または投資の資金調達に新株を発行する場合、既存株式の希薄化が生じること。
- ・ 買収した会社を統合し、期待した相互作用と営業権や識別可能な無形固定資産を含む取得投資に見合う事業利益を実現することには多大な努力を必要とすること。
- ・ 買収に伴い営業損失が生じ、経費、費用及び負債が増加すること。

当社は新たな買収の機会を模索し続ける所存ですが、適切な買収を上手く見極めることができない場合があります。また、当社は買収の機会の模索及び買収手続きにおいて厳しい競争に直面しており、当社が納得できる条件で買収または投資を実行することが不可能な場合や買収または投資によって当社の事業が拡大せず、財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

(12) 能力ある従業員を採用することができない場合、あるいは重要な人材をつなぎとめることができない場合、当社の事業及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

当社の成長と成功の継続は、経営幹部と他の重要な従業員の貢献が継続すること、そして新規に能力ある従業員を雇用できるかどうかにも多分に依存しております。特にソフトウェア産業は、従業員の流動性がきわめて高く、競合会社間では技術、マーケティング、販売、製品開発及び経営の能力があるスタッフの獲得競争が行われております。当社は能力ある社員を呼び込み、つなぎとめておくことができない可能性があります。また、そうするために、たとえ生産性を向上させ、あるいは製品を値上げしたとしても補えないほど多額のコストがかかる可能性があります。

(13) 海外の取引に特有の要因によって、減収またはコスト増となる可能性があります。

当社の売上高の約75%は日本における販売から生じております。国内の売上は今後も当社の売上高の大半を占めることになるものと予想されますが、提携や投資等を通じて、家庭用ゲームソフト、カードゲーム製品及びカジノ機器等の分野を中心に海外事業の拡大を図りたいと考えております。諸外国での販売にあたっては、現地法を遵守しなければならないため、特にカジノ機器に関して製品をカスタマイズする費用を要する可能性があります。また、消費者の嗜好に差があるため、日本市場で成功した製品が外国市場では成功しない場合もあります。さらに、現地の嗜好や好みを把握するために市場調査を実施するとともに、各現地市場に合わせて製品の外国語バージョンの制作や修正を行う必要があるため、コストも増大します。家庭用ゲームソフトにおいては、消費者への販売チャネルを持っている大手小売業者に対して値引きを行う、または返品を受け取らなければならない可能性があります。海外での取引は、政府による外国為替の停止、関税の引き上げ及び政府の公用収用による財産の没収等の様々なカントリーリスクに晒されます。また、海外での取引には、為替レートの変動リスクも伴います。事業をさらに拡大し、国際ネットワークを拡張し、当社のベンダーや顧客を増やす過程において、製造物責任、設備責任、製品の欠陥、または労働問題等の訴訟リスクや予期しない破産のリスクにさらに晒される可能性があります。海外での取引に特有のこれらの要因及びその他の要因により、コスト増または減収となる可能性があります。

(14) 人口動態が当社のターゲット市場及び当社の収益力に悪影響をもたらす可能性があります。

家庭用ゲームソフト製品及びアミューズメント施設向けゲーム機をはじめとする当社の製品及びサービスの従来のターゲット市場であった日本の10代から20代の人口は、今後さらに減少に向かうことが予想されます。従って、当社が顧客基盤及び海外市場への製品販売を拡大できなければ、増収の達成または売上の維持ができない可能性があります。

(15) 戦争、テロ、パンデミック、自然災害、その他の政治・経済・社会的不安定を及ぼす事象が当社の事業並びに業績に悪影響をもたらす可能性があります。

テロや暴動、戦争、パンデミック、自然災害といった事象は世界経済に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として引き起こされる社会及び政治的不安は当社が事業を行う各地域においてさらなる景気減退や経済及び政治の不透明感をもたらす可能性があります。このことは当社、当社のサプライヤーの事業及び業績並びに顧客の投資・消費活動に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、平成23年3月に発生した東日本大震災並びにそれに続く津波及び余震は、人命並びにインフラ及び物流へ重大な損失及び損害を引き起こしました。原子力発電所も損害を受け、東京電力管内の地域にも電力供給不安をもたらしております。これらもしくはその他の要因は通常のサービス事業を提供する能力や期待される利益を生み出す能力に悪影響を与える可能性があります。

- (16) ハッキングのような予期しないネットワークへの攻撃や不正アクセス等によって、サービスの遅延や中断、個人情報漏洩等が発生した場合、当社の事業並びに業績に悪影響をもたらす、当社のブランドイメージを損なう可能性があります。

外部からのウイルスもしくはハッキング等による予期せぬネットワークへの攻撃や不正アクセス等を受けた場合には、当社のハード、ソフト及びデータベース等が重大な損傷を受け、当社のサイト、e-mailその他のコミュニケーションシステムが混乱する等、当社のサービスや事業活動に悪影響を及ぼす可能性があるほか、個人情報を始めとする機密情報の漏洩等につながる可能性があります。また、ハッキングもしくは自社あるいは他社のサービス提供者のシステム障害等により、当社が繰り返しサービスの中断等を発生させた場合には、顧客離れを招き、それによって当社の事業並びに業績に悪影響をもたらす、当社のブランドイメージを損なう可能性があります。

2. デジタルエンタテインメント事業に関するリスク

- (1) ゲーム機プラットフォームの移行及び技術的変更により家庭用ゲームソフト市場が著しい影響を受けるため、当社の売上及び収益性に悪影響が生じる可能性があります。

既存のゲーム機プラットフォームのライフサイクル及び新ゲーム機プラットフォームの市場受容及び人気は、当社製品の成功に大きく影響します。また、新技術の投入により、当社の既存製品や開発中の製品が陳腐化し、あるいは市場性がなくなる可能性があります。加えて、当社は新ゲーム機プラットフォーム向けのゲームソフトの適時の開発及び発売が上手くできるとは保証できません。なお、新ゲーム機プラットフォームの発売日及び発売により出荷される台数に関しては、当社の権限の範疇外となっております。

新ゲーム機プラットフォームが市場に発表・投入されると、消費者は通常、新ゲーム機プラットフォームの入手を見越して既存のゲーム機プラットフォーム向けのゲームソフトの購入を減らします。このような時期においては、ゲームソフト製品は、新ゲーム機プラットフォームが投入されて、広く顧客から受け入れられるまで売上が伸び悩み、落ち込むことが予想されます。また、新ゲーム機プラットフォームの生産または出荷台数が予想より少なかった場合や新ゲーム機プラットフォームの投入が大幅に遅れた場合には、当社製品の売上が予想を下回る可能性があります。

- (2) 新ゲーム機プラットフォーム向け製品を開発するためには多額の費用をかけなければなりません、新ゲーム機プラットフォームが成功しない、あるいは発売時期が予想とは異なる可能性があります。

ゲーム業界にはサイクル性があることから、当社は新ゲーム機プラットフォームの出現及びその市場受容の予想と評価を行い、新ゲーム機プラットフォームが消費者向けに発売される時期を見越して新ゲームソフトを開発しなければなりません。当社がゲームソフトの新製品を開発したプラットフォームが飛躍的な市場浸透を果たせず、あるいは当社の新製品が市場受容を確保できない場合、開発費を売上によって回収できない可能性があり、これが深刻化して、当社の事業及び経営成績が著しい損害を受ける可能性があります。当社は、対売上研究開発費比率の水準と将来のプラットフォームを見越した開発のタイミングに関連する変動により、今後も収益力が影響を受け続けるものと予想しております。

- (3) ハードウェアメーカーからライセンスを取得し、あるいはライセンスを更新できない場合、人気ゲーム機向けのゲームソフトをリリースできなくなり、当社の売上及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のゲームソフトの売上は実質的に全て、他社の開発・製造した他社専有のゲームプラットフォームで使用するソフトの販売によるものであります。当社がそれらのメーカーのゲームプラットフォーム向けのゲームソフトを発売できるのは、当該メーカーからライセンスを取得できた場合のみであり、それらのライセンスは通常、当初の期間が数年に設定され、以後1年毎に更新可能となっております。人気ゲーム機のメーカーから家庭用ゲームソフトを開発するライセンスを取得できず、あるいは既存のライセンス契約が終了した場合、当社はそれらのプラットフォームについてはゲームソフトを発売できなくなるため、当社の経営成績及び収益性に悪影響が生じる可能性があります。既存のライセンス契約の満了時に契約を延長できるかどうか、あるいは新プラットフォームの開発者と正式なライセンス契約の締結ができるかどうかは保証できませんが、当社はこれまでハードウェアメーカーから常に契約延長を認められ、あるいは新規契約を確保してまいりました。

- (4) 当社のゲームソフトは、ゲーム機向け及びアミューズメント施設向けゲームともに、内容について政府の規制、規制システムによる評価または法的申立てを受ける可能性があります。

ソフトウェア製品に含まれている暴力的画像及びあからさまな性描写のある素材について消費者に情報を提供する制度を設けるため、米国の地方、州、連邦レベルで、また米国以外の各国においても、法律が制定されております。また、多くの国の法律では、ソフトウェアの内容及び宣伝を政府機関が検閲することが認められております。日本や当社製品の重要な市場もしくは潜在的市場である北アメリカ、欧州及び中国を除くアジアの国々では、政府による強制的な規制システムはありませんが、中国でのソフトウェアの販売には政府の承認が必要となり、そのような規制システムが別の国で導入される可能性があります。当社は新規制を遵守するために製品を修正し、あるいはマーケティング戦略を変更しなければならなくなる可能性があり、それにより当該国での製品の発売が遅れる可能性があります。これらの規制システムに関する不確実性により、市場での混乱が起こる可能性があるため、当社はそのような規制システムの影響を受ける場合、当社の事業にどのような影響があるのかを予測することが困難であります。

- (5) アミューズメント施設収入並びにアミューズメント施設向けゲーム機の売上が減少し続けた場合、当社の経営成績が悪影響を受ける可能性があります。
- ビデオゲーム機及びメダルゲーム機の日本における主な利用場所は、アミューズメント施設であります。アミューズメント施設収入及びアミューズメント施設向けゲーム機の売上は、増加傾向が続いておりましたが、米国発の金融不況に端を発する世界的な景気後退により、市場環境が悪化傾向にあります。さらに、プレイ品質においてもアミューズメント施設向けのゲーム機に引けを取らないような本格的規模の家庭用ゲーム機が開発され、インターネット及びゲーム機能を備えた高機能の携帯電話が導入されたことにより、消費者には今やアミューズメント施設以外にもレジャーの選択肢がいくつもあります。顧客の嗜好の多様化により、当社がアミューズメント施設向けゲームソフト、アミューズメントゲーム及びメダルゲーム機の売上を依存しているアミューズメント施設への客足が減り、その結果、アミューズメント施設オペレーターによる当社製品の購入が減少した場合には、当社の経営成績に悪影響が生じる可能性があります。
- (6) 当社のゲームがアミューズメント施設向けビデオゲーム機及びメダルゲーム機の国内競争市場で受け入れられない場合、当社の経営成績は低迷することとなります。
- ビデオゲーム機及びメダルゲーム機メーカーとしての当社の成否は、当社が製品の品質及び許容できるマージンを維持しつつ、プレーヤーから受け入れられるビデオゲーム機及びメダルゲーム機的设计、製造、販売及び販売後のサービス提供ができるかどうか等、様々な要因にかかっています。また、競合他社が、人気アミューズメント施設向けのビデオゲーム機またはメダルゲーム機を開発した場合、当社はアミューズメントゲーム及び国内メダルゲーム市場での売上高が減少する可能性があります。
- (7) インターネットを使用する双方向型ゲームの人気が急激に低迷した場合、また当社のインターネット利用ゲームが市場に受け入れられなかった場合には当社の事業に悪影響が生じる可能性があります。
- 近年インターネットの急速な普及により、インターネット上及び携帯電話上で双方向型ゲームソフトが開発されるようになりました。当社は、携帯電話向けゲーム並びにWii、ニンテンドーDS、プレイステーション3、プレイステーション2、プレイステーション・ポータブル、Xbox360あるいはパソコンを利用してダウンロードまたはネットワーク対戦するゲームを販売しておりますが、ゲーム形態は近年多様化しており、消費者の選択肢も広がっているため、当社の予想を越えて急激にインターネットを使用する双方向型ゲームの人気が低迷した場合、当社の事業、売上及び利益が悪影響を受ける可能性があります。
- また、インターネットを使用するゲームを開発・運営するには、サーバー等の設備に対する多額の初期投資が必要となるほか、テスト運営を繰り返す等開発期間が長期化する可能性があります。開発後に販売を開始したインターネット利用ゲームが市場に受け入れられなかった場合、初期投資及び継続的に発生する運営費用の回収ができなくなるおそれがあり、当社の事業並びに業績に悪影響をもたらす可能性があります。
- (8) インターネットを使用するゲームの運営において情報処理機能に問題が発生した場合、当社の売上及び利益が悪影響を受ける可能性があります。
- インターネットを使用するゲームでは、膨大な量の情報をサーバーが処理する必要があるため、サーバーとなるコンピュータには高度な処理能力が求められるとともに、大きな負担がかかります。当社は、出来る限りトラブルを未然に防ぐことができるようサーバーメンテナンス等を実施し安定性向上に努めておりますが、当社の運営するインターネット利用のゲームにおいて、サーバーの情報処理能力を超える負担が急にかかった場合、あるいは外部からのウイルスもしくはハッキング等による予期せぬ攻撃を受けた場合には、処理能力の低下または処理不能となり、ゲームが運営不能状態となる危険性があります。また、サーバーの処理能力回復に時間を要し、顧客離れを招いた場合、あるいは同様のトラブルが繰り返し発生し、信頼喪失を引き起こした場合には、当社の売上及び利益が減少する可能性があります。

(9) インターネットを使用したクレジット課金決済において、不正利用等の問題が発生した場合、当社の売上及び利益が悪影響を受ける可能性があります。

インターネットを使用するゲームにおいては、課金してサービスを行う場合がありますが、この課金決済にクレジットカードを利用しているものがあります。当社は、クレジット課金決済において、出来る限りトラブルを未然に防ぐことができるよう努めておりますが、何らかの方法で入手した他人のクレジットカード情報を使用された場合、不正利用された消費者からの申告により徴収した売上から不正利用分の金額を返却することになります。

また、不正利用が多数発生した場合、クレジットカード決済代行会社よりサービスを停止されて課金を徴収できなくなる等、当社の売上及び利益が減少する可能性があります。

(10) 当社のソーシャルネットワーキングサービス(SNS)向けゲームは、SNSサイト運営会社との契約が終了した場合、現在提供中のサービス継続が困難になり、当社の売上及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社のSNS向けゲームのほとんどは、他社が運営するSNSサイト上でサービス提供を行っております。当社は、それらSNSサイトの運営会社との契約に基づきサービスを提供しており、特定のSNSサイトを使用する比重が高まっております。そのため、SNSサイト運営会社との契約が終了した場合には、それらのSNSサイト上でのサービス提供が困難となり、当社の事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 平成23年3月に発生した東日本大震災に代表される自然災害の影響を受ける恐れがあります。

平成23年3月の震災により、製品の発売時期の延期や、出荷の遅延、被災地にある取引先から調達している部品の納入遅れによる生産体制の見直し等をもたらしました。今後も同様の震災や、その他の自然災害により、当社の業績が影響を受ける恐れがあります。

3.ゲーミング&システム事業に関するリスク

(1) 当社のカジノ製品がカジノ機器の競争市場で受け入れられない場合、カジノ機器市場で競争できない可能性があります。

海外市場におけるカジノ機器メーカー及び供給会社としての当社の成否は、当社が製品の品質及び許容できるマージンを維持しつつ、プレーヤー及びカジノから受け入れられるカジノ機器及びカジノマネジメントシステム的设计、製造、販売及び販売後のサービス提供ができるかどうか、または当社の製品がゲーミング当局の認可を得られるかどうか等、様々な要因にかかっております。

当社は販売の多角化及び拡大を図るため、ライセンスの取得を進めております。オーストラリアにおいては、全州でライセンスを取得しており、米国の主要州及びカナダのいくつかの州でもライセンスを取得済みであり、それらの市場でカジノ機器のマーケティング及び販売を行っております。当社の製品がカジノ機器市場から受け入れられず、あるいは技術的優位や独自のエンタテインメント機能があるカジノ機器を開発できない場合、カジノ機器の競争市場で効果的に競争するために必要となる売上を上げられなくなり、それにより、当社の経営成績は低迷する可能性があります。

(2) 当社が開発したカジノ製品に関する技術が、競合他社の特許・商標・意匠などを侵害し、当初の計画通りの市場展開ができずに当社の収益へ悪影響を及ぼす恐れがあります。

技術力と企画開発力が日進月歩で進むテクノロジーについて、特に米国では自社の特許権・商標権・意匠権等の知的財産権を誰よりも早く申請・取得することで、他社に対する優位性を確保することが重要な経営戦略でもあります。そのような中で、当社の製品開発においても、知的財産権に関する慎重な調査を行った上で商品化を実施しておりますが、新規の商品やサービスの内容が競合他社が既に取得している知的財産権に抵触し、それらの商品やサービスを商品化できないもしくは販売を停止される可能性があります。

(3) ゲーミング&システム事業に関する景気、規制の変化、またはカジノゲーミングの拡大傾向・人気の変動等、カジノ産業に不利な影響をもたらす変化が生じた場合、当社の収益性及び成長が悪影響を受ける可能性があります。

当社が事業を進展させ、利益を上げながら経営できるかどうかは、多分にカジノ産業の拡大と当社の力が及ばない要因にかかっております。これらの要因には以下のようなものがあります。

- 景気の変動。
- 市場拡大の速度。
- カジノ事業に対する規制の変化。
- カジノ事業の人気の変化。
- カジノ事業に対する国及び州政府による税率の変更。

これらの政治、法律その他の要因の不利な変化は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ゲーミング&システム事業のライセンスを取得または保持できない場合、市場の拡大を阻まれ、一定の地域で売上を上げることができなくなる可能性があります。

北米では、カジノ機器の製造販売は、連邦、州、(カナダの)州、(インディアン)部族、国際及び地域の様々な規制を受けます。また、リースであるパーティシペーション契約を継続的に進めることによりカジノ機器より生じる収入を共有する場合には、カジノ事業者として規制を受けることとなります。これらの規制は常に変遷を続けており、将来様々な地域でカジノ事業が制限される可能性があり、その場合、当社が売上を上げることのできる地域数は減ることとなります。

当社は、主力スタッフとともに、各地域でライセンスの交付を受ける前に広範な調査を実施しております。当社のカジノ機器は、当社が事業活動を行う各地域から承認を得る前に、独自の試験及び評価を行うことになっており、通常、規制当局はこのようなゲームに関する承認及びライセンスの付与、更新または取消に際して広い裁量権を持っております。必要なライセンスまたは承認を1つの地域で取得あるいは保持できない場合には、他の地域で必要なライセンス及び承認を取得あるいは保持することにも悪影響が生じる可能性があります。必要なライセンスまたは承認を取得あるいは保持できない地域があれば、当社が事業を展開して売上を上げることのできる地域が減少し、カジノ市場における当社のシェアが減少するとともに、競合他社と比べ不利な立場に追い込まれることとなります。

- (5) 当社のゲーミング&システム事業の将来の成長は、開発部門の強化、販売部門の効率化とサービス部門の強化にかかっております。

当社が、市場の認知度を上げ、当社カジノ製品の増収を図るためには、市場に受け入れられるヒット商品の開発及び将来の技術革新や顧客の嗜好の変化を見極めた技術開発が重要となります。こうした市場ニーズや技術革新を当社が見極められなかった場合、増収を達成できない場合があります。

また、販売部門とサービス部門を国際的に効率化することが重要となります。当社のゲーミング&システム事業は、これまで販売していたスロットマシンだけでなく、カジノマネジメントシステムの販売にまで商品領域を拡大させております。カジノマネジメントシステムとは、カジノ機器を一元的なシステムで結ぶことにより、会計管理・マーケティング管理・顧客管理・セキュリティ強化等を同時に行うことができるシステムであります。カジノマネジメントシステムは、導入時の販売代金だけでなく、導入後も接続料金を徴収することができ、比較的安定した収入を確保することができる商品であります。カジノ製品は、カジノ産業の中でも一定の人々をターゲットにしたきめ細かい営業努力と高度なアフターサービスを必要とします。能力ある営業スタッフの獲得競争は激しく、当社が目指しているようなタイプ及び人数の営業スタッフを確保できない可能性があります。また、カジノゲーム機器市場における販売で成功するためには、営業スタッフを効率的に訓練・教育し、販売製品に対する信頼性を確保するべくサービス部門を強化する必要があります。

- (6) 当社の米国の工場稼働が軌道に乗らない場合、製造能力や品質管理に支障が出て、ゲーミング&システム事業の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

米国市場における開発・販売の拡大のため、ラスベガスにて平成17年6月から製造能力や顧客サービスの増強を図った工場が稼働しました。工場の操業に伴う問題が発生した場合、当社は注文の増加に対応することができる十分な製造能力を維持することができなくなり、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

- (7) 当社のゲーミング&システム事業は、平成23年1月の記録的大雨がもたらしたオーストラリア北東部への洪水被害等に代表される自然災害の影響を強く受ける恐れがあります。

平成23年1月の記録的大雨は、当社が製品のカジノ市場への機器搬入に遅延懸念をもたらしました。今後も同様またはその他の自然災害により、当社の業績が大きく影響を受ける恐れがあります。

4. 遊技機事業に関するリスク

- (1) パチンコ機用液晶ユニットの製造に際して、外部からの入荷または下請業者による液晶ユニットへのソフトの組み込みに遅れや支障が生じた場合、利益率が低下する可能性があります。

パチンコ機用液晶ユニットの製造は複雑な工程を要するため、当社は液晶ユニットの商業生産能力があるサプライヤー数社と契約し、液晶ユニットの製造を第三者に委託しております。現在、当社とこれらのサプライヤーとの取引関係は良好であると考えておりますが、これらの業者が今後当社の求める液晶ユニットの品質、数量に関する基準を満たせるかどうかについては予測できません。また、当社は、当社のソフトウェアを液晶ユニットに組み入れる作業を下請業者に委託しているため、問題や納入の遅れが生じた場合、利益率が低下する可能性があるほか、製造業者や下請業者が営業を停止し、適時に新たな業者を探すことができない場合、新製品を市場に投入するのが遅れ、パチンコ機用液晶ユニットを供給する能力が落ち、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

- (2) パチンコ機用液晶ユニット納品先のメーカーの都合で販売が延期された場合に、当社が想定していない在庫の発生及び売上計上の遅延が発生する可能性があります。
パチンコ機用液晶ユニット納品先メーカーの販売時期見直し(市場環境の変化、競合他社との差別化、自社内の他商品とのバランス等による)、財団法人保安電子通信技術協会(保通協)の試験を通過することができない等の理由により、メーカーの販売時期が延期される場合、当社が想定していない在庫の発生及び売上計上の遅延の可能性があります。
- (3) 当社パチスロ機が、当社の関与できない事由により保通協の試験を通過することができず、結果的に発売時期が遅延する可能性があります。また、警察庁等による当該事業の規制強化により、過去に保通協の試験に適合し、発売予定となっている当社パチスロ機が販売できなくなる可能性があります。
遊技機メーカーより提出された書類及び実射試験にて、遊技機が規定上の条件を満たしているかどうかを都道府県公安委員会の委託を受け、保通協が型式試験を行っております。その手続の過程において申請枠の抽選に落選する、試験基準の変更及び警察庁等の当該事業の規制強化による再申請により発売時期遅延の可能性があります。
- (4) 遊技機市場において不正な手段で儲けを獲得しようとする集団により、当社パチスロ機が被害を受けるおそれがあります。
遊技機市場において不正な手段で出玉を獲得しようとする者(通称ゴト師)により、当社パチスロ機が被害を受けるおそれがあります。ゴト師の被害を受けた場合、ブランドイメージ低下による販売台数の減少、他商品へのゴト防止対応による販売時期遅延の可能性があります。
- (5) 平成23年3月に発生した東日本大震災に代表される自然災害の影響を受ける恐れがあります。
平成23年3月の震災により、製品の発売時期の延期や、出荷の遅延、被災地にある取引先から調達している部品の納入遅れによる生産体制の見直し等をもたらしました。今後も同様の震災や、その他の自然災害により、当社の業績に影響を受ける恐れがあります。

5. 健康サービス事業に関するリスク

- (1) 施設を新規に出店し、円滑に運営することができない場合、健康サービス事業は当社の予想どおりに成長しない可能性があります。
当社の成長戦略は、施設を新規に出店し、円滑に運営できるかどうかにある程度依存しております。施設の新規出店の成否は、以下の事柄を行えるかどうか等、様々な要因にかかっております。
- ・ 施設出店の場所の確保。
 - ・ リース契約の締結、建設日程及び予算目標の達成。
 - ・ 施設の建設に関する地区規制、許認可その他の規制問題の解決。
 - ・ 能力あるスタッフの雇用、育成及び維持。
 - ・ 新会員の勧誘。
 - ・ 一部または全部が当社の力の及ぶところではない他の要因により生じた問題への対応。
- 当社がこれらの要因について適切に対応できなければ、当社の健康サービス事業は限られたものになる可能性があります。当社は、成長戦略を実行できるかどうか、施設を適時にかつ低コストで出店できるかどうか、あるいは収益性を維持しながら新施設を運営できるかどうかについては保証できません。新規にスポーツクラブを出店するにあたっては、多くの場合、当初期間に営業損失を計上しますが、この期間は個々の施設によって大幅に異なり、実質的に1年以上にわたる可能性もあります。なお、当社の新施設の経営成績が上らない場合、当社の業績、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社のスポーツクラブの会員数の減少は、当社の業績に悪影響をもたらす可能性があります。
当社のスポーツクラブの業績は、会員を獲得し、維持することができるかどうか依存しております。これらの取り組みが成功するかどうか、あるいは一つまたは複数の施設の会員数が減少しないかどうかについては保証できません。当社の施設では、当該月の10日までに事前通知を出すことによりその月の末日に会員を辞めることができます。会員は一定の間隔で辞めていくため、毎月新たな会員を獲得することができなければ、総会員数は減少します。既存施設で会員数が減少しかねない要因、あるいは新たな施設で会員数を増やす障害となりかねない要因は、当社の評判、低コストで質の高いサービスが提供できるかどうか、施設所在地域周辺で直接・間接の競争の存在の有無、社会のスポーツ及びクラブへの関心並びに景気全般等、多数存在します。このような要因があるため、当社は、営業の拡大を維持または可能とするに足る会員数を確保できるかどうかは保証できません。また、会員数が減少した場合には、当社の業績、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) スポーツクラブ業界で効果的に競争できない場合、当社の経営成績が悪影響を受ける可能性があります。
スポーツクラブ産業には厳しい競争が存在します。当社は、他のスポーツクラブ、地方自治体、病院及び民間企業が職員・社員のために設けているスポーツ施設及びレクリエーション施設、娯楽及び保養施設のほか、一定の範囲でテニ

スクラブその他のスポーツクラブ、ゴルフ場、ダイエットサロン及び家庭用フィットネス機器産業とも競合しております。また、当社のターゲット市場の裁量所得をめぐって他の娯楽及び小売産業とも競合しております。このような競争状態により、会員数の大幅な落ち込みはないまでも会費収入が増えず、また新規会員の獲得や能力あるスタッフを維持する上で限界が生じる可能性があります。

- (4) 当社の施設で健康上のリスクに関連した賠償請求を受ける可能性があります。

当社は、施設内での事故によって賠償請求を受けることがないか、あるいはそのような請求を当社が受けた場合に防御に成功できるかどうかは保証できません。当社は現在、総合賠償責任保険に加入しておりますが、将来においても妥当な条件でそのような保険に加入していただけるか、あるいはそのような保険で賠償請求を受けた場合に十分に補填されるかについては保証できません。また、損害賠償請求額が保険でカバーされる金額を超えた場合には、その分を当社が支払わなければならないため、当社の経営成績に悪影響をもたらす可能性があるほか、このような事故、訴訟により、当社のブランドイメージを損なう可能性があります。

- (5) 当社は様々な政府規制を受けており、違反した場合には一時的な閉鎖を強いられ、企業イメージを損なう可能性があります。

当社の事業活動は、当社の施設が所在する様々な法域で国、地方及び市当局の規制を受けております。これらの規制には、食品・飲料の販売並びにプール及び浴場の運営に関する保健、衛生及び安全性の基準等があります。これらの規制に違反すると、いずれかの施設の一時的な営業停止または食品サービスその他の営業に必要なライセンスの喪失のほか、当社の評判及び会員を獲得・維持する能力に悪影響を与えかねないブランドイメージの低下につながる可能性があります。

- (6) スポーツクラブ施設用の土地・建物の賃借に係る敷金及び保証金の返還を受けられない可能性があります。

当社は、新規にスポーツクラブを出店するにあたっては、多くの場合、土地・建物を賃借しております。賃貸借契約では、賃料の不払いが生じた、または賃貸借終了時に財産を原状回復できなくなった場合に生じる所有者の損害に対する相殺資金として、敷金・保証金の預託を求められるのが通例となっております。従って、当社が契約に規定されている通りに賃料を支払い、原状回復義務を果たせば、それらの敷金及び保証金の返還を受ける権利を有します。ただし、敷金及び保証金の返還前に不動産の所有者が倒産した場合、またはその他の理由で所有者が敷金及び保証金を返還することができないか、返還する意思がない場合、それらの敷金及び保証金の返還を受けられなくなる可能性があります。

- (7) 外部からのフィットネスプログラムに関するライセンスが受けられなくなる、または、ライセンス条件が変わる等した場合、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、世界的な人気を誇る外部のプログラムに関してライセンスを受け、日本における総代理店として自社施設のみならず他のスポーツクラブへもプログラムを提供しております。これらのライセンスの継続が困難となるか、条件への変更が加えられた場合、各施設へのプログラム供給に重大な影響を与え、業績への影響が予想されます。

- (8) 予期せぬ疾病の流行によりやむを得ず営業休止をする必要性が生じた場合、当社の収益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

平成21年度の新型インフルエンザ流行では、日本国内の一部地域において行政の判断により営業を休止した支店がありました。今後も未知あるいは既知の疾病の予期せぬ流行により、行政の指導または自主的な判断により支店の営業を休止することで、業績へ悪影響を与えることが予想されます。

- (9) 消費者の嗜好の急激な変化により当社の業績が影響を受ける場合があります。

当社の施設サービス利用による売上は消費者の金銭の使い方に大きく左右されるため、品質の高いお客様のニーズに即したサービスの持続的な提供が必要であります。例えば、もしホームフィットネス、ランニングやウォーキング等お金をかけずにフィットネスを行うトレンドが生まれると当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

- (10) 平成23年3月に発生した東日本大震災に代表される自然災害の影響を受ける恐れがあります。

平成23年3月に発生した震災の影響で、直営施設の設備が一部破損し、受託施設については一部地域で避難所となったため、営業を休止した施設がありました。今後も同様の震災や自然災害が発生し、営業を休止することで、業績へ悪影響を与えることが予想されます。

- (11) 電力不足による計画停電により当社の業績が影響を受ける場合があります。

平成23年3月に発生した震災の影響で、発電所の多くが被害を受けたことにより電力供給量が不足し、一部地域において計画的な停電が実施され、営業を休止した施設がありました。今後も電力需要が供給量を上回った場合、計画的な停電が実施され、施設営業や製品生産の休止が行われることで、業績へ悪影響を与えることが予想されます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが締結している重要な契約

相手先名	国別	内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	「ニンテンドー DS」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	平成16年10月1日から平成18年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
任天堂株式会社	日本	「Wii」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	平成18年10月2日から平成19年10月1日まで以後1年ごとの自動更新
任天堂株式会社	日本	「ニンテンドー 3DS」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	平成22年12月1日から平成23年11月30日まで以後1年ごとの自動更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「ソニー・プレイステーション 2」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「ソニー・プレイステーション ポータブル」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「ソニー・プレイステーション 3」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで以後1年ごとの自動更新
Microsoft Licensing, GP	全世界	「X box360」対応ソフトの商標許諾及び製造委託契約	平成17年11月22日から平成20年11月21日まで以後1年ごとの自動更新
株式会社インターネットイニシアティブ	日本	株式会社インターネットレボリューション設立のための合弁契約	平成18年1月19日締結
リゾートソリューション株式会社	日本	業務提携契約	平成18年3月7日締結

(2) 株式会社ハドソンとの株式交換契約

当社は平成23年1月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ハドソンとの間で平成23年1月20日に株式交換契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（連結財務諸表注記）27. 後発事象」に記載のとおりであります。

(3) ゲーミングに関する規制、ライセンスについて

背景

当社は平成12年1月、米国ネバダ州のカジノ向けゲーミング機器製造に関するライセンスを取得し、また同時に子会社のKonami Gaming, Inc.（略称KGI、本社ネバダ州ラスベガス）は同州のカジノ機器製造及び販売に関するライセンスを取得しました。これらのライセンス取得に伴い、当社は、米国ネバダゲーミング当局より要求された登録命令事項の1つとして、米国ネバダ州におけるカジノ機器の製造、販売及び流通について規制する条例及び規定（以下「ネバダ規定」と称します。）の内容、範囲及び手続きを、最低年1回株主へ通知することを義務付けられております。この通知義務を満たすため、次のとおりネバダ規定を記載します。

一般規制内容

カジノ機器及び関連ソフトの製造、販売及び流通は、米国及び外国管轄の連邦、州、部族及び地方の規則の適用対象となります。規則上の要件は管轄地域によって異なりますが、ほとんどの管轄でライセンス、登録、認可、適格性の認定、資格証明書類を必要とします。それらには、カジノ機器を製造、流通する会社の財務の安定性を示す書類その他の必要な承認書、役員、取締役、大株主及び主要従業員の各人の適格性やライセンス等があげられます。様々なゲーミング規制局の法律が、一般的には、市民を保護し、ゲーミング関連の活動に不正行為がなく、公正な競争の下、健全に行われるように確保するために制定されております。

当社は、多くのゲーミング規制局から商品の製造販売ライセンス及びWAPシステムとして知られる「広域プログレッシブ」システムを運営するライセンスを受けております。当社とその主要社員は、ビジネスを行う管轄地域において、カジノ機器を製造、流通するために、そして許可された場合にはその運営を行うために、必要な政府のライセンス、認可、登録、適格性の判断、承認を全て受けているか、申請中であり、当社は、現在にいたるまで1度もゲーミ

ング関係のライセンスについて当局より申請の拒絶、停止または取消し処分を受けたことはありません。

ネバダ規定の内容

ネバダ州内でのカジノ機器の製造、販売及び流通、あるいはネバダ州外で使用するを目的にそれらの行為を行うことは、ネバダ州ゲーミング管理法及びネバダゲーミングコミッション（コミッション）の規定、州のゲーミング管理委員会（GCB）及び多くの郡や自治体の規制当局（以下「ネバダゲーミング当局」と総称します。）の現地の法律、規則、条例の適用対象となります。これらの法律、規則、条例は、主として、カジノ機器のメーカー、流通業者及び営業者、並びにゲーミングに金銭的に関与している者の責任、財務的安定性や性格に関するものであります。カジノ機器の製造、販売及び運営にはそれぞれ別のライセンスが必要であります。ネバダゲーミング当局の法律、規則及び監督手続は、下記事項を求めております。すなわち、(i)いつ、いかなる立場においても、直接、間接を問わず、不適格な者がゲーミング事業と関わることを防止すること、(ii)信頼できる会計慣行と手順を確立し維持すること、(iii)ライセンス保持者の財務慣行に対して有効に管理を行うこと（なお、これには社内の財務業務に関する最小限の手続の確立、資産と収益の保全、信頼性のある帳簿等の保持、ネバダゲーミング当局への定期的な報告の義務付け等が含まれます）、(iv)詐欺的及び不正な慣行を防止すること、(v)納税及びライセンス料の支払いを通じて、州及び地方政府へ財源を供給すること等が要請されております。これらの法律、規則、手続、司法上または規制上の解釈の変更が、当社のゲーミング事業に悪影響をもたらすこともありえます。

当社の子会社で、ネバダ州内でカジノ機器の製造、販売と流通をするもの、あるいは州外で使用する目的に、それらの行為を行うもの、及びネバダ州内でスロットマシンルートの運営、その他ゲーミング活動を行うものは、ネバダゲーミング当局のライセンスを受ける必要があります。ライセンスを維持するためには、定期的にライセンス料と税金を支払う必要があり、ライセンスの譲渡はできません。ネバダ州内において当社が販売する機器は、型式毎にネバダコミッションの承認を受ける必要があり、機器の修正を求められることもあります。ネバダ州においてライセンスを受けている当社のゲーミング子会社は、全ての重要な借入れ、リース、証券の売却、及び類似する金融取引について、GCBとネバダコミッションに報告し、ネバダコミッションから承認を得る必要があります。当社はネバダ州でビジネスを行うために必要な全てのライセンス、承認を取得していると確信しております。

当社は上場企業としてネバダコミッションに登録されているため、詳細な財務・営業報告を定期的にネバダコミッションに提出するほかに、その求めに応じ他の一切の情報を提出することを義務付けられております。ネバダゲーミング当局からライセンスと承認を得ることなしには、当社のゲーミング子会社の株主になることも、ゲーミング子会社からの利益の一部を受け取ることもできません。

当社の役員、取締役そして主要従業員のうち、ゲーミングの管理・監督に積極的に携わっているか、ライセンスを受けたゲーミング子会社のゲーミング業務に直接的に関与している者は、ネバダゲーミング当局に申請書を提出し、当局からライセンスを取得するか、適格との認定を受けることが必要となる場合があります。ライセンスを受けたゲーミング子会社の役員、取締役及び主要従業員もまた、ネバダゲーミング当局に申請書を提出し、ライセンスを取得するか適格との認定を受けることが必要となる場合があります。当社の内規では、役員、取締役そして主要従業員に関するGCBの調査の費用は、当社が全て負担すると定めております。

ネバダゲーミング当局は、当社またはライセンスを受けている当社のゲーミング子会社と重要な関係または関わりを持つ個人を、ライセンス保持者の取引関係者として適格であるか、またはライセンスを付与するべきかを判断するために調査することができます。ネバダゲーミング当局は、理にかなった根拠があるとみなせば、ライセンスの申請または適格性の認定を拒否することができます。適格性の認定を受けることはライセンスを付与されることに等しく、共に詳細な個人・財務情報の提出を要求され、その後、徹底した素行調査を受けることになります。調査の全ての費用はライセンスまたは適格性の認定を申請した者が支払います。ライセンスを受けた地位に変更が生じたときは、ネバダゲーミング当局に報告しなければなりません。ネバダゲーミング当局は、当社の役員、取締役または主要従業員の地位の変更を不承認とし、当社に対して、これらの者の資格停止または解雇するように要求し、該当する申請を提出することを拒否した者、またはネバダゲーミング当局がかかる資格で活動するには不適切と認定した者については、全ての関係を断つように要求することができます。適格性またはライセンス付与に関する問題の決定については、ネバダ州の司法審査の対象とはなりません。

当社は、詳細な財務・事業報告をネバダコミッションに提出する必要があります。当社または当社のライセンスを受けたゲーミング子会社がネバダ州のゲーミング法令に違反したと判断された場合には、法令や規制上の手続きに基づいて、当社のライセンスが限定付、条件付、一時停止または取消になる可能性があります。さらに、当社、当社のラ

ライセンスを受けたゲーミング子会社及び関係者は、ネバダ州のゲーミング法令に違反するたびに、ネバダゲーミング当局の裁量により、相当の罰金を課せられることがあります。ネバダコミッションは監督官を任命する権限もあり、その目的は当社のゲーミング資産を運営し、一定状況のもとで、監督官の任期中に発生した所得がネバダ州に没収されることもあります。ライセンスが限定付、条件付または一時停止となるか、監督官が選任されると、当社のゲーミング事業は重大な悪影響を受ける可能性があります（また、当社のゲーミング・ライセンスが取消されると、重大な悪影響を受けることになり）ます。

ネバダコミッションは、当社議決権株式の実質株主に対し、その所有株式数にかかわらず、申請書の提出を求めて調査をした上で、適格と認定することがあり、この場合、申請者はGCB調査の費用と経費を全て負担します。適格性の認定を受ける必要がある議決権株式の実質株主が、会社、パートナーシップ、あるいは信託の場合は、その実質的所有者のリスト等の詳細な事業・財務情報を提出する必要があります。当社の議決権株式の5%超を取得しようとする者は、ネバダコミッションへ届出をする必要があります。当社議決権株式の10%以上の実質株主になる者は、GCB会長がこの届出を求める通知書を郵送した日から30日以内に、適格性の認定を申請する必要があります。

一定の状況下では、ネバダコミッション規則に定義された「機関投資家」が当社の議決権株式の10%超15%以下を取得した場合に、投資目的のみその議決権株式を所有するときは、ネバダコミッションに対して適格性の認定という要件の免除を申請できます。機関投資家は、次の場合にのみ、投資目的で議決権株式を所有しているものとみなされます。すなわち、その通常の取引過程で議決権株式を取得して保有し、直接的または間接的に、(i)取締役会の過半数の選任、(ii)会社の定款、内規、経営、方針または事業の変更、(iii)ネバダコミッションが、投資目的による議決権株式の所有に矛盾すると判断するその他の行為をもたらしことを目的とはしていない場合であります。ネバダコミッションは、株主が決議する全ての事項に関する議決権の行使、証券アナリストが通常行うような財務その他の情報の問い合わせ、ネバダコミッションが投資目的に合致すると認めるその他の行為については、議決権株式を投資目的のみに所有することに矛盾しないとみなします。適格性の認定を受けなければならない議決権株式の実質株主が、法人、パートナーシップ、合資会社、有限責任会社または信託の場合は、その株主は、実質的な所有者のリスト等の詳細な事業・財務情報を提出する必要があります。その際、GCB調査にかかる全ての費用は申請者の負担となります。

ネバダコミッションまたはGCBの会長からの要請で、適格性の認定あるいはライセンス申請書の提出を求められたにもかかわらず、30日以内にその提出を行わなかったか拒否した者は、不適格と判断されることがあります。同様の規制が、実質的な所有者を特定するよう要請された場合に、それを行わなかった名義上の所有者にも適用されます。不適格と判断された株主が、ネバダコミッションが定める期間を超えて当社の議決権株式の実質株主に直接的または間接的にとどまると、刑法上有罪とされることがあります。当社が、ある者について、当社またはライセンスを受けたゲーミング子会社の株主、その他の関係を持つ相手として不適格であるという通告を受けた後に、以下の行為を行うと懲戒処分の対象となり、認可喪失となる場合があります。その行為とは、(i)その不適格者に、議決権株式にかかる配当または利息を支払うこと、(ii)その者が所有している株式により付与された議決権の直接、間接の行使を認めること、(iii)提供されたサービスまたはその他に関し何らかの形で報酬を支払うこと、(iv)公正な市場価格で現金と引換に、議決権株式を放棄することを求めるためのあらゆる合法的な努力を行わないこと。さらに、クラーク郡当局は、ゲーミング・ライセンス保持者を支配する法人の株式を所有あるいは支配する立場にある者全員に関して、これらの者を承認する権限を有するとの立場をとっております。

ネバダコミッションは、その裁量により、当社の負債証券の所有者に対し、当社の負債証券の所有者としての申請書の提出を求め、その適格性を調査した上で、適格と認定することを要求することができます。ネバダコミッションがある者について、当該証券の所有に不適格と判断した場合に、ネバダコミッションから事前の承認を受けずに以下の行為を行うと、ネバダ州のゲーミング法令によって当社は認可喪失等の制裁措置を受けることがあります。その行為とは、(i)その不適格者に配当、利息、何らかの分配金を支払うこと、(ii)その証券に関して不適格者の議決権利行使を認めること、(iii)不適格者に何らかの形で報酬を支払うこと、または(iv)元本、償還、転換、交換、清算またはそれに準ずる取引で不適格者に対し支払いを行うことであります。

当社はネバダ州内に最新の株式台帳を備え置かねばならず、この台帳はネバダゲーミング当局の調査を随時受けることがあり得ます。証券が代理人や名義人により信託で保有されている場合、その名義上の所有者は、実質株主の身元をネバダゲーミング当局に開示するよう求められることがあります。開示をしなかった場合は、その名義上の所有者が不適格と判断される根拠となる場合があります。当社も実質株主を特定するために、最大限の援助をすることを求められております。ネバダコミッションは、当社の株券に、当該証券はネバダ州のゲーミング法令及びネバダコミッションの規則の適用対象となる旨の記載を入れることを、随時に求める権限がありますが、今日までネバダコ

ミッションはこの義務を当社に課しておりません。

証券またはそこからの収入がネバダ州においてゲーミング施設の建設、取得または融資のために使用されることが意図されているとき、またはこれらの目的で負った債務の償還もしくは繰延のために使われるときは、当社はネバダコミッションの事前承認なしにその証券の公募を行うことができません。この承認がなされても、証券の目論見書や投資メリットの正確さや適切さについて、ネバダコミッションまたはGCBが認定、推奨、承認したということにはなりません。これに反する言明は全て不法です。

当社の支配に変更をもたらすような合併、統合、株式または資産の取得、経営またはコンサルティング契約、またはある者がそれによって支配権を得る行為・行動は、GCBの事前調査とネバダコミッションの承認なしには行えません。当社の支配権を獲得しようとする者は、その支配権を獲得する前に、ネバダコミッションとGCBの厳格な各種基準を満たさなければなりません。また、ネバダコミッションは、支配株主、役員、取締役、または支配権の取得を申し出ている企業と重大な関係、関わりをもつその他の者に対して、その取引に関する承認手続きの一部として、調査を受けてライセンスを得るように求めることがあります。

ネバダ州議会は、敵対的企業買収、議決権株式の買戻し、ネバダ州のゲーミング・ライセンス保有者とこれらの事業に関連する公開企業に影響を及ぼす企業防衛戦略は、安定的かつ生産的なゲーミング事業に有害となる可能性があるとしております。ネバダコミッションは規制枠組みを確立することにより、これらの商慣行がネバダ州のゲーミング業界に及ぼす潜在的な悪影響を改善し、下記の目的でネバダ州の方針をさらに徹底化することを図っております。(i)ゲーミング経営企業とその関係会社の財務的安定を保証すること、(ii)法人形態で事業を行う特典を保全すること、及び(iii)会社業務を秩序正しく統治するための、中立的な環境を整備することであります。市場価格より高値での議決権株式の買戻しや、敵対的企業買収の場合等、特定の状況ではネバダコミッションの事前承認を求められます。ネバダ州のゲーミング法令は、当社の支配権の獲得を目的として株主に直接行われる株式公開買付に対抗して、取締役会が提案する資本再構成の計画を採用する場合にも事前承認を求めています。

ライセンス料と税金は、ゲーミングの種類及び関与する活動によって様々な方法で算出され、ネバダ州及び当社の子会社が事業を行っている市、郡、ネバダ州に納付されます。具体的なライセンス料や税金は、その種類によって月次、四半期毎または年次で支払われます。また、スロットマシンルートのメーカー、流通業者そして営業者としての当社ライセンスを更新するために、ネバダ州に毎年ライセンス料を支払います。ネバダ州のゲーミング法はまた、ネバダ州においてカジノ客にカジノ機器を収益参与ベースで提供している者にも、カジノ機器の関与していることから生じたゲーミング収益に課される税金のうちの分担分を納付するように求めています。

ライセンス保持者、ライセンス取得を求められている者、登録者、登録を求められている者またはこれらの者と共通の支配下にある者、及びネバダ州外でのゲーミング事業に参加しようとする者は、GCBがライセンス保持者の域外でのゲーミング業務への参加状況を調査する費用として、1万ドルの回転資金をGCBに預託し維持することも要求されています。この回転資金の額はネバダコミッションの裁量により増減します。当社は、ライセンス保持者として、ネバダ州のゲーミング法令で課せられる一定の報告義務を遵守しなければなりません。当社はまた、域外ゲーミング業務に関してその司法管轄区に法律に故意に違反した場合、ネバダ州のゲーミング業務で求められている誠実さと清廉さの規範に則って域外ゲーミング業務を行わなかった場合、ネバダ州のゲーミング規制に不当な脅威となるために、ネバダ州またはネバダ州のゲーミングに不名誉または悪評をもたらしているかそのおそれがあるために、またはネバダ州のゲーミング政策に反しているために、不適切とされる活動に従事または提携を結んだ場合、ネバダ州のゲーミング税やライセンス料の徴収を妨害する活動に従事または提携を結んだ場合、並びに個人的な不適格性を理由にネバダ州でライセンスや適格性の認定を拒否された者、または賭博の不正行為により有罪と認定された者を、域外のゲーミング業務で雇用しもしくは提携した場合にも、ネバダコミッションによる懲戒処分の対象となります。

その他の管轄地

当社が事業を行っている他の各管轄地においても、カジノ機器の製造・販売に関して様々なライセンス、許可及び承認が必要ですが、一般的には多くの点でネバダ州の制限と類似しております。

連邦規制

昭和37年連邦賭博装置法（「法律」）は、米国司法省の司法長官に登録していない者が、州をまたがってカジノ機器、ゲーミング装置またはコンポーネントの製造、輸送、または受領することは非合法と定めております。当社は登録をしており、この登録は毎年更新する必要があります。さらに、賭博装置に識別番号をつけ、その記録を保管すること

を法律により義務付けられております。法律に違反した場合は、機器の差押えと没収のほか、他のペナルティも課せられます。当社は法律の登録要件を遵守しております。

アメリカインディアンのゲーミング規制

先住アメリカ人居留地におけるゲーミングは、連邦法、部族と州との契約及び部族のゲーミング規則に準拠します。昭和63年インディアンゲーミング取締法（IGRA）によって、先住アメリカ人の居留地では、連邦及び州が全てのゲーミングを管理する体制が整えられました。この法律はナショナルインディアンゲーミング委員会（NIGC）及び米国内務省長官により管理されております。IGRAは、ゲーミング活動の条件を定める部族 - 州間契約を、部族と州が書面で締結するよう要求しております。部族 - 州間契約は州により異なりますが、多くの場合、機器のメーカー及び流通業者が登録とライセンス取得という要件を常に満たすことを求めております。さらに、インディアン居留地におけるゲーミング関連の活動を規制するため、部族単位のゲーミング委員会が多くのアメリカ先住民の部族によって設置されております。当社は、それぞれの州と契約交渉し連邦の承認を受けた先住アメリカ人の部族に対して、カジノ機器を製造、販売します。当社は複数の州において、先住アメリカ人のカジノにカジノ機器とコンポーネントを販売する許可を受けております。

国際規則

いくつかの国ではカジノ機器の輸入、販売、及びカジノ及びカジノ以外の場所でのカジノ機器の運営を許可しております。国によっては、従来のスロットマシンの支払機能を禁止もしくは制限し、スロットマシンの運営と数を、一定数のカジノまたはカジノ的遊戯施設に限定しております。各カジノ機器は、各国の規則に従わねばなりません。管轄によっては、カジノ機器の運営者とメーカーにライセンス取得を義務付けております。

当社は、カジノ機器を製造し、オーストラリア、カナダ、マレーシア、フィリピン、ロシア、ニュージーランド及び南アフリカ等の様々な国際市場に販売しております。当社は事業をしている海外の様々な国・地域において、当社製品の製造、販売のために必要なライセンスを取得しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、新ジャンルへのチャレンジと既存のジャンルでの商品強化・差別化を目的とした、積極的な開発・制作活動を行っております。

現在、開発・制作活動は、当社各子会社のデジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業、遊技機事業、健康サービス事業等の制作部門において推進しております。開発・制作スタッフは、グループ全体で2,406名であり、これは総従業員数の約42%に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の開発・制作費総額は316億2千万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の成果及び開発・制作費は次のとおりであります。

(1) デジタルエンタテインメント事業

ゲームソフトにおきましては、主に株式会社コナミデジタルエンタテインメントが中心となって、プレイステーション3版、プレイステーションポータブル版、Wii版、ニンテンドーDS版及びニンテンドー3DS版等のコンシューマソフトウェアの制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「ワールドサッカー ウイニングイレブン 2011」（欧米名「PES 2011- ProEvolution Soccer」）を始め、「METAL GEAR SOLID PEACE WALKER」、「Castlevania - Lords of Shadow -」等当社を代表するシリーズの新作を制作したほか、コミュニケーションゲーム「とんがりボウシと魔法のお店」、恋愛コミュニケーションゲーム「ラブプラス+」等の制作があげられます。また、各ハードの特性を活かしオンラインネットワークを活用した商品の制作も進行しております。

SNS向けゲームにおきましては、主に株式会社コナミデジタルエンタテインメントが中心となって、家庭用オンラインゲーム、国内外の有力キャリアを通じて配信するモバイルコンテンツの制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「ドラゴンコレクション」、「戦国コレクション」の制作を行ったほか、ソーシャルゲーム市場へのコンテンツ展開を進めております。

アミューズメント機器におきましては、主に株式会社コナミデジタルエンタテインメントが中心となって、“e-AMUSEMENT”商品等の業務用機器の制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、ビデオゲームでは、定番の音楽タイトルのほか、シリーズ最新作「麻雀格闘倶楽部 ultimate version」、「BASEBALLHEROES 2010 WINNER」、「ラブプラスアーケード カラフル Clip」、メダルゲームでは、ボール抽選型メダルゲーム「AnimaLotta」、「G1-Turf TV」、「ラブプラスMEDAL Happy Daily Life」等の制作があげられます。また、“e-AMUSEMENT”を活用した、電子マネー「PASELI（パセリ）」、オペレーターとユーザーのプレー代金をシェアする「e-AMUSEMENT Participation（パーティシペーション）」サービスを提供しております。

当事業に係る開発・制作費は289億7千7百万円であります。

(2) ゲーミング&システム事業

主にKonami Australia Pty Ltd 及び Konami Gaming, Inc. が中心となって、ゲーミング機器の製造・制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズ等の制作があげられます。

当事業に係る開発・制作費は4億1千6百万円であります。

(3) 遊技機事業

主にKPE株式会社を中心となって、遊技機の製造・制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「悪魔城ドラキュラ」、「極楽パロディウス」、「幻想水滸伝」等の当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機や、パチンコメーカー向けの液晶ユニットの制作があげられます。

当事業に係る開発・制作費は19億6千5百万円であります。

(4) 健康サービス事業

主に株式会社コナミスポーツ&ライフが中心となってフィットネス商品の製造・制作を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、オリジナルサプリメント「プロテインプロ」等の制作があげられます。

当事業に係る開発・制作費は2億6千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度については、デジタルエンタテインメント事業がヒットタイトルのあった前年同期と比較すると売上高、営業利益共に減少した結果となりましたが、ゲーミング&システム事業及び遊技機事業が好調に推移しました。

デジタルエンタテインメント事業におきましては、SNS向けゲームの「ドラゴンコレクション」や「戦国コレクション」が好調に推移いたしました。家庭用ゲームソフトでは、「メタルギア」シリーズの最新作を発売したほか、「ウイニングイレブン」(欧米名「Pro Evolution Soccer」)シリーズをマルチプラットフォームで展開し、堅調な販売を記録しました。また、恋愛コミュニケーションゲームの新作「ラブプラス+」を発売し、好評を博しました。

ゲーミング&システム事業におきましては、5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等の販売が米国市場を中心に順調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、「悪魔城ドラキュラ」等の当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機の販売やパチンコメーカー向けの液晶ユニットの販売が堅調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、多様化するお客様のニーズに合わせ、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様へ向けたサービスの提供に努めました。なお、東日本大震災により、関東・東北地方の複数の施設が損傷を受けるとともに、一部の施設においては長期間に亘る休館が続いております。

この結果、当社グループの経営成績は次のとおりになりました。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：			
製品売上高	185,514	180,582	4,932
サービス収入	76,630	77,406	776
売上高及び営業収入合計	262,144	257,988	4,156
営業費用：			
製品売上原価	109,910	113,699	3,789
サービス原価	75,824	75,333	491
販売費及び一般管理費	55,407	46,253	9,154
構造改革費用	2,339	-	2,339
震災関連損失	-	4,455	4,455
負ののれん発生益	-	2,543	2,543
営業費用合計	243,480	237,197	6,283
営業利益	18,664	20,791	2,127
その他の収益(費用)：			
受取利息	165	268	103
支払利息	1,574	1,541	33
為替差損益 - 純額	67	342	409
その他 - 純額	200	94	106
その他の収益(費用) - 純額	1,542	1,709	167
税引前当期純利益	17,122	19,082	1,960
法人税等：			
当期税額	7,177	7,319	142
繰延税額	3,577	918	2,659
法人税等合計	3,600	6,401	2,801
持分法投資利益(損失) - 純額	56	41	15
非支配持分控除前当期純利益	13,578	12,722	856
非支配持分帰属利益(損失)	264	212	476
当社株主に帰属する当期純利益	13,314	12,934	380

各項目の比較分析は、次のとおりであります。

売上高及び営業収入

売上高及び営業収入は、前連結会計年度の2,621億4千4百万円に比べて、41億5千6百万円(1.6%)減少し、2,579億8千8百万円となりました。これは、主にデジタルエンタテインメント事業の売上高がビッグタイトルのあった前年同期と比較し、減少したこと等によるものであります。

デジタルエンタテインメント事業の外部顧客に対する売上高は、1,324億7千4百万円と全体の51.3%を占め、前連結会計年度に比べ97億6千5百万円(6.9%)の減少となりました。前連結会計年度はアミューズメントにおいて「FORTUNE TRINITY」等のビッグタイトルがあったことにより、前年同期との比較におきましては、売上が減少しております。

ゲームソフトでは、PSP版として初となる「メタルギア」シリーズの続編「METAL GEAR SOLID PEACE WALKER」や、「ウイニングイレブン」(欧米名「Pro Evolution Soccer」)シリーズの新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2011」(欧米名「Pro Evolution Soccer 2011」)を発売したほか、サッカーファンが熱狂する4年に一度の祭典に合わせて「ワールドサッカーウイニングイレブン 2010 蒼き侍の挑戦」をマルチプラットフォームで発売しました。また、小島プロダクションが監修し、スペインのMercury Steam社とのコラボレーションにより生まれ変わった「悪魔城ドラキュラ」シリーズの最新作「Castlevania - Lords of Shadow -」を全世界で発売し、堅調に推移しました。海外では、「Def Jam Rapstar(デフ・ジャム・ラップスター)」や「Karaoke Revolution Glee(カラオケレボリューション・グリー)」等、多彩なラインナップを発売いたしました。

SNS向けゲームでは、GREE(グリー)にて9月より配信を開始した「ドラゴンコレクション」の会員数が200万人を突破する等、多くの支持をいただき好調に推移しております。また、12月よりモバゲータウンで配信を開始した「戦国コレクション」も会員数が100万人を突破する等、ソーシャルゲーム市場へのコンテンツ展開をますます強化しております。

アミューズメントでは、麻雀格闘倶楽部シリーズの最新作「麻雀格闘倶楽部 ultimate version(アルティメットバージョン)」の稼働を開始したほか、「REFLEC BEAT(リフレクビート)」、「BESEBALL HEROES 2010 WINNER」、「AnimaLotta(アニマロッタ)」、「ラブプラス」シリーズ初のアーケードゲームであるビデオゲーム「ラブプラスアーケード カラフル Clip」、メダルゲーム「ラブプラスMEDAL Happy Daily Life」等の稼働を開始し、安定的な収益に貢献しております。また、カードゲームにつきましては、引き続き堅調な売上を記録しております。

ゲーミング&システム事業の外部顧客に対する売上高は、218億6千8百万円と、前連結会計年度に比べ、18億7千2百万円(9.4%)の増収となりました。北米市場におきましては、定番化した5リールメカニカルスロットマシン「Advantage 5」や、ビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しているほか、パーティシベーション(オペレーターとのプロフィットシェア方式)による収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、豪州市場においても「Podium」の販売を進めており、さらに、欧州、中南米及びアジア市場についても代理店網を整備し、拡販を進めております。

遊技機事業の外部顧客に対する売上高は、179億8千5百万円と、前連結会計年度に比べ、35億5千6百万円(24.6%)の増収となりました。「悪魔城ドラキュラ」、「極楽パロディウス」、「幻想水滸伝」等、当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機の販売を行ったほか、オリジナルコンテンツでは、前期発売機種である「マジカルハロウィン2」の販売が順調に推移いたしました。また、パチンコメーカー向けの液晶ユニットの販売が堅調に推移いたしました。

健康サービス事業の外部顧客に対する売上高は、856億6千1百万円と全体の33.2%を占め、前連結会計年度に比べ、1億8千1百万円(0.2%)の増収となりました。景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では月会費の低価格化が進むとともに、価格競争も一段と激しくなり、会員一人当たりの収入が減少する等厳しい環境が続いておりますが、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様へ向けたサービスの提供に努めました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の1,857億3千4百万円に比べ、32億9千8百万円(1.8%)増加し、1,890億3千2百万円となりました。この増加の主因は、主として遊技機事業の売上高増加に伴うものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の554億7百万円から91億5千4百万円（16.5%）減少し、462億5千3百万円となりました。この減少の主因は、前年同期と比較して、デジタルエンタテインメント事業の広告宣伝費・販売促進費が減少したこと等によるものであります。

構造改革費用

前連結会計年度において、23億3千9百万円の構造改革費用を計上しておりますが、主な要因としては、健康サービス事業における店舗閉鎖に関連した減損及び除却費用となっております。

震災関連損失

当連結会計年度において、44億5千5百万円の震災関連損失を計上しておりますが、主な要因としては、健康サービス事業において、東日本大震災により、主として東北・関東地方の複数の施設が被害を受けて発生した固定資産の減損及び除却費用等となっております。

負ののれん発生益

当連結会計年度において、25億4千3百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、主な要因としては、遊技機事業における高砂電器産業株式会社の連結子会社化において、被取得企業である高砂電器産業株式会社の時価純資産が当社の取得価額を上回ったために発生しております。

営業利益

以上により、営業利益は前連結会計年度の186億6千4百万円から21億2千7百万円（11.4%）増加し、207億9千1百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度の7.1%から1.0ポイント増加し、8.1%となりました。これは主として遊技機事業における売上増加により営業利益が増加したこと等が要因となりました。

その他の収益（費用） - 純額

その他の費用純額は、前連結会計年度の15億4千2百万円から、1億6千7百万円増加し、17億9百万円となりましたが、増加の主因は、ドル安、ユーロ安によって為替差損を認識したこと等によりです。

税引前当期純利益

以上により、税引前当期純利益は、前連結会計年度の171億2千2百万円から19億6千万円（11.4%）増加し、190億8千2百万円となりました。

法人税等

法人税計上額は、前連結会計年度の36億円に比べ28億1百万円増加し、64億1百万円となりました。当期税額は、前連結会計年度の71億7千7百万円から1億4千2百万円増加し、73億1千9百万円となっております。繰延税額は、前連結会計年度の35億7千7百万円から26億5千9百万円減少し、9億1千8百万円となっております。これは、前連結会計年度においては、ゲーミング&システム事業の業績が好調に推移したことにより繰越利益の状況に変動があったとして、米国子会社において繰延税金資産に対して計上された評価性引当金の取崩しを行ったこと等により増加していたことによりです。

持分法投資利益（損失） - 純額

持分法投資利益（損失）は、前連結会計年度の5千6百万円の利益から1千5百万円減少し、4千1百万円の利益となりました。これは、リゾートソリューション株式会社による持分法投資利益であり、ほぼ横ばいに推移したことによりです。

非支配持分帰属利益（損失）

非支配持分帰属利益は、前連結会計年度の2億6千4百万円の非支配持分帰属利益から4億7千6百万円減少し、2億1千2百万円の非支配持分帰属損失となりました。この主な要因は、株式会社ハドソンにおける利益減少に伴う非支配持分帰属損失の増加となります。株式会社ハドソンは、パッケージゲームソフト並びに携帯ゲームの制作販売を行っておりますが、当連結会計年度においては主要なヒットタイトルがなく、利益が減少したことによりです。

当社株主に帰属する当期純利益

以上により、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の133億1千4百万円から3億8千万円（2.9%）減

少し、129億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,297	26,605	12,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,449	10,773	4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,744	6,182	4,562
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	68	849	917
現金及び現金同等物の増加(減少) - 純額	2,828	8,801	11,629
現金及び現金同等物の期末残高	50,740	59,541	8,801

営業活動により獲得した資金は、266億5百万円（前連結会計年度比86.1%増）となりました。

これは主として、当期純利益が減少した一方で、デジタルエンタテインメント事業等の売上減少に伴う売上債権の減少や遊技機事業における仕入債務に係る増加により、資金収支が改善したこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は、107億7千3百万円（前連結会計年度比67.0%増）となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は、61億8千2百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

これは主として、配当金の支払額が減少したほか、セール・アンド・リースバック取引による収入を計上したこと等によるものであります。

流動性及び資金の源泉についての分析

当社における資金需要は、主に、当社のゲームソフトを生産しているハードメーカーへの製造代金及びロイヤルティの支払、コンテンツライセンスへの支払、部品及び原材料の購買、研究開発費等の販売費及び一般管理費の支払、企業買収戦略に基づく会社の取得、従業員への給与・賃金その他の支払、スポーツクラブの施設賃料、借入債務の返済、資産の修繕及び維持費用、株主への配当金の支払、並びに納税等であります。また、当社は、現在の事業の拡大及び新規事業への参入等の機会については常に検討しております。なお、当連結会計年度における主な資金需要は、事業の通常の運営のために使用する資金であります。加えて、当社は随時、当社の現在の事業を拡大したり、新たな事業領域に参入する潜在的機会について検討しております。

当社の資金の源泉は、主に、利用可能な手元現預金、現在及び将来の営業活動により得られる資金、銀行その他の金融機関の借入枠及び社債の発行があります。当社は、当連結会計年度末における現預金残高や、営業活動から得られると予想される現金、取引金融機関との間にコミットメントライン契約を締結していること、将来の借入または社債の発行が、現在予想される当社の資本的支出及びその他の支出に対する十分な資金源となるものと考えております。

(3) 当社の業績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、健康サービス事業及びゲーミング&システム事業を中心に82億6千5百万円（建設仮勘定及び無形固定資産を含む。）であります。

健康サービス事業では、施設運営事業において16億6千8百万円の設備投資を実施しております。また、ゲーミング&システム事業では、開発機材関連の設備投資16億2千3百万円を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）「第3 設備の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属 設備及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	全社	管理	103	183	-	999	1,285	65

（注）当社は、本社建物を賃借しており、年間賃借料は191百万円であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	本社他 (東京都港区他)	デジタルエンタテインメント事業	制作・営業・管理	1,370	1,422	-	-	2,792	2,175
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	賃貸用住居 (東京都世田谷区)	デジタルエンタテインメント事業	住居賃貸	102	-	284 (714)	-	386	-
株式会社コナミスポーツ&ライフ	本店他 (東京都品川区他)	健康サービス事業	スポーツクラブ	25,609	2,623	2,337 (10,997)	909	31,478	1,543
コナミリアルエステート株式会社	研修センター (栃木県那須郡他)	全社	研修施設	6,061	169	4,568 (547,137)	2	10,800	21
コナミリアルエステート株式会社	神奈川事業所他 (神奈川県座間市他)	デジタルエンタテインメント事業 健康サービス事業	制作・製造・管理	3,379	14	5,297 (39,149)	-	8,690	17

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

2．株式会社コナミデジタルエンタテインメントは事務所を賃借しており、年間賃借料は3,882百万円であります。

3．株式会社コナミスポーツ&ライフは店舗、事務所等を賃借しており、年間賃借料は17,026百万円であります。

4．コナミリアルエステート株式会社は、株式会社コナミデジタルエンタテインメント等に事務所を賃借しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Konami Digital Entertainment, Inc.	本社他 (米国, ロサンゼ ルス)	デジタルエンタテイ ンメント事業	営業・管 理	-	197	-	-	197	153
Konami Digital Entertainment, GmbH	本社他 (ドイツ, フラ ンクフルト)	デジタルエンタテイ ンメント事業	営業・管 理	4	73	-	-	77	109

(注) 1 . Konami Digital Entertainment, Inc. は本社建物等の賃借をしており、年間賃借料は123百万円であります。
 2 . Konami Digital Entertainment GmbH は本社建物等の賃借をしており、年間賃借料は88百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(注) 海外の取引所については、ロンドンには原株を、ニューヨークには預託証券をそれぞれ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年3月31日	55	143,500	-	47,398	-	36,893

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	41	408	345	18	44,367	45,236	-
所有株式数(単元)	3	360,711	70,163	235,985	471,711	50	290,176	1,428,799	620,100
所有株式数の割合(%)	0.00	25.25	4.91	16.52	33.01	0.00	20.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,359,029株は、「個人その他」に73,590単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ54単元及び21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人上月スポーツ・教育財団	東京都港区北青山1-2-7	15,500	10.80
コウツキホールディング	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,000	10.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,709	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,533	5.95
コウツキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,036	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,140	2.89
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,765	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,720	1.90
コナミ社員持株会	東京都港区赤坂9-7-2	1,468	1.02
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,364	0.95
計	-	69,239	48.25

(注) コナミ株式会社が保有する自己株式は、7,359千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,359,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,520,900	1,355,155	-
単元未満株式	普通株式 620,100	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,355,155	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	7,359,000	-	7,359,000	5.13
計	-	7,359,000	-	7,359,000	5.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,716	6,189,482
当期間における取得自己株式	1,565	2,446,061

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	87,204
当期間における取得自己株式	40	62,040

(注) 株式交換での端数株式の買取りによるものであります。

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55,000	94,710,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 株式交換に反対する株主からの買取請求によるものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,735,853	6,092,011,928	2,491,373	5,537,774,077
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,222	7,174,211	518	1,151,347
保有自己株式数	7,359,029	-	4,868,743	-

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額並びに保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による処分株式並びに単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した高配当と企業価値の向上が、株主の皆様への重要な利益還元であると考えております。内部留保については、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は「会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日取締役会決議	2,135	16.00
平成23年5月12日取締役会決議	2,178	16.00

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,630	4,120	4,410	2,080	1,976
最低(円)	2,360	2,580	1,275	1,416	1,289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,540	1,607	1,827	1,797	1,726	1,875
最低(円)	1,411	1,372	1,543	1,606	1,539	1,293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	上月 景正	昭和15年11月12日生	昭和48年3月 コナミ工業株式会社(現 コナミ株式会社)設立 昭和62年6月 代表取締役会長に就任 平成6年6月 代表取締役会長兼社長に就任(現任) 平成17年3月 財団法人上月スポーツ・教育財団理事長(現任)	(注3)	131
代表取締役	-	上月 拓也	昭和46年5月19日生	平成9年11月 Konami Computer Entertainment America, Inc.取締役副社長 平成13年10月 Konami Corporation of America取締役社長 平成14年10月 Konami Computer Entertainment Hawaii, Inc.取締役会長 兼Konami Corporation of America取締役会長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成23年6月 代表取締役に就任(現任)	(注3)	15
代表取締役	-	東尾 公彦	昭和34年9月24日生	平成9年12月 当社入社 平成17年6月 取締役人事本部長に就任 平成20年5月 代表取締役副社長に就任 平成22年5月 関東ITソフトウェア健康保険組合理事長(現任) 平成23年4月 代表取締役に就任(現任)	(注3)	25
取締役	相談役	山口 憲明	昭和19年1月26日生	平成6年6月 当社入社 平成13年6月 代表取締役財務本部長に就任 平成19年4月 代表取締役副社長に就任 平成23年4月 代表取締役に就任 平成23年6月 取締役相談役に就任(現任)	(注3)	62
取締役	-	五代 友和	昭和14年10月6日生	昭和50年6月 摩耶商事株式会社(現 株式会社マヤテック)代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社マヤテック代表取締役会長(現任)	(注3)	11
取締役	-	水野 博之	昭和4年4月20日生	平成2年6月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)副社長 平成6年8月 スタンフォード大学顧問教授 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長(現任) 平成13年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	11
取締役	-	弦間 明	昭和9年8月1日生	平成9年6月 株式会社資生堂代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役執行役員会長 平成15年6月 同社相談役(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	8
常勤監査役	-	大沼 昇	昭和23年1月1日生	平成11年4月 株式会社三井住友銀行理事 平成11年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	2
監査役	-	薄井 信明	昭和16年1月1日生	平成7年5月 主税局長 平成10年1月 国税庁長官 平成11年7月 大蔵事務次官 平成15年1月 国民生活金融公庫総裁 平成20年12月 株式会社日本総合研究所理事長(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	-	田中 節夫	昭和18年4月29日生	平成5年8月 警察庁交通局長 平成12年1月 警察庁長官 平成18年6月 社団法人日本自動車連盟会長(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	-
監査役	-	荒井 寿光	昭和19年1月10日生	平成8年7月 特許庁長官 平成10年6月 通商産業審議官 平成13年4月 独立行政法人日本貿易保険理事長 平成15年3月 内閣官房・知的財産戦略推進事務局長 平成19年6月 東京中小企業投資育成株式会社代表取締役 社長(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	-
計						265

- (注) 1. 取締役の五代友和、水野博之及び弦間明の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の大沼昇、薄井信明、田中節夫及び荒井寿光の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年間
6. 代表取締役会長兼社長上月景正と代表取締役上月拓也は、親子関係にあります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、業務執行役員制度を導入しております。取締役と兼務していない執行役員は5名で、次のとおりであります。

職名	氏名	生年月日	略歴
最高執行責任者	田中 富美明	昭和36年3月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年3月 株式会社コナミデジタルエンタテインメント代表取締役執行役員社長(現任) 平成21年6月 執行役員副社長に就任 株式会社コナミスポーツ&ライフ代表取締役執行役員社長(現任) 平成23年5月 最高執行責任者に就任(現任)
執行役員	坂本 哲	昭和23年8月22日生	平成8年11月 Konami Australia Pty Ltd 取締役社長(現任) 平成14年7月 Konami Gaming, Inc. 取締役会長(現任) 平成19年4月 執行役員に就任(現任)
執行役員	吉場 峰明	昭和39年5月16日生	平成12年10月 当社入社 平成20年4月 株式会社コナミデジタルエンタテインメント執行役員 平成20年5月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 株式会社コナミデジタルエンタテインメント取締役執行役員(現任) 株式会社コナミスポーツ&ライフ取締役執行役員(現任)
執行役員	山地 康之	昭和47年4月13日生	平成13年6月 当社入社 平成23年1月 執行役員経営戦略部長に就任(現任) 平成23年4月 株式会社コナミデジタルエンタテインメント取締役(現任) 株式会社コナミスポーツ&ライフ取締役(現任)
執行役員	木曾原 和之	昭和46年6月17日生	平成13年3月 コナミマーケティング株式会社(現 株式会社コナミデジタルエンタテインメント)入社 平成20年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員経営統括部長に就任(現任) 株式会社コナミデジタルエンタテインメント取締役(現任) 株式会社コナミスポーツ&ライフ取締役(現任) 株式会社ハドソン取締役(現任)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを企業理念としております。また、経営の基本方針として「株主重視の基本姿勢」、「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民としての社会貢献」を掲げております。このような基本方針を堅持するためには、「開かれた経営」、「透明な経営」の実現が不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を常に念頭に置いた経営を推進しております。

当社は、「開かれた経営」、「透明な経営」の実現のために早くから取締役会改革に取り組んでおり、平成4年5月より社外役員を迎え、取締役会の活性化と機能の充実に着手しております。また、経営の意思決定及び業務執行の一層の迅速化を図るために、平成11年6月から執行役員制度を導入するとともに、平成13年6月には取締役を15名から9名に減員いたしました。現在、当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されており、業務執行に係る重要案件、監査・監督、指名、報酬等については取締役会において意思決定を行うことを基本としております。

また、当社は、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査計画にしたがって、取締役の業務執行の監査を行っております。内部監査につきましては、独立した内部監査・内部統制部門が各部門の業務執行状況についての監査及び内部統制の有効性の検証を行っております。監査役、内部監査・内部統制部門及び会計監査人は、定期的に、あるいは必要に応じて情報共有を図り、監査の実効性を高めております。

コンプライアンスにつきましては、社員一人一人への取り組みとして、コナミグループ全体で共有する「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役員活動指針」を制定し、コンプライアンスの周知と認識の統一を図っております。また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。

なお、当社は、平成18年3月に経営と事業とを明確に分離するため、持株会社体制に移行いたしました。これにより、経営のスピードを高めるとともに、適切な経営資源の配分を行い、グループ全体の企業価値最大化を図っております。

当社は、現状このようなガバナンス体制によって、十分な経営の効率化、透明化を実現できていると考えております。また、今後も引き続き公正な経営を実現し、全てのステークホルダーの信頼を確保できるガバナンス体制を追求してまいります。

内部統制システム等に関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、コンプライアンス委員会が中心となって、業務プロセスや規程の整備、評価・監視体制の強化により、取締役の職務執行の適正を確保しております。また、違法行為に対する牽制機能として内部通報制度を制定し、不祥事の未然防止を図るとともに、反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。さらに、ニューヨーク証券取引所上場により適用を受けている米国企業改革法に基づく内部統制システムの構築についても、実績を積み上げております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、情報管理規程や文書管理規程を整備し、重要文書の特定や保管形態の明確化により、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存・管理する体制を構築しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻くさまざまなリスクを把握・管理するため、危機管理規程等を制定し、リスクマネジメント委員会を中心となって、リスク管理に必要な体制の整備・強化を行っております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備し、取締役の業務執行の効率性を確保するよう努めております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、企業理念・行動規範・役員活動指針においてコンプライアンスの重要性を掲げるとともに、その内容を情報システムを通じて全職員に徹底しております。また、コンプライアンス委員会を中心となって、体制強化に努めております。

ヘ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

持株会社である当社は、グループ各社の適正かつ調和の取れた業務運営の確保のため、適切な議決権行使等の手段を通じてグループ全体の業務運営を管理するとともに、グループ各社の内部統制システムの整備を進めております。また、情報の保存管理、リスク管理、コンプライアンス等、グループ全社で統一的な対応を実施し、グループ一体経営の確立を図っており、監査役会による監査体制も、持株会社を中心としたグループ監査体制を構築しております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを要請した場合は、内部統制室構成員等補助業務に十分な専門性を有する者を配置することとしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、配置すべき職務補助者の選任等に関して意見を述べるができるものとしております。また、配置された補助者は、その補助業務に関しては取締役からの指揮は受けないものとしております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役会に報告することとしております。また、監査役会が使用人等から直接報告を受けられるように内部通報制度を導入しております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、職務執行に必要があると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する、などを行うことができるものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した内部監査・内部統制部門が各部門の業務執行状況についての監査及び内部統制の有効性の検証を行っております。また、監査役監査につきましては、各監査役（４名）は監査役会が定めた監査の方針及び監査計画にしたがって、取締役の業務執行の監査を行っております。監査役、内部監査・内部統制部門及び会計監査人は、定期的に、あるいは必要に応じて情報共有を図り、監査の実効性を高めております。

監査役と内部監査部門とは、内部統制システムの構築並びに運用に関して日常的なコミュニケーションを維持している上、必要な場合には監査役及び監査役会と内部監査部門スタッフ（人員約10名）が協同で作業に当る等、緊密に連携しております。また、監査役と会計監査人とは、会計監査報告等のための定例的な会合に加えて、会計監査人との監査契約、会計監査全般から個別案件の処理方法に至るまで、様々なテーマを検討するための個別の会合を頻繁に持っております。

なお、常勤監査役大沼昇は金融機関における長年の経験があり、また、監査役薄井信明は国税庁長官等を歴任しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田名部雅文と山根洋人であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者等13名、その他10名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。

当社は、取締役会における社外取締役の比率を多くすることにより、牽制機能の強化を図っているほか、監査役4名全てを社外監査役とすることで、経営の透明性を一層高めております。また、各社外取締役及び社外監査役は、開催された取締役会もしくは監査役会に適宜出席し、付議された議案に関してはもちろんのこと、経営全般にわたって積極的に発言しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が当社と特別の利害関係を有していないことが独立性の要件であると考え、これを重視する一方、経営の監督機関に求められる実効性や専門性を考慮し、ないしは幅広い視点での経営の監査を実現するため、豊富な経験・実績、見識を有することも重要な選任理由であると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役、内部監査・内部統制部門及び会計監査人は、定期的に、あるいは必要に応じて情報共有を図り、経営の監視機能強化及び監査の実効性向上に努めております。

社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間でいわゆる責任限定契約を締結した場合の、当該契約の内

容の概要

当社と各社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた場合の、その内容

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の、その理由

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、平成14年9月のニューヨーク証券取引所への上場を機に、連結決算を米国会計基準に変更いたしました。それと同時に米国企業改革法の適用も受けようになり、それらへの対応を行っていく過程で、情報開示体制は自ずと強化されてきております。このように、あえて厳しい環境に身をさらすことによって、これまで内部管理体制の強化を図ってきましたが、コナミグループの事業がグローバル化していく中で、グループ全体としてさらに強固な体制構築に努めていきたいと考えております。

また、当社は平成12年1月に日本企業としては初めて、米国ネバダ州のカジノ機器製造・販売ライセンスを取得し、平成23年3月までに北米38の州及び地域のライセンスを取得しております。カジノ機器製造・販売ライセンスは厳しい審査、特に厳格なコンプライアンス順守を継続的に求められるライセンスであります。

ニューヨーク証券取引所の上場、カジノ機器製造・販売ライセンスともに、これを維持していくためにはグループ社員全員にコンプライアンスの重要性を徹底周知させていく努力が必要であります。全てのステークホルダーからの信頼を獲得できるよう、今後も引き続きグローバル・スタンダードを意識した経営を進めてまいります。

買収防衛に関する事項

当社は、平成19年6月28日開催の第35回定時株主総会の決議を受け、買収防衛策を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。

買収防衛策の基本方針等の概要については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額

役員区分	基本報酬（百万円）	支給人数（人）
取締役 （社外取締役を除く）	390	4
社外役員	79	7

(注) 1．監査役は全員社外監査役となります。

2．取締役及び監査役に対して基本報酬以外の報酬の支払いはありません。（賞与、ストックオプション等はありません。）

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である取締役及び監査役

氏名	役員区分	連結報酬等の総額（百万円）
上月 景正	取締役	296

(注) 上記連結報酬等の総額は、当連結会計年度において提出会社、当社の子会社である株式会社コナミデジタルエンタテインメント及び株式会社コナミスポーツ&ライフの取締役としての報酬額、それぞれ284百万円、7百万円及び5百万円の合計額となります。なお、基本報酬以外の報酬の支払いはありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会の決議により決定した取締役報酬総額の上限の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。個々の報酬額については、業績動向等を勘案の上、代表権の有無、役位、役割・責任範囲、在任期間、常勤・非常勤を考慮し、実績、経営に関する貢献度を評価して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議により決定した監査役報酬総額の上限の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度につきましては、取締役においては平成12年6月23日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって、監査役においては平成15年6月19日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって、それぞれ廃止しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社及び株式会社コナミデジタルエンタテインメントについては、以下のとおりであります。

当社

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 431百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社テレビ東京	118,900	220	事業上の取引関係構築・維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社テレビ東京ホールディングス	118,900	131	事業上の取引関係構築・維持

株式会社コナミデジタルエンタテインメント

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 109百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
上新電機株式会社	1,000	1	事業上の取引関係構築・維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	207	-	208	-
連結子会社	114	-	116	1
計	321	-	324	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人は、KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファームであります。当社及び子会社は、各国のKPMGインターナショナルのメンバーファームに対して、監査契約に基づく監査証明業務に係る報酬や、税務申告書の作成及び税務コンサルティング業務等に係る報酬を支払っております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

当社及び子会社が、前連結会計年度中にあずさ監査法人及び各国のKPMGインターナショナルのメンバーファームに対し支払った監査証明業務及びその他のサービスに係る報酬の額は、それぞれ493百万円及び247百万円であります。

また、当社及び子会社が、当連結会計年度中に有限責任 あずさ監査法人及び各国のKPMGインターナショナルのメンバーファームに対し支払った監査証明業務及びその他のサービスに係る報酬の額は、それぞれ480百万円及び192百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査における品質の維持・向上を図るとともに、効率的な監査が行われることが重要であると考えており、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社及び子会社の事業内容や事業規模、監査日数等を考慮の上、決定しております。

また、監査公認会計士等との監査契約を締結する際には、当社監査役会に事前に承認を得た上で実施することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第2条に基づく改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する研修・セミナー等への参加や会計専門書等の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び現金同等物	50,740		59,541	
2. 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後) - 平成22年3月31日現在及び平成23年3月31日現在の貸倒引当金はそれぞれ680百万円及び275百万円	30,164		28,564	
3. 棚卸資産	23,497		25,479	
4. 繰延税金資産	20,669		23,239	
5. 前払費用及びその他の流動資産	9,492		12,111	
流動資産合計	134,562	45.1	148,934	47.4
有形固定資産	62,434	20.9	59,508	19.0
投資及びその他の資産				
1. 市場性のある有価証券	226		140	
2. 関連会社に対する投資	2,146		2,131	
3. 識別可能な無形固定資産	35,246		41,565	
4. 営業権	21,899		21,880	
5. 差入保証金	27,685		27,360	
6. 繰延税金資産	3,531		2,934	
7. その他の資産	10,469		9,439	
投資及びその他の資産合計	101,202	34.0	105,449	33.6
資産合計	298,198	100.0	313,891	100.0

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 短期借入金	-		4,000	
2. 1年内返済予定の長期借入債務及び キャピタル・リース債務	2,433		6,783	
3. 支払手形及び買掛金	16,138		19,003	
4. 未払税金	3,962		6,121	
5. 未払費用	18,568		16,747	
6. 前受収益	6,246		4,804	
7. その他の流動負債	6,118		5,697	
流動負債合計	53,465	17.9	63,155	20.1
固定負債				
1. 長期借入債務及びキャピタル・リー ス債務(1年内返済予定分を除く)	39,885		35,516	
2. 未払退職・年金費用	2,861		2,932	
3. 繰延税金負債	4,162		5,503	
4. その他の固定負債	8,594		8,378	
固定負債合計	55,502	18.6	52,329	16.7
負債合計	108,967	36.5	115,484	36.8
(契約債務及び偶発債務)				
契約債務及び偶発債務				
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	47,399	15.9	47,399	15.1
普通株式 - 無額面：授権株式数 450,000,000株、発行済株式数 平成22年 3月31日現在及び平成23年3月31日現 在：143,500,000株、自己株式を除く発 行済株式数 平成22年3月31日現在： 133,460,664株、平成23年3月31日現 在：136,140,971株				
2. 資本剰余金	77,089	25.9	75,490	24.0
3. 利益準備金	284	0.1	284	0.1
4. 利益剰余金	83,055	27.9	90,250	28.8
5. その他の包括利益(損失)累計額	175	0.1	2,547	0.8
6. 自己株式 - 取得原価 平成22年3月31日現在：10,039,336株 平成23年3月31日現在：7,359,029株	23,187	7.8	16,962	5.4
株主資本合計	184,465	61.9	193,914	61.8
非支配持分	4,766	1.6	4,493	1.4
純資産合計	189,231	63.5	198,407	63.2
負債及び純資産合計	298,198	100.0	313,891	100.0

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及び営業収入				
1. 製品売上高	185,514		180,582	
2. サービス収入	76,630		77,406	
売上高及び営業収入合計	262,144	100.0	257,988	100.0
営業費用				
1. 製品売上原価	109,910		113,699	
2. サービス原価	75,824		75,333	
3. 販売費及び一般管理費	55,407		46,253	
4. 構造改革費用	2,339		-	
5. 震災関連損失	-		4,455	
6. 負ののれん発生益	-		2,543	
営業費用合計	243,480	92.9	237,197	91.9
営業利益	18,664	7.1	20,791	8.1
その他の収益(費用)				
1. 受取利息	165		268	
2. 支払利息	1,574		1,541	
3. 為替差損益 - 純額	67		342	
4. その他 - 純額	200		94	
その他の収益(費用) - 純額	1,542	0.6	1,709	0.7
税引前当期純利益	17,122	6.5	19,082	7.4
法人税等				
当期税額	7,177		7,319	
繰延税額	3,577		918	
法人税等合計	3,600	1.3	6,401	2.5
持分法投資利益(損失) - 純額	56	0.0	41	0.0
非支配持分控除前当期純利益	13,578	5.2	12,722	4.9
非支配持分帰属利益(損失)	264	0.1	212	0.1
当社株主に帰属する当期純利益	13,314	5.1	12,934	5.0

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	99.76円	96.48円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	99.76円	96.48円

【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	77,090	284	76,947	98	23,186	178,632	4,907	183,539
当社株主への配当金				7,206			7,206		7,206
非支配持分への配当金								381	381
自己株式の取得						3	3		3
自己株式の処分		1				2	1		1
包括利益									
当期純利益				13,314			13,314	264	13,578
為替換算調整額					207		207	4	211
売却可能な有価証券 の未実現評価損益					8		8		8
年金債務調整額					58		58	20	78
当期包括利益合計							13,041	240	13,281
期末残高	47,399	77,089	284	83,055	175	23,187	184,465	4,766	189,231

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	77,089	284	83,055	175	23,187	184,465	4,766	189,231
当社株主への配当金				5,739			5,739		5,739
非支配持分への配当金								54	54
自己株式の取得						101	101		101
自己株式の処分		1,599				6,326	4,727		4,727
包括利益(損失)									
当期純利益				12,934			12,934	212	12,722
為替換算調整額					2,140		2,140	13	2,153
売却可能な有価証券 の未実現評価損益					55		55		55
年金債務調整額					177		177	6	171
当期包括利益(損失)合 計							10,562	219	10,343
期末残高	47,399	75,490	284	90,250	2,547	16,962	193,914	4,493	198,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	13,578	12,722
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	12,899	12,388
貸倒引当金の純増減()	259	192
構造改革費用	2,339	-
震災関連損失	-	4,455
負ののれん発生益	-	2,543
有形固定資産除売却損益()	822	271
持分法投資損益()	56	41
繰延税額	3,577	918
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増()減	261	2,385
棚卸資産の純増()減	2,455	2,632
未収入金の純増()減	406	20
前払費用の純増()減	24	101
支払手形及び買掛金の純増減()	949	2,357
未払税金及び未収税金の純増減()	2,526	576
未払費用の純増減()	262	425
前受収益の純増減()	1,294	1,157
前受金の純増減()	478	185
預り金の純増減()	396	117
その他 - 純額	2,916	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,297	26,605

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	6,318	10,554
有形固定資産の売却による収入	10	8
新規子会社の取得による収入	-	679
差入保証金の純増()減	374	497
定期預金の純増()減	-	1,412
その他 - 純額	233	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,449	10,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減()	-	680
長期借入債務の返済による支出	592	278
キャピタル・リース債務の元本返済による支出	2,581	2,678
配当金の支払	7,569	5,785
自己株式の取得による支出	3	101
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	1,975
その他 - 純額	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,744	6,182
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	68	849
現金及び現金同等物の純増減()額	2,828	8,801
現金及び現金同等物の期首残高	53,568	50,740
現金及び現金同等物の期末残高	50,740	59,541

(連結財務諸表注記)

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されております。当社は、平成14年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社及び子会社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりであります。

(1) 企業結合による影響

当社及び子会社は、企業結合については、取得法により、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産、負債及び非支配持分を、取得日におけるそれぞれの見積公正価値で計上しております。また、当社及び子会社は、営業権及び特定の無形固定資産を償却対象とはせず、公正価値に基づく減損の評価の対象としております。

従って、米国会計基準と日本会計基準との差異は、営業権の償却、減損における差異により生じております。

(2) 未払退職・年金費用

当社及び子会社は、確定給付型退職給付債務の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、それに対応する調整を税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上しております。また、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。なお、制度の一部は、複数事業主による確定給付型制度として、各期間における要拠出額に基づいた純年金費用を認識しております。

(3) 社内利用目的のソフトウェア開発費

当社及び子会社は、社内利用目的のソフトウェア開発費について、プロジェクトの計画段階及び導入後段階に発生するコストを費用処理し、アプリケーションの開発段階に発生するコストは資産計上しております。

2. 事業及び組織

当社は、昭和44年に創業され、昭和48年3月に日本の法律下で株式会社となりました。当社及び子会社は、家庭用ゲーム機器向けソフトウェア、アミューズメント施設及びその他の娯楽施設向けゲーム機器、その他アミューズメント関連製品の制作、製造及び販売、スポーツクラブ施設の運営に従事しております。当社及び子会社の製品の主な仕向地は、日本、北米、欧州、アジア及びオーストラリアであります。スポーツクラブ施設運営事業は日本のみで行われております。

当社及び子会社における家庭用ゲームソフトの過去の売上のほぼ全ては、他のメーカーが開発、製造した家庭用ゲーム・プラットフォーム専用のソフトウェアの売上によるものであります。当社及び子会社は、メーカーからプラットフォーム・ライセンスを取得した場合、それらのプラットフォームで使用する目的においてのみゲームソフトを発売することができます。通常、プラットフォーム・ライセンスの契約期間は、最初の契約としては数年間で、以後1年毎の更新が可能であります。もし、当社及び子会社が、人気のあるゲーム・プラットフォームのメーカーからゲームソフトを制作するためのライセンスを取得できなかった場合、または、現在所有しているライセンスの契約期間が終了した場合、それらのプラットフォーム向けのソフトウェアを発売することができず、経営成績及び収益性にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。今日まで、当社及び子会社は、常にプラットフォーム・メーカーとの契約を更新、または新規契約を締結してまいりました。これらのライセンスには、その他の条項も含まれております。例えば、全ての製品及び関連する販促品についてプラットフォーム・メーカーが承認する権利等で、それは当社及び子会社のコストや新規ゲームタイトルの発売のタイミングに影響を与えることがあります。

米国、カナダ及びオーストラリアにおいて、当社及び子会社によるゲーミング機器の製造及び販売は、連邦、州及び地域の様々な規制を受けます。加えて、当社及び子会社は、ゲーミング機器からの収益を分配して受け取れる方式のリース契約を締結する場合、ゲーミング・オペレーターとして規制を受ける可能性があります。これらの規制は、継続的に変更され、改訂しており、将来的に様々な管轄区域におけるゲーミング事業が制限される、すなわち、当社及び子会社が収益を上げることのできる管轄区域の減少につながる可能性があります。当社及び子会社、そしてその主要な役員は、各管轄区域のゲーミ

ング・ライセンスが発行される前に、広範な調査の対象となります。また、当社及び子会社のゲーミング機器は、各管轄区域から認可を受ける前に、それぞれ独自の試験及び評価を受ける必要があります。一般的に、規制当局は、これらのゲーミング機器に関する認可及びライセンスについて、付与、更新または取消を行う際には大幅な自由裁量権を有しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の方針

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社全ての勘定を含んでおります。連結会社間における全ての重要な債権債務残高及び取引高は、連結の過程で消去されております。

(2) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を含んでおります。

(3) 有価証券

当社及び子会社は、保有する負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的の有価証券、売却可能な有価証券、償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しております。売買目的の有価証券は、短期間で売却する目的で購入、保有されております。償還期限まで保有する有価証券は、当社及び子会社が、償還期限まで保有する能力と意思を有する有価証券であります。売買目的の有価証券及び償還期限まで保有する有価証券に該当しない有価証券は、全て売却可能な有価証券に分類されております。売却目的の有価証券及び売却可能な有価証券のうち、公正価値が容易に確定できるものは、公正価値で計上されております。償還期限まで保有する有価証券は、プレミアム及びディスカウントの償却調整後の償却原価で計上されております。売却目的の有価証券の未実現損益は損益に含めております。売却可能な有価証券の税効果考慮後の未実現損益は、損益から除外され、それが実現するまでその他の包括利益累計額における独立した項目として報告されております。売却可能な有価証券の売却により実現する損益は、平均原価法に基づいて算出されております。売却可能な有価証券の市場価額が原価を下回り、その価値下落が一時的でないと考えられる場合は、帳簿価額を公正価値まで引き下げられております。その評価額の切り下げは損益に含まれ、その有価証券の帳簿上の原価が更新されております。なお、受取配当金は稼得時に収益として認識されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び子会社が所有する全ての持分証券は売却可能な有価証券に分類されております。

当社及び子会社は、少なくとも四半期に一度継続的に、売却可能な有価証券の一時的でない減損の可能性について、評価をしております。一時的でない減損の兆候が存在するかどうかを判断するために、評価時点の1株当たり市場価額に対する1株当たり帳簿価額の比率と取得時点の同比率との変化の度合い、各被投資会社の財政状態及び見通し、被投資会社が操業している業界の状況、売却可能な有価証券の取得価額に対する公正価値、そして売却可能な有価証券の公正価値が取得価額を下回っていた期間等の要因を考慮します。

当社及び子会社は、発行者の財政状態、事業の見通し、信用力を考慮して、満期保有目的の負債証券の一時的でない減損の可能性について評価しております。被投資会社に関して公表された信用格付がB B (ダブルB)かそれ以下の場合は、一時的ではない減損の兆候があると考えられます。

認識される減損の金額は、その投資の帳簿価額が公正価値を上回った金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価額、予測ディスカウントキャッシュフロー、またはその他の適切な評価方法によって決定されます。

(4) 関連会社株式

当社が20%から50%の間で議決権持分を有し、その経営に対して重要な影響を及ぼすことのできる関連会社への投資については、持分法が適用されております。持分法では、取得時に原価で計上された投資額が、その関連会社の純利益(または純損失)における当社持分を認識するために調整されております。これらの関連会社との間に発生する全ての重要な未実現利益は、持分法の会計処理に従って消去されております。市場性のない持分証券のうち、連結及び持分法の対象となっていないものについては、取得原価で計上されております。

関連会社の純資産における当社持分を超過する金額(以下「持分法営業権」)は償却されませんが、減損の対象となり、価値の下落が一時的ではない場合は減損として認識されます。当社は、少なくとも四半期に一度継続的に、減損の可能性について、被投資会社に関する持分の評価をしております。一時的ではない減損の兆候が存在するかどうかを判断するために、被投資会社のキャッシュ・フローの予測を含めた事業計画目標及び計画されていた財務活動の結果、財政状態及び見通し、その投資の帳簿価額に対する持分の公正価値、そして持分の公正価値がその投資の帳簿価額を下回っていた期間等の要因を考慮します。認識される減損の金額は、投資の帳簿価額が公正価値を上回った金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価額、予測ディスカウントキャッシュフロー、またはその他の適切な評価方法によって決定されます。持分証券の公正価値が原価を下回り、その価値の下落が一時的でないと考えられる場合は、帳簿価額を公正価値まで引き下げます。その評価額の切り下げは損益として認識され、その有価証券の帳簿上の原価が変更されます。

(5) 棚卸資産

棚卸資産のうち、再販用の商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、低価法により評価されており、原価の算定においては、ソフトウェア製品については個別法、その他については平均法が適用されています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されています。減価償却は見積耐用年数に基づき、主として定率法により計算されています。見積耐用年数には、建物及び構築物については10年から50年、工具器具備品については2年から20年を使用しています。キャピタル・リース契約による設備は、最低リース料支払額の現在価値もしくは契約時の公正価値のいずれか低い方の金額で計上され、その資産のリース期間もしくは見積耐用年数にわたって3年から25年の期間で償却を行っています。

通常の維持費及び修繕費は発生時に費用処理されています。多額の取替及び改良は資産計上されています。有形固定資産が除却または処分される場合、その資産勘定及び関連する減価償却累計額勘定は取り消され、その差額については営業損益に含まれています。

当社及び子会社は、公正価値の見積りが可能であれば、有形の長期性資産の除却に伴う法的債務を負債として計上し、それらの債務の発生時に公正価値で評価しています。また、資産の除却に関する債務を負債として最初に認識する時には、関連する長期性資産の帳簿価額の増加を認識することによりその費用を資産化しています。

(7) 社内利用目的のソフトウェア

当社及び子会社は、アプリケーションの開発段階に到達し、回収可能性テストの条件を満たした社内利用目的のソフトウェア・システムに関わる費用を、添付の連結貸借対照表においてコンピュータ・ソフトウェアとして資産計上しています。資産計上された費用には、主に、アプリケーションの開発または購入に要した外部への直接費用が含まれています。このような費用の資産計上は、そのプロジェクトが実質的に完了し、目的通り使用できる状態になった時点で終了しています。そして、資産計上された費用は、各アプリケーションの2年から5年までの間の見積耐用年数で定額償却されています。当社及び子会社は、プロジェクトの計画段階で発生するコストを費用処理しています。そのコストには、プロジェクトに関する戦略的意思決定や性能及びシステム要件の決定に要するものが含まれています。当社及び子会社は、トレーニング費用やメンテナンス費用等、社内利用のソフトウェアに関して、その導入後段階に発生するコストについても費用処理しています。

(8) 企業結合

当社及び子会社は、企業結合については、取得法により、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産、負債及び非支配持分を、取得日におけるそれぞれの見積公正価値で計上しています。取得関連費用は、発生時に費用処理しています。

(9) 営業権及びその他の識別可能な無形固定資産

営業権は、被買収会社の取得価額と被買収会社の純資産の見積公正価値との差額を表しています。識別可能な無形固定資産は、トレードマーク、会員リスト、ゲーミング・ライセンス、メンバーシップ、パテント及びフランチャイズ契約等に関連する無形固定資産を示しており、主として子会社の取得に伴って取得したものであります。

当社及び子会社は、二段階による営業権の減損テストを少なくとも毎年1回実施しており、減損の兆候が生じた場合にはその都度実施しています。第一段階では、報告単位を特定し、各報告単位毎の公正価値を認識することが要求されています。当社及び子会社は、報告単位の決定にあたり、主として事業セグメントの区分と同一の区分を用いています。各報告単位毎の公正価値は、各報告単位毎に割り当てられた営業権を含む帳簿価額と比較されます。

報告単位の帳簿価額が報告単位の公正価値を上回る場合には、減損テストの第二段階として、報告単位の営業権の公正価値と当該報告単位の営業権の帳簿価額の比較を実施します。報告単位の営業権の公正価値がその帳簿価額を下回る場合には、減損損失が認識されます。

当社及び子会社は、帳簿上の営業権の回収可能性の評価を行っており、その評価において、報告単位の公正価値を算定するために、第三者である資産鑑定会社を用いています。資産鑑定会社は、公正価値の算定において主に割引キャッシュ・フロー分析を用いますが、加えて被買収会社の株価及び株式時価総額、報告単位における資産と負債の構成を含むその他の評価方法も採用します。分析において用いられる重要な前提条件は以下のとおりであります。

1) 報告単位の予想売上成長率、予想利益率及び運転資本の予想水準、2) 割引率、3) 永続価値

報告単位の予想売上成長率、予想利益率及び運転資本の予想水準は、マネジメントによる将来の業績予想に基づいてあります。

報告単元に割り当てられた、その他の無形固定資産の回収可能性の評価において、当社及び子会社は主に割引キャッシュ・フロー分析及びその他の適用可能な評価方法を用い、場合によっては第三者による評価を採用します。

当社及び子会社は、耐用年数の確定できない無形固定資産について、公正価値に基づく減損テストを実施しており、それ

それぞれの資産を定期的に再評価しております。また、耐用年数の限定されている無形固定資産については、見積耐用年数で定額償却しており、これらの無形固定資産の回収可能性を評価しております。

(10) 長期性資産の減損または処分

当社及び子会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、その資産について減損に関する検討を行っております。当社及び子会社が重要と考える減損に関する検討を行うきっかけとなり得る要因は、以下のものを含んでおります。すなわち、過去の経営成績または将来における経営成績の計画値を著しく下回る業績、取得した資産の用途または事業全体の戦略における著しい変更、業界または経済の著しい悪化傾向であります。これらの減損の兆候が1つ以上存在することにより、保有かつ使用される資産の帳簿価額が、回収不能になる可能性があるかと判断された時、回収可能性は、資産の帳簿価額とその資産より生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)との比較により評価されます。そのような資産について減損すべきであると判断された場合、認識すべき減損額は、その資産の帳簿価額のうち見積公正価値を上回る部分となります。処分予定の資産は、帳簿価額と公正価値から売却に係る費用を差し引いた額のうち、いずれか低い方の額で計上されます。

(11) デリバティブ

当社及び子会社は、定期的な為替変動リスクを管理するために特定のデリバティブを利用する場合があります。当社及び子会社は、外貨建ての確定約定に適用される為替相場の短期的な(通常1年以内の)変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約を行うことがあります。

当社及び子会社は、全てのデリバティブを資産または負債として、公正価値により貸借対照表に計上しております。公正価値ヘッジとして指定された有効なデリバティブについては、そのデリバティブの公正価値の変動及びそのヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動を損益として認識しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブについては、ヘッジのうち有効部分は、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間と同じ期間に損益として認識されるまでは、その他の包括利益累計額に計上されております。ヘッジの有効性の評価から除外される金額は、全てのヘッジの非有効部分と同様に、各期において当期の損益として計上されております。ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、各期において当期の損益として計上されております。デリバティブがヘッジとして指定されていない場合、その利益または損失は、変動のあった期間に損益として認識されております。なお、今日まで、当社及び子会社によってヘッジとして指定されたデリバティブはありません。

(12) 法人税等

当社及び子会社は、法人税等を連結損益計算書の税引前当期純利益を基礎として計算しております。また、繰延税金は、既存の資産及び負債の財務諸表上の計上金額と税務上の簿価との一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除が解消する期の税率に基づいて、資産負債法により認識しております。繰延税金の算定には、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度に適用されると予想される法定税率が使用されております。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識されております。

当社及び子会社は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性の実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットにかかる利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

(13) 収益認識

当社及び子会社は、主に以下の3つの収入源を有しております。

- (i) 製品売上高(ゲームソフト及びその他の製品、アミューズメント機器及び関連装置、ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステム、パチンコ機用液晶ユニット、パチスロ機等を含む)
- (ii) スポーツクラブの会費収入
- () モバイルゲームコンテンツ売上及び月々のコンテンツ利用料

当社及び子会社の基本的な収益認識基準は、複数の要素をもつソフトウェア製品を除き、次のとおりとなります。

契約を裏付ける説得力のある証拠が存在すること

製品販売において、当社及び子会社は慣行として、顧客と当社及び子会社の両者が署名した書面による契約書、または購買発注書、あるいはその契約書の基本購買条件について事前に交渉をしていた顧客からの書面による契約への修正文書を保持しております。

当社及び子会社のスポーツクラブでは、会員は入会時に1ヶ月間の基本会員契約に署名する必要があります。そして、その契約は、会員期間が終了する月の10日までに、会員が解約の意思表示を事前に通知しない限り、自動的に更新されております。

モバイルゲームコンテンツにおいては、携帯電話通信業者とモバイルゲームコンテンツの売上及び月々のコンテンツ利用料について配信許諾契約を締結しております。携帯電話通信業者が当社及び子会社に支払う、ゲームコンテンツ売上総額を収益として認識しております。

引渡し完了していること

ゲームソフト及びその他の製品は、標準的な配送期間で顧客に引き渡されます。また、当社及び子会社のゲーム機器及び関連装置は、完全に組み立てられ、設置可能な状態で、顧客に引き渡されます。取り決めには一般的に検収の条項が含まれております。当社及び子会社は、権利及び損失のリスクが顧客へ移転する引渡し及び検収時点で製品販売による収益を認識しております。通常、当社及び子会社は、明らかに瑕疵が存在する時以外は、製品の交換または返品を認めておりません。ある限られた状況において、当社及び子会社は、返品を認めることがあります。過去の経験に基づくマネジメントの評価、ゲームソフト・タイトルの性質及びその他の要因に基づいて、関連する引当金を見積計上しております。また、販売経路におけるゲームソフトの在庫状況を把握しており、その動向を監視することで、プライス・プロテクションの将来発生高を合理的に見積もっております。これらの見積金額は、総売上高から控除されております。

スポーツクラブ会員からの収入は、主に会員からの毎月の会費から成っております。それらの会費は、毎月末に、その翌月分の会員資格に対して前もって、会員の銀行口座から引き落とされます。この方針によると、当社及び子会社は該当する会員収入を1ヶ月間繰り延べる必要があります。

モバイルゲームコンテンツに関する収益は、月々のコンテンツ利用料により成り立っております。配信許諾契約により、携帯電話通信事業者は当社及び子会社に対し、コンテンツ利用料の請求、回収、支払いの義務を負っております。携帯電話通信事業者は通常、1ヶ月の売上の情報を月末から起算して60日以内に当社及び子会社に報告しております。売上の情報が適時に報告されない場合、入手可能な売上の情報に基づいて予測される収益の金額を計上し、実際の売上が確定した段階で収益の金額を確定した金額に修正しております。

価格が確定していること、または確定できること

顧客が当社及び子会社の製品に対して支払う価格については、契約手続の開始時に交渉が行われ、通常、引き渡される製品の取引量に応じて決定されております。従って、価格は契約開始時点で確定している、または確定できると考えられます。当社及び子会社のスポーツクラブの会費は、会員の入会時に確定しております。また、月々のモバイルゲームコンテンツ利用料は、利用者数に所定の月額利用料を乗じて決定されております。

売上代金の回収が確実に見込めること

売上代金の回収可能性は、個々の顧客ごとに評価されております。当社及び子会社は、通常、代金回収の実績のある顧客に対して販売を行っております。新規顧客については、その顧客の財政状態及び支払能力について評価を行う信用調査の対象となっております。当社及び子会社のスポーツクラブについては、通常1ヶ月前に会員の銀行口座から引落しが行われるため、会費の回収可能性は確保されております。また、モバイルゲームコンテンツについては、配信許諾契約によりコンテンツ利用料の回収可能性は携帯電話通信業者により概ね保障されております。

複数の要素をもつソフトウェア製品については、以下の項目を基に収益認識を判断しております。

- ・各要素が提供されたか
- ・未提供の要素が提供済みの要素に対して不可欠か
- ・未提供の要素に対して売主が特定した公正価値の客観的な証拠（VSOE）が存在するか
- ・製品全体の価格の各要素への配分

ソフトウェア製品を除く、複数要素の製品・サービスに関する収益認識は、次の条件を満たす場合に個別の会計単位に分割して会計処理を行っております。個別の会計単位については、引き渡し時点またはサービス期間に渡り、一定の比率で収益認識をしております。

- ・各要素が顧客にとって単独の価値がある
- ・未提供部分が提供される可能性が高く、当社及び子会社のコントロール下にある

当社及び子会社は、デジタルエンタテインメント事業における社内サーバーで提供されるオンライン機能をもったパッケージソフトウェアのうち、特定のプラットフォームのタイトルに関し、複数要素をもつソフトウェア製品として収益認識を行っております。当社及び子会社は、オンラインサービスについて公正価値の売主特有の客観的な証拠(VSOE)を確立できない場合、パッケージソフトウェアの収益をコンソールゲームとオンラインサービスに配分せず、パッケージソフトウェアの収益全体を見積オンラインサービス期間にわたり定額で認識しております。このサービス期間は6ヶ月と見積もっております。また、当社及び子会社は、VSOEによる公正価値を確立した特定のタイトルについて、VSOEに基づき当該タイトルの収益の一部を繰り延べて認識しております。この収益は、6ヶ月の見積オンラインサービス期間にわたり定額で認識しております。

当社及び子会社は、デジタルエンタテインメント事業において、アミューズメント機器の販売を行っており、同時にアミューズメント機器の廃棄サービスの提供、多数のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスやユーザーのプレイ料金を顧客(アミューズメント施設運営者)とシェアする“e-AMUSEMENT Participation”サービスの販売を行っており、これらを複数要素をもつ取り決めとしております。当社及び子会社はアミューズメント機器の販売時に返品権を顧客に与えておりません。また、アミューズメント機器の廃棄サービスの権利はその機器の販売時に顧客に付与され、この権利は5年から7年にわたり行使可能であり、当社及び子会社は顧客の利用終了時にその機器を処分することを求められております。“e-AMUSEMENT”サービス及び“e-AMUSEMENT Participation”サービスは、アミューズメント機器販売とは別の契約となりますが、これらのサービスの契約は通常、アミューズメント機器販売と同時に締結されます。当社及び子会社は、これらの複数要素を含む取り決めに含まれるそれぞれの構成要素は顧客に対して単独で価値があるため、個別の会計単位として認識しており、顧客の検収時点またはサービスの提供完了時点で収益として認識しております。(22)新規に適用された会計基準に記載したとおり、当社及び子会社は、平成22年4月より米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board)会計基準編纂書(Accounting Standard Codification、以下「ASC」)の改正(Accounting Standard Update、以下「ASU」)2009-13及びASU2009-14を早期適用しておりますが、これらの項目の収益認識に対する重要な影響はありませんでした。これらの会計基準により変更された販売価格のヒエラルキーに従って、取り決めにおける対価を全ての構成要素の相対的な販売価格に基づき、各構成要素へ配分しております。当該販売価格は、VSOEまたは同様の状況における売主または競合他社が単独で販売した場合の広く取替可能なサービスの価格である第三者の証拠を基礎として決定しております。

当社及び子会社は、ゲーミング&システム事業におけるカジノマネジメントシステムについて、ソフトウェアがハードウェアに対して不可欠な機能をもつため、複数要素をもつソフトウェア製品として収益認識を行っております。この収益認識は、ハードウェアとソフトウェアの設置が完了し、顧客に検収された時点で行います。メンテナンスサービス収益は、更新レートを基に決められたVSOEによりメンテナンス期間にわたり一定の比率で計上されております。当社及び子会社は、ASU2009-13及びASU2009-14を早期適用しておりますが、これらの項目の収益認識に対する重要な影響はありませんでした。

(14) ソフトウェアの制作費

研究開発費は、発生時に費用として処理されております。前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ2,964百万円及び2,163百万円であります。

当社及び子会社は、技術的実現可能性の確立後に発生したソフトウェアの制作費、または将来における代替的な用途に係るソフトウェアの制作費について資産化しております。当社及び子会社における現在の新しいゲームソフト制作過程において、技術的実現可能性は、通常ワーキング・テンプレート及び関連ツールの制作を含む、実質的に全ての制作活動が完了する時点で確立されております。核となる技術が確立されており、コーディング、独自のまたは未確認の機能や特性のテストを含む、制作段階のゲームタイトルの技術的実現可能性を確証するその他の基準を満たす製品については、当社及び子会社は、これらの費用を資産計上し、製品の発売時に売上原価として費用化を開始し、または回収不可と判断された時に費用化されております。

(15) ロイヤリティ及びライセンス料

当社及び子会社は、ロイヤリティ及びライセンス料をプロスポーツ組織及び特定の第三者に商標使用等の対価として支払っております。それらのロイヤリティ及びライセンス料のうち、前もって支払われるミニマムギャランティは、前払ロイヤリティとして計上され、主に4ヶ月から12ヶ月の契約期間にわたって、製品売上原価として費用化されております。ロイヤリティ及びライセンス料のうち、通常出荷本数に事前に決められたロイヤリティ・レートを乗じて算定される部分は、実際の出荷に応じて製品売上原価として費用処理されております。マネジメントは、前払ロイヤリティの将来の実現可能性を定期的に評価し、実現の可能性がないと判断された金額については費用として処理しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における前払ロイヤリティは、それぞれ1,190百万円及び887百万円であり、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に含まれております。

(16) 運送費及び荷造費

運送費及び荷造費は、発生時に費用として処理され、販売費及び一般管理費として連結損益計算書に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の運送費及び荷造費は、それぞれ2,185百万円及び2,692百万円であります。

(17) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用として処理され、販売費及び一般管理費として連結損益計算書に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ9,880百万円及び8,947百万円であります。

(18) 外貨換算

外貨建てで行われる取引は、取引日の為替相場で計上されております。関連する外貨建金銭債権債務は、各決算日における為替相場で換算され、その結果生じる差額は当期の損益として処理されております。

機能通貨が日本円以外の海外子会社の資産及び負債は、決算日における為替相場で日本円に換算されております。収益及び費用勘定は、期中平均為替相場で換算されております。その結果生じる為替換算調整額は、その他の包括利益(損失)累計額に含まれております。

(19) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(20) 見積りの使用

連結財務諸表の作成において、当社及び子会社のマネジメントは、資産及び負債の報告金額、決算日における偶発的な資産及び負債の開示、そして報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を行う必要があります。実際の結果は、それらの見積りと異なる可能性があります。

当社及び子会社は、仮定と見積りが連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼす領域が4つあると認識しております。その4つとは、収益の認識、ソフトウェア制作に係る会計処理、長期性資産及び無形資産における減損、そして繰延税金資産の実現可能性の領域であります。

(21) 1株当たり利益

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な普通株式による希薄化を考慮せず、当社株主に帰属する当期純利益を発行済普通株式の加重平均数で除して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、普通株式の発行をもたらす証券またはその他の契約が行使されるか、または普通株式へ転換されることによる希薄化を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式が発行された場合の追加の株式数を加えた株式数で除して計算されております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算根拠は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,314	12,934
加重平均発行済株式数(株)	133,461,138	134,065,450
ストックオプションによる希薄化効果(株)	-	-
潜在株式調整後発行済株式数(株)	133,461,138	134,065,450
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	99.76	96.48
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	99.76	96.48

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において潜在株式は存在しません。

(22) 新規に適用された会計基準

当社及び子会社は、平成21年4月1日よりASC805「企業結合(Business Combinations)」(旧SFAS第141号「企業結合(Business Combinations)」の改訂版)を適用しております。ASC805は、買収企業が取得した資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得した営業権の認識及び測定について規定しております。

当社及び子会社は、平成22年4月1日よりASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理 - 米国発生問題専門委員会の合意(Multiple-Deliverable Revenue Arrangements—a consensus of the FASB Emerging Issues Task Force)」を適用しております。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を配分するための基準を改訂するものであり、提供される製品・サービスの販売価格について売主特有の客観的証拠または第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて製品・サービスに係る収益を配分することを規定しております。また、ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引についての詳細な情報を開示することを要求しております。ASU2009-13は早期適用が認められており、当社及び子会社は、平成22年4月1日以後に新たに契約した取引または条件の重要な変更を行った既存の取り決めに対してASU2009-13を早期適用しております。この早期適用による影響については、(13)収益認識に記載しております。

当社及び子会社は、平成22年4月1日よりASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引 - 米国発生問題専門委員会の合意(Certain Revenue Arrangements That Include Software Elements—a consensus of the FASB Emerging Issues Task Force)」を適用しております。ASU2009-14は、製品の機能に不可欠であるソフトウェアの構成要素を含む有形の製品を、ソフトウェアの収益認識基準から除外するものであります。ASU2009-14は早期適用が認められており、当社及び子会社は、平成22年4月1日以後に新たに契約した取引または条件の重要な変更を行った既存の取り決めに対してASU2009-14を早期適用しております。この早期適用による影響については、(13)収益認識に記載しております。

当社及び子会社は、平成22年10月1日よりASU2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示(Receivables (Topic 310): Disclosures about the Credit Quality of Financing Receivables and the Allowance for Credit Losses)」を適用しております。ASU2010-20は、金融債権の信用状態及び貸倒引当金に関する開示の拡充を求めるものであります。なお、ASU2010-20の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

4. 買収

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会決議に基づき締結した高砂電器産業株式会社(旧商号：アビリット株式会社、以下「高砂電器」という。)との株式交換契約に従い、平成23年1月1日に株式交換を実施し、高砂電器を当社の完全子会社としました。当該株式交換においては、高砂電器の普通株式1株と当社の普通株式0.052株が交換され、当社は保有する自己株式2,593千株を高砂電器の株主に対する株式の割当てに使用しております。高砂電器株式の取得対価の公正価値は4,476百万円であり、これは高砂電器の株主に対して割当てた当社の自己株式数と株式交換日における当社株式の株価を基に算定しております。また、高砂電器の取得に関連して発生した費用27百万円は、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

高砂電器は遊技機の製造・販売を中心に事業を展開しており、当該取得は当社及び子会社の経営資源と高砂電器の持つ豊富な遊技機関連事業のノウハウとを融合することにより、更なる企業価値向上を図ることを目的としております。

取得日における取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりであり、取得法による調整を反映させておりません。

	金額(百万円)
流動資産	6,686
有形固定資産	530
識別可能な無形固定資産	8,413
その他の資産	457
取得資産計	16,086
流動負債	5,352
固定負債	3,715
引継負債計	9,067
取得純資産計	7,019

流動資産には受取手形及び売掛金が含まれており、その契約上の金額は1,617百万円となりますが、そのうち489百万円については回収不能と見積られております。取得した識別可能な無形固定資産は、耐用年数を見積もることのできない償却対象外のメンバーシップ6,640百万円、並びに償却対象のpatent1,418百万円(加重平均耐用年数17年)及びトレードマーク355百万円(耐用年数20年)により構成されております。

取得した資産及び引き継いだ負債の純額が取得原価を上回ったことにより発生した負ののれん発生益2,543百万円は、連結損益計算書の営業費用に計上しております。当社及び子会社は、負ののれん発生益を認識するにあたり、取得した資産及び引き継いだ負債を精査しております。当社及び子会社は、高砂電器の財務状況が悪化していたこと、コナミグループのノウハウのもとで事業の再構築を行う必要があったこと、及び取得時に識別可能な無形固定資産が認識されたこと等の要因により、当該負ののれん発生益が生じたものと考えております。

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている高砂電器及びその子会社の売上高及び税引前当期純損失は、それぞれ79百万円及び630百万円であります。

以下のプロ・フォーム情報(非監査)は、前連結会計年度及び当連結会計年度の期首時点で高砂電器の取得が完了していたと仮定した場合の経営成績であります。この経営成績は、高砂電器の取得が前連結会計年度または当連結会計年度の期首に実際に行われた場合の当社及び子会社の経営成績を示しているものではありません。また、この経営成績は、入手可能な情報及びマネジメントが合理的であると判断する仮定に基づいております。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入	265,973	260,566
当社株主に帰属する当期純利益	9,072	7,087

5. 関連会社株式

平成22年3月31日及び平成23年3月31日時点における関連会社株式の帳簿価額は、それぞれ2,146百万円及び2,131百万円であります。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、当社の保有する関連会社株式は次のとおりであります。

	事業内容	取得日	出資比率
リゾートソリューション株式会社 (以下「リゾートソリューション」)	リゾート施設運営	平成18年3月	20.4%

平成20年11月20日付でリゾートソリューションは、自己株式1,000,000株を消却しております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在における連結利益剰余金に含まれる関連会社未分配利益の当社持分はありません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在における上場している持分法適用関連会社株式の帳簿価額は、それぞれ2,146百万円及び2,131百万円となっております。また、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在における上場している持分法適用関連会社株式の市場価額は、それぞれ1,937百万円及び1,507百万円となっております。

6. 棚卸資産

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
商品及び製品	8,402	9,992
仕掛品	11,766	10,756
原材料及び貯蔵品	3,329	4,731
合計	23,497	25,479

7. 市場性のある有価証券

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、市場性のある有価証券の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能な有価証券： 持分証券	224	2	-	226	229	2	90	140
合計	224	2	-	226	229	2	90	140

平成23年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月未満継続的に生じている売却可能な有価証券の未実現損失及び公正価値は、それぞれ90百万円及び134百万円であります。

8.有形固定資産

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円)
有形固定資産 - 取得原価：		
土地	11,212	12,901
建物及び構築物	69,147	67,851
工具器具備品	27,461	24,867
建設仮勘定	446	538
合計	108,266	106,157
差引：減価償却累計額	45,832	46,649
有形固定資産合計 - 純額	62,434	59,508

前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費は、それぞれ8,284百万円及び8,432百万円であります。

当社及び子会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況に変化が生じた場合、その資産の減損に関する検討を行っております。

当社及び子会社は、健康サービス事業において、識別可能なキャッシュ・フローが概ねその他の資産のキャッシュ・フローから独立しているレベルを最小単位とした運営施設レベルで資産の回収可能性を検討しております。施設資産の帳簿価額は、施設の見積残存耐用年数とその資産から生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額（割引計算をせず、利息費用を考慮しない）と比較されます。キャッシュ・フローはこれまでの結果と今後の予測に基づいて、それぞれの施設毎に見積もっております。将来の正味キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、それらの施設は減損すべきであると判断し、資産を公正価値まで減額します。公正価値は減損される施設を加重平均資本コストで割り引いた将来の正味キャッシュ・フローに基づいて測定しております。

前連結会計年度において、当社及び子会社は、閉鎖予定の施設等に対し、長期性資産の減損損失(税引前)の480百万円を連結損益計算書の構造改革費用に含めて計上しております。

当連結会計年度において、当社及び子会社は、平成23年3月に発生した東日本大震災の被害を受けた施設等に対し、長期性資産の減損損失(税引前)の2,253百万円を連結損益計算書の震災関連損失に含めて計上しております。

9. 営業権及び識別可能な無形固定資産

当社及び子会社は、前連結会計年度の第4四半期において、健康サービス事業を報告単位として認識しているカード契約の公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、現金支出を伴わない1451百万円の減損損失を連結損益計算書の構造改革費用に含めて計上しました。この減損は、当該事業において構造改革を推進する中で、一部事業の見直し等を行った結果、当該資産に係る十分な将来キャッシュ・フローが見込めなくなったこと等に起因しております。

また、当社及び子会社は、当連結会計年度の第4四半期において、健康サービス事業を報告単位として認識しているトレードマークの公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、現金支出を伴わない1,900百万円の減損損失を連結損益計算書の震災関連損失に含めて計上しました。この減損は、平成23年3月に発生した東日本大震災において、施設が被害を受けたこと等により当連結会計年度に当該事業が当初の成長予測を達成できなくなったことや、震災により日本経済の回復がさらに長期的に遅れる可能性が高まったこと等に起因しております。

前連結会計年度におけるセグメント別の営業権の帳簿価額における変動は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)
平成21年3月31日現在の残高	15,232	125	6,568	21,925
為替による影響額	26	-	-	26
平成22年3月31日現在の残高	15,206	125	6,568	21,899

当連結会計年度におけるセグメント別の営業権の帳簿価額における変動は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)
平成22年3月31日現在の残高	15,206	125	6,568	21,899
期中新規取得	30	-	-	30
為替による影響額	49	-	-	49
平成23年3月31日現在の残高	15,187	125	6,568	21,880

当連結会計期間において、当社は株式会社デジタルゴルフの発行済株式すべてを取得し、同社をデジタルエンタテインメント事業の連結子会社としております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、主に子会社取得に伴い計上した識別可能な無形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
償却対象の識別可能な無形固定資産：		
フランチャイズ契約等	1,582	1,582
会員リスト	418	418
パテント	-	1,418
トレードマーク	-	355
合計	2,000	3,773
控除：償却累計額	614	811
償却対象の識別可能な無形固定資産純額	1,386	2,962
償却対象外の識別可能な無形固定資産：		
トレードマーク	33,553	31,653
ゲーミングライセンス	307	310
メンバーシップ	-	6,640
償却対象外の識別可能な無形固定資産合計	33,860	38,603
識別可能な無形固定資産合計	35,246	41,565

耐用年数を見積もることのできない償却対象外の無形固定資産は、資産毎に定期的に再評価されており、その評価に当たっては、当社及び子会社の資産運用状況、有効期間ないしは実質的な負担なしの更新・延長に影響を与える法律上のないしは契約上の条件及び需要・競合その他の経済状況等を考慮しております。また、会員リスト、パテント、フランチャイズ及びその他の契約に関わる無形固定資産は、見積耐用年数7年から20年にわたる期間で償却されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における識別可能な無形固定資産の償却費は、それぞれ251百万円及び197百万円であります。また、翌連結会計年度以降の見積償却費は、次のとおりであります。

3月31日終了の連結会計年度	金額(百万円)
平成24年	277
平成25年	277
平成26年	277
平成27年	264
平成28年	220

10. 構造改革費用

当社及び子会社は、健康サービス事業を取り巻く事業環境の変化に対応し、将来に向けた成長を図るため、長期性資産及び無形固定資産の減損損失、自社競合施設の統合や収益性の低い施設の閉鎖による施設閉鎖関連費用及び製品構成の見直しによる在庫処分費用等の構造改革費用を計上しております。なお、施設閉鎖関連費用及び在庫処分費用等に関する活動については、当連結会計年度にて完了しております。

前連結会計年度における構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)
長期性資産の減損損失	480
無形固定資産の減損損失	451
施設閉鎖関連費用及び在庫処分費用等	1,408
合計	2,339

前連結会計年度における長期性資産及び無形固定資産の減損損失については、注記8.及び9.に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における施設閉鎖時の契約解除に係る債務の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	26	37
新規計上額	389	-
現金支払額	378	37
期末残高	37	-

11. 震災関連損失

当社及び子会社は、平成23年3月に発生した東日本大震災で、健康サービス事業における施設が被害を受けたこと等に伴う損失及び費用を計上しております。当該損失及び費用の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)
長期性資産の減損損失	2,253
無形固定資産の減損損失	1,900
固定資産処分損	186
その他	116
合計	4,455

当連結会計年度における長期性資産及び無形固定資産の減損損失については、注記8.及び9.に記載しております。

12. その他の資産

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、その他の資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
コンピュータ・ソフトウェア - 純額	5,081	3,905
市場性のない有価証券	544	639
その他	4,844	4,895
その他の資産合計	10,469	9,439

前連結会計年度及び当連結会計年度において、新規に取得された社内利用のコンピュータ・ソフトウェアは、それぞれ1,871百万円及び1,347百万円であります。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、コンピュータ・ソフトウェア資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
取得価額	21,071	22,428
償却累計額	15,990	18,523
期末残高	5,081	3,905

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるコンピュータ・ソフトウェアの償却費は、それぞれ4,075百万円及び3,637百万円であります。また、翌連結会計年度以降の見積償却費は、次のとおりであります。

3月31日終了の連結会計年度	金額(百万円)
平成24年	1,599
平成25年	1,041
平成26年	722
平成27年	365
平成28年	178

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の資産のその他に含まれる無形固定資産の償却費は、それぞれ288百万円及び122百万円であります。

13. 短期借入金及び長期借入債務

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、短期借入金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
無担保銀行借入金	-	4,000
合計	-	4,000

平成23年3月31日現在、短期借入金の加重平均利率は年0.61%でした。なお、平成23年3月31日現在の利率は年0.53%から0.68%でした。上記の無担保短期銀行借入金には外貨建借入金は含まれておりません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
無担保社債(利率：年1.51%、平成23年9月満期)	5,000	5,000
無担保社債(利率：年1.61%、平成24年9月満期)	5,000	5,000
無担保社債(利率：年1.73%、平成25年9月満期)	5,000	5,000
無担保銀行借入金	204	-
長期借入債務合計	15,204	15,000
控除：1年内返済予定額	204	5,000
長期借入債務 - 1年内返済予定額を除く	15,000	10,000

平成22年3月31日現在、上記無担保長期銀行借入金には外貨建借入金は含まれておりません。また、平成22年3月31日現在の利率は年0.87%から年1.03%でした。なお、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、当社及び子会社が借入債務のために担保として差し入れている資産はありません。

当社は、取引金融機関と20,000百万円の特定期間枠契約(コミットメントライン契約)を平成18年11月7日に締結いたしました。平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、使用残高はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に支払われた特定期間枠契約維持手数料は、ともに15百万円であります。

平成23年3月31日現在、長期借入債務について満期を年度毎に区切った内訳は次のとおりであります。

3月31日終了の連結会計年度	金額(百万円)
平成24年	5,000
平成25年	5,000
平成26年	5,000

14. リース取引

当社及び子会社は、各種のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに対して債務を負っており、今後25年以内に支払期限がそれぞれ順次到来します。

当連結会計年度において工具器具備品の一部を1,975百万円で売却し、リースバックしております。そのリース契約期間は3年から7年で、キャピタル・リースとして会計処理しており、リース期間終了時に、無償にて所有権が譲渡されます。また、リースバックした工具器具備品について、当社及び子会社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、連結貸借対照表の有形固定資産に含まれているキャピタル・リースの資産計上額及び減価償却累計額は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建物 - 取得原価	21,918	20,118
工具器具備品 - 取得原価	5,159	4,822
減価償却累計額	7,569	12,178
リース資産 - 純額	19,508	12,762

なお、キャピタル・リース資産の償却費は減価償却費に含まれております。

平成23年3月31日現在、キャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースの将来の最低リース料支払額は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
3月31日終了の連結会計年度		
平成24年	3,496	9,420
平成25年	3,287	9,397
平成26年	2,839	9,314
平成27年	2,736	9,297
平成28年	2,582	9,149
平成29年以降	21,366	51,848
最低リース料支払額合計	36,306	98,425
控除：利息相当額 (利率：年1.250%～9.362%)	9,007	
正味最低リース料支払額の現在価値	27,299	
控除：1年内支払部分	1,783	
1年超支払部分	25,516	

キャピタル・リースにおける最低リース料支払額の1年内支払部分及び1年超支払部分は、連結貸借対照表において、それぞれ1年内返済予定の長期借入債務及び長期借入債務(1年内返済分を除く)に含まれております。

当社及び子会社は、解約可能なリース契約に基づき、一部の事務所や機器を賃借しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、全てのオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ合計で18,763百万円及び18,438百万円で、連結損益計算書の製品売上原価、サービス原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

15. 資産の除却債務

当社及び子会社は、主として事務所及び健康サービス事業における施設に帰属するリース資産の処分に関連する資産除却活動について契約上の要請により、資産除却債務を認識しております。資産除却債務は、当初の認識時点では公正価値で測定され、その後、増価費用及び見積キャッシュ・フローの金額ないしは支出時期の変更により調整しております。それに対応する資産除却費用は資産化され関連する長期性資産の帳簿価額の一部を構成し、当該長期性資産の見積耐用年数にわたって償却しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除却債務残高の推移は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円)
期首残高	3,803	3,384
増価費用	82	83
支払額	1,006	271
新規発生額	138	111
見積キャッシュ・フローの変更	367	117
期末残高	3,384	3,424

16. 法人税

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び国内子会社は法人税30%と、法人住民税及び法人事業税約10.9% (法人税への損金算入考慮後)の合計約40.9%の法定税率が適用されております。また、海外子会社は事業を運営している国の法人税に従っております。

当連結会計年度に、当社及び一部の国内子会社は連結納税の承認の申請を行い、国税庁より承認されました。平成24年3月31日に終了する連結会計年度より連結納税を開始いたしますが、当連結会計年度において、連結納税を踏まえた繰延税金資産の評価性引当金の調整を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における税引前当期純利益と法人税等の内訳は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額(百万円)
税引前当期純利益		
日本国内	11,507	8,756
国外	5,615	10,326
合計	17,122	19,082
法人税等 - 当期税額		
日本国内	5,446	5,413
国外	1,731	1,906
合計	7,177	7,319
法人税等 - 繰延税額		
日本国内	404	1,557
国外	3,173	639
合計	3,577	918

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税額を含む法人税等の重要な構成要素は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
持分法投資利益(損失)及び非支配持分帰属利益調整前継続事業にかかる法人税等	3,600	6,401
持分法投資利益(損失) - 純額	11	6
その他の包括利益(損失)に配分された法人税等：		
売却可能な有価証券の未実現評価額	6	33
年金債務調整額	40	122
繰延税額を含む法人税等の合計額	3,565	6,240

法定税率と実効税率との差異の調整は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	法定税率	40.9%
税率の増減要因		
損金に算入されない項目	2.7	1.8
益金に算入されない項目	0.0	0.1
評価性引当金の増減	22.4	1.5
海外子会社からの配当	0.3	0.7
過年度法人税等	0.4	1.4
未認識税務ベネフィット	-	4.3
税額控除	1.4	5.4
その他 - 純額	1.3	2.9
実効税率	21.0%	33.6%

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債に係る一時差異は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円)
繰延税金資産：		
未払事業税	622	632
未払費用	2,987	3,399
未払退職・年金費用	1,400	1,443
貸倒引当金	55	372
棚卸資産	15,804	17,984
税務上の繰越欠損金	5,865	16,758
有形固定資産簿価の差異	3,577	4,418
資産除却債務	1,381	1,372
前受収益	988	416
関連会社への投資	1,522	1,547
その他	2,763	3,661
繰延税金資産総額	36,964	52,002
控除：評価性引当金	1,279	12,275
繰延税金資産合計	35,685	39,727
繰延税金負債：		
無形固定資産	14,375	17,075
子会社への投資	-	1,040
その他	1,425	1,312
繰延税金負債総額	15,800	19,427
繰延税金資産合計	19,885	20,300

評価性引当金は、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を減額するために引き当てられております。過去における課税所得水準及び将来減算一時差異が解消されると予想される期間までの課税所得の予測に基づき、マネジメントは平成23年3月31日現在における当社及び子会社の評価性引当金控除後の繰延税金資産の税効果の実現する可能性は高いと考えております。平成22年3月31日及び平成23年3月31日に終了した連結会計年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ4,448百万円の減少及び10,996百万円の増加であります。当連結会計年度における評価性引当金の増加は、主として当連結会計年度に取得した高砂電器の繰越欠損金に対する評価性引当金によるものであります。

前連結会計年度及び当期連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の科目に含めて表示しております。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円)
流動資産		
繰延税金資産	20,669	23,239
投資及びその他の資産		
繰延税金資産	3,531	2,934
流動負債		
その他の流動負債	153	370
固定負債		
繰延税金負債	4,162	5,503
合計	19,885	20,300

平成23年3月31日現在、当社及び子会社が有する繰越欠損金は、総額約40,973百万円であり、繰越可能期限別の内訳は次のとおりであります。

失効年月日	金額(百万円)
平成24年3月31日	91
平成25年3月31日	3,091
平成26年3月31日	5,979
平成27年3月31日	5,702
平成28年3月31日	8,844
平成29年3月31日	13,343
平成30年3月31日以降	3,923
合計	40,973

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	706	706
解決による減少	-	706
期末残高	706	-

平成22年3月31日現在における未認識税務ベネフィット706百万円については、当連結会計年度において認識されております。

当社及び子会社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査の終了時期、調査対象、調査結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成23年3月31日現在において、当社及び子会社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットにかかる利息及び課徴金については、当連結会計年度の連結損益計算書の法人税等に含めております。平成22年3月31日現在及び平成23年3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性はありません。

なお、当社及び子会社は、当社グループの拠点所在地における税務当局に対し、法人税の申告をしております。主に日本においては平成19年度以前、米国及び豪州においては平成16年度以前、欧州においては平成15年度以前の事業年度について、税務当局による税務調査は終了しております。

17. 退職給付制度

当社及び国内子会社は、確定給付型の従業員向け退職給付制度を採用しております。この制度において、従業員に対する退職給付金及び退職一時金の支払額は、通常、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要素により決定されます。全従業員は確定給付型の制度にとどまるか、この制度から脱退し在籍期間中に全ての報酬を受け取れる年俸制へ移行するかのどちらかを選択することができます。年俸制の社員の退職時に別途退職一時金及び退職給付金が支払われることはありません。

当社及び子会社は、確定給付型退職給付債務の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、それに対応する調整を税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、数理計算上の差異、過去勤務債務等であります。

なお、当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度において退職給付制度の廃止に伴う清算益を計上しております。

当社及び国内子会社の制度における退職給付債務の期首から期末への残高の調整は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務の変動：		
退職給付債務 - 期首	3,524	3,902
勤務費用	210	254
利息費用	25	33
数理計算上の差異	228	25
給付額	85	167
制度廃止に伴う清算	-	801
退職給付債務 - 期末	3,902	3,246
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値 - 期首	1,922	2,237
年金資産の実際運用収益	161	49
雇用主による拠出額	207	199
給付額	53	74
年金資産の返還額	-	3
制度廃止に伴う清算	-	907
年金資産の公正価値 - 期末	2,237	1,403
未積立退職給付債務	1,665	1,843
連結貸借対照表計上額の内訳：		
その他の資産	134	-
その他の流動負債	34	34
未払退職・年金費用	1,765	1,809
未払退職・年金費用計上額 - 純額	1,665	1,843

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、その他の包括利益(損失)累計額における認識額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
数理計算上の差異	158	335
合計	158	335

累積給付債務が年金資産を上回っている退職給付及び年金制度における退職給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	3,101	3,246
累積給付債務	2,899	3,048
年金資産の公正価値	1,302	1,403

退職給付債務を決定する測定日は3月31日であります。また、平成22年3月31日及び平成23年3月31日における確定給付制度の累積給付債務は、それぞれ3,699百万円及び3,048百万円であります。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び国内子会社の制度による退職給付費用の純額には、次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 - 当連結会計年度発生分	210	254
退職給付債務の利息費用	25	33
年金資産の期待運用収益	38	26
数理計算上の差異の費用処理額	27	20
清算損益	-	103
純給付費用	170	178

平成24年3月31日に終了する連結会計年度における数理計算上の差異の償却予定額は、以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)
数理計算上の差異	35

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における退職給付債務を決定する際の加重平均した前提条件は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
昇給率	1.8%	1.5%

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における退職給付費用を決定する際の加重平均した前提条件は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
割引率	1.1%	0.9%
昇給率	1.9%	1.8%
年金資産の長期期待収益率	2.0%	2.0%

当社及び国内子会社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待収益率を決定しております。その決定にあたっては、それぞれの資産カテゴリー別に将来収益に対する現在の予測や過去の運用実績を考慮しております。

当社及び国内子会社の退職給付制度に対する投資目的は、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保することにあります。当社及び国内子会社は特定のリスク管理政策に基づいて、年金資産に関する安定したリターンを確保するために、国内及び国外の持分有価証券及び負債有価証券に多様に投資しております。当社及び国内子会社は年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。検証の結果、年金資産の構成の見直しが必要と判断される場合は見直しを行います。

当社及び国内子会社の年金資産は、概ね3つの資産カテゴリーに分類されます。当該年金資産のうち、持分有価証券で約40%、負債有価証券で約30%、生命保険会社が取扱う団体年金の一般勘定(生保一般勘定)等その他の資産で約30%を運用しております。

持分有価証券の合同運用信託は、主に上場株式を投資対象としており、企業の財務状況等を精査の上、業種、銘柄等適切な分散投資を行っております。負債有価証券の合同運用信託は、主に国債、公債、社債を投資対象としており、格付、利率及び償還日等の発行条件を精査の上、適切な分散投資を行っております。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。

当社及び国内子会社の資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値の階層に係る3段階のレベルについては、注記22.に記載しております。

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
年金資産				
持分有価証券:				
合同運用信託	-	688	-	688
負債有価証券:				
合同運用信託	-	664	-	664
その他の資産:				
生保一般勘定	-	809	-	809
その他	-	76	-	76
年金資産合計	-	2,237	-	2,237

持分有価証券の合同運用信託は、国内株式に約65%、外国株式に約35%を投資しております。また、負債有価証券の合同運用信託は、日本国債に約54%、外国国債に約23%、日本の公債及び社債に約22%、外国の公債及び社債に約1%を投資しております。

レベル2の資産は、主に持分有価証券や負債有価証券に投資している合同運用信託及び生保一般勘定等であります。合同運用信託は日常的に流通しており、運用委託機関により計算された純資産価値により評価しております。また、生保一般勘定は転換価格で評価しております。

なお、平成22年3月31日現在において、レベル1及びレベル3に分類されるものはありませんでした。

区分	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
年金資産				
持分有価証券：				
合同運用信託	-	541	-	541
負債有価証券：				
合同運用信託	-	392	-	392
その他の資産：				
生保一般勘定	-	435	-	435
その他	-	35	-	35
年金資産合計	-	1,403	-	1,403

持分有価証券の合同運用信託は、国内株式に約56%、外国株式に約44%を投資しております。また、負債有価証券の合同運用信託は、日本国債に約53%、外国国債に約20%、日本の公債及び社債に約26%、外国の公債及び社債に約1%を投資しております。

レベル2の資産は、主に持分有価証券や負債有価証券に投資している合同運用信託及び生保一般勘定等であります。合同運用信託は日常的に流通しており、運用委託機関により計算された純資産価値により評価しております。また、生保一般勘定は転換価格で評価しております。

なお、平成23年3月31日現在において、レベル1及びレベル3に分類されるものはありませんでした。

当社及び国内子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。平成22年3月31日及び平成23年3月31日に終了した連結会計年度において985百万円及び809百万円を同基金に拠出しており、その費用は連結損益計算書の営業費用に含まれております。

当社及び国内子会社は、平成24年3月31日に終了する連結会計年度において、国内の確定給付制度及び厚生年金基金にそれぞれ、191百万円及び806百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び国内子会社の国内の確定給付制度における各連結会計年度別の将来の予測給付額は、次のとおりであります。

3月31日終了の連結会計年度	将来予測給付額（百万円）
平成24年	213
平成25年	209
平成26年	213
平成27年	212
平成28年	230
平成29年から平成31年まで	1,112

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、当社及び一部の子会社は取締役と監査役に対する退職慰労金をそれぞれ、1,096百万円及び1,123百万円を計上しており、連結貸借対照表の未払退職・年金費用に含まれております。

18. 株主資本

(配当)

日本の会社法(以下「会社法」)では、分配可能額は日本の会計基準に従って保持された、当社の会計帳簿に記録された利益剰余金に基づいております。注記1. に述べた理由により、連結財務諸表には当社の会計帳簿には記録されていない一部の調整が反映されております。平成23年3月31日現在、当社の剰余金の分配可能額は79,694百万円であります。

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、会社の剰余金の配当による現金支出額の10%の金額を、利益準備金として留保しなければならないものとしております。

(自己株式取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式取引の推移は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
平成21年3月31日現在の残高	10,038,498	23,186
単元未満株式の買取による取得	1,684	3
単元未満株式の売渡請求による売渡	846	2
平成22年3月31日現在の残高	10,039,336	23,187
単元未満株式の買取による取得	3,716	6
単元未満株式の売渡請求による売渡	3,222	7
株式交換による交付	2,735,853	6,319
株式交換反対株主の株式買取請求に伴う取得	55,000	95
端株買取による取得	52	0
平成23年3月31日現在の残高	7,359,029	16,962

19. その他の包括利益(損失)

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、その他の包括利益(損失)累計額は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額(百万円)
為替換算調整額：		
期首残高	189	18
外貨表示財務諸表の換算による当連結会計年度 調整総額	207	2,140
期末残高	18	2,158
売却可能な有価証券の未実現評価損益 - 純額：		
期首残高	9	1
増減 - 純額	8	55
期末残高	1	54
年金債務調整額：		
期首残高	100	158
増減 - 純額	58	177
期末残高	158	335
その他の包括利益(損失)累計額総額：		
期首残高	98	175
当連結会計年度調整額	273	2,372
期末残高	175	2,547

その他の包括利益(損失)及び調整を成す各項目に割り当てられる税効果は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	税効果 考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 考慮後 (百万円)	税効果 考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 考慮後 (百万円)
為替換算調整額	207	-	207	2,140	-	2,140
売却可能な有価証券の未実現評価損益 - 純額:						
当連結会計年度発生額	199	81	118	88	33	55
控除: 当期純利益への組替額	185	75	110	-	-	-
未実現利益 - 純額	14	6	8	88	33	55
年金債務調整額						
当期連結会計年度発生額	71	29	42	318	130	188
控除: 当期純利益への組替額	27	11	16	19	8	11
年金債務調整額 - 純額	98	40	58	299	122	177
その他の包括利益(損失)計	319	46	273	2,527	155	2,372

20. デリバティブ

当社及び子会社は、日本円建て以外の確定約定に適用される為替相場の短期的な変動によるリスクを軽減するために、3ヶ月から6ヶ月の期間の先物為替予約を利用しております。なお、当社及び子会社は、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、デリバティブ資産及び負債は次のとおりであります。

ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ商品	デリバティブ資産				デリバティブ負債			
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	科目	公正価値 (百万円)	科目	公正価値 (百万円)	科目	公正価値 (百万円)	科目	公正価値 (百万円)
先物為替予約	-	-	-	-	-	-	その他の流動負債	5
合計	-	-	-	-	-	-		5

平成23年3月31日現在の先物為替予約の想定元本総額は、171百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ損益の認識額は、次のとおりであります。なお、当社及び子会社は、先物為替予約をヘッジに指定しておりません。

ヘッジ手段ではない デリバティブ	科目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益 - 純額	137	155

前連結会計年度及び当連結会計年度における為替差損益は、これらの先物為替予約に係るものを含め、それぞれ67百万円の差益及び342百万円の差損になります。なお、平成23年3月31日以降の為替相場の変動がこれらの先物為替予約の時価評価額に与える影響は、報告日現在において軽微なものです。

21. 金融商品の公正価値

(現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金)

これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価値とほぼ同額となっております。

(市場性のある投資有価証券)

当社及び子会社の投資有価証券の公正価値は、株式市場相場を基にしております。

(市場性のない有価証券)

市場価値が存在しない市場性のない有価証券について、公正価値の合理的な見積りには過大な費用を伴います。非公開企業の普通株式について公正価値を見積もることは現実的ではありません。従ってそれらの投資は、取得原価で計上されております。

(長期借入債務)

当社及び子会社の長期借入債務の公正価値は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対するの当社における現行の借入レートを用いて割引計算を行ったおのおのの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

(デリバティブ)

主に売買目的以外の目的で使用される為替予約からなるデリバティブ商品の公正価値は、取引の相手方または第三者から入手した見積りに基づいております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在の当社及び子会社の金融商品の見積公正価値は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
デリバティブ以外の金融商品：				
売却可能な有価証券	226	226	140	140
長期借入債務				
- 1年以内返済額含む	15,204	15,103	15,000	14,898
デリバティブ：				
先物為替予約：				
資産	-	-	-	-
負債	-	-	5	5

(見積公正価値の限界)

公正価値の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行なわれます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素及び重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

22. 公正価値の測定

公正価値は、市場参加者の間での通常取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義づけ、公正価値によって測定された資産及び負債を以下3つのレベルに分類し開示しております。

レベル1： 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2： 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の市場価格及び主として市場で観測可能なインプット(指標)によって算出される評価額

レベル3： 評価手法に使用される一つまたは複数の重要なインプットまたは測定要素が観察不可能な状況における評価額

(経常的に公正価値で測定される資産及び負債)

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産：				
市場性のある有価証券	226	-	-	226
資産合計	226	-	-	226
負債：				
金融派生商品	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産：				
市場性のある有価証券	140	-	-	140
資産合計	140	-	-	140
負債：				
金融派生商品	-	5	-	5
負債合計	-	5	-	5

レベル1の投資は売却可能な有価証券のみで構成され、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

金融派生商品は先物為替契約によるものであります。レベル2の金融派生商品は取引の相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

なお、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在において、経常的に公正価値で測定され計上される資産及び負債のうち、レベル3に分類されるものはありませんでした。

(非経常的に公正価値で測定される資産及び負債)

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在における非経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日)				
	帳簿価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益合計 (百万円)
非金融資産:					
有形固定資産	-	-	-	-	480
無形固定資産	-	-	-	-	451
非金融資産合計	-	-	-	-	931

前連結会計年度において、長期性資産の簿価480百万円を公正価値の0まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、前連結会計年度において、有形固定資産について480百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

前連結会計年度において、無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、帳簿価額を公正価値の0まで減損しレベル3に分類しております。この結果、前連結会計年度において、無形固定資産について451百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

長期性資産及び無形固定資産の減損損失については、注記8.及び9.に記載しております。

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)				
	帳簿価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益合計 (百万円)
非金融資産:					
有形固定資産	1,103	-	-	1,103	2,253
無形固定資産	31,583	-	-	31,583	1,900
非金融資産合計	32,686	-	-	32,686	4,153

当連結会計年度において、長期性資産の簿価3,356百万円を公正価値の1,103百万円まで減損し、レベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、有形固定資産について2,253百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

当連結会計年度において、無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回っていると判断し、帳簿価額を公正価値の31,583百万円まで減損しレベル3に分類しております。この結果、当連結会計年度において、無形固定資産について1,900百万円の減損を認識し、損益に含めております。なお、公正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

長期性資産及び無形固定資産の減損損失については、注記8.及び9.に記載しております。

23. 関連当事者との取引

当社の連結子会社であるコナミリアルエステート株式会社は当連結会計年度において、当社取締役の上月拓也が代表者を務めるROKUROKUSOU LLCより、固定資産を1,336百万円で取得しました。取引価格の算定は、第三者の鑑定に基づいております。

当社の連結子会社であるコナミリアルエステート株式会社は当連結会計年度において、当社の経営者及びその近親者によって所有されるコウツキキャピタル株式会社より、固定資産を685百万円で取得しました。取引価格の算定は、第三者の鑑定に基づいております。

24. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足開示

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当連結会計年度現金支出：		
利息	1,545	1,515
法人税等	9,641	6,654
新規連結子会社の取得：		
取得資産の公正価額	-	15,733
債務引受額	-	9,178
営業権	-	30
負ののれん発生益	-	2,543
自己株式	-	4,721
現金支出及び現金取得の純額	-	679
キャピタル・リース資産の取得	4,371	2,851
資産除却債務の認識に伴う有形固定資産の増加	505	228

25. セグメント情報

事業別セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価されるそれぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義しております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事业単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社及び子会社の活動は、主として次の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	ソーシャルゲーム、オンラインゲーム、ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
遊技機事業	パチスロ機及びパチンコ機用液晶ユニット等の制作、製造及び販売
健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売

(注) 1. 全社の項目は、主に本社費用より構成されております。

2. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。
3. 各セグメントの営業損益は、連結損益計算書における営業損益と同様の算定方法によっており、その他の収益(費用)、法人税等、持分法投資利益等を含んでおりません。また、特定セグメントに直接関連しない営業費用は、最も合理的な基準に基づいて各セグメントに配賦しております。
4. 各セグメントの資産は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資、繰延税金資産等を含んでおります。また、各セグメントの資産は、それぞれのセグメントに直接関係するものであり、各セグメントに直接関連しない資産は、最も合理的な基準に基づいて各セグメントに配賦しております。
5. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。
6. 当連結会計年度より、その重要性が増したことから、その他の事業に含めておりました遊技機事業を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の数値は当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

以下の表は事業セグメント別の売上高、営業損益、資産、減価償却費及び資本的支出を要約したもので当社及び子会社の経営成績を評価するため、また、セグメントの収益性及び業績を評価するための主要な指標として最高意思決定者によって利用されているものであります。この情報は、米国会計基準により作成した当社及び子会社の経営管理資料に基づいたものであります。

【事業別セグメント情報】

(1) 売上高及び営業利益(損失)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,239	19,996	14,429	85,480	-	262,144

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411	-	-	285	696	-
計	142,650	19,996	14,429	85,765	696	262,144
営業費用	121,167	15,323	11,577	87,687	7,726	243,480
営業損益	21,483	4,673	2,852	1,922	8,422	18,664

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,474	21,868	17,985	85,661	-	257,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650	-	2	250	902	-
計	133,124	21,868	17,987	85,911	902	257,988
営業費用	116,099	15,420	11,788	88,456	5,434	237,197
営業損益	17,025	6,448	6,199	2,545	6,336	20,791

前連結会計年度において、注記10. の構造改革費用に含まれる非現金項目は、1,950百万円であり、健康サービス事業の営業費用に計上されております。

当連結会計年度において、注記11. の震災関連損失に含まれる非現金項目は、健康サービス事業及び遊技機事業の営業費用にそれぞれ、4,358百万円及び71百万円計上されております。また、負ののれん発生益2,543百万円は、遊技機事業の営業費用に計上されております。

(2) 資産、減価償却費及び資本的支出

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
資産	133,973	14,049	5,963	107,523	36,690	298,198
減価償却費	2,907	732	138	4,894	4,228	12,899
資本的支出	1,523	976	100	4,803	560	7,962

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
資産	144,383	16,151	25,005	100,098	28,254	313,891
減価償却費	3,120	1,013	174	5,243	2,838	12,388
資本的支出	1,221	1,705	208	2,819	2,312	8,265

「全社・消去」の項目は、主に棚卸資産の未実現利益控除及び主に現金と金融資産から成る本社資産から構成されております。

資本的支出は、各セグメントの営業活動で使用した有形及び無形の長期性資産の取得であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,500	33,743	23,682	6,219	262,144	-	262,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,272	3,805	89	669	18,835	18,835	-
計	212,772	37,548	23,771	6,888	280,979	18,835	262,144
営業費用	199,427	33,845	22,598	6,560	262,430	18,950	243,480

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益	13,345	3,703	1,173	328	18,549	115	18,664
有形固定資産	60,345	1,739	93	257	62,434	-	62,434

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,431	36,870	19,525	7,162	257,988	-	257,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,368	1,837	1,661	710	21,576	21,576	-
計	211,799	38,707	21,186	7,872	279,564	21,576	257,988
営業費用	201,244	32,144	18,670	6,687	258,745	21,548	237,197
営業損益	10,555	6,563	2,516	1,185	20,819	28	20,791
有形固定資産	56,742	2,460	77	229	59,508	-	59,508

上記の所在地別セグメント情報を表示するにあたり、当社及び子会社は、外部顧客に対する売上高については当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき、資産については資産が実際に存在する場所に基づいて、それぞれの地域を決定しております。

前連結会計年度において、注記10. の構造改革費用に含まれる非現金項目は1,950百万円であり、日本の営業費用に計上されております。

当連結会計年度において、注記11. の震災関連損失に含まれる非現金項目は4,429百万円であり、日本の営業費用に計上されております。また、負ののれん発生益2,543百万円は、日本の営業費用に計上されております。

26. 未履行契約及び偶発債務

当社及び子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社及びその子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

平成23年3月31日現在、当社及び子会社は約472百万円の有形固定資産及びその他の資産購入に係る確定した発注を行っております。

27. 後発事象

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社は、平成23年1月20日開催の取締役会決議に基づき締結した当社の連結子会社である株式会社ハドソンとの株式交換契約に従い、平成23年4月1日に株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社としました。当該株式交換においては、同社の普通株式1株と当社の普通株式0.188株が交換され、当社は保有する自己株式2,491千株を同社の株主に対する株式の割当てに使用しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記13.にて記載しております。

【借入金明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記13.にて記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記14.にて記載しております。

【評価引当金等明細表】

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			期末残高 (百万円)
	期首残高 (百万円)	増加 (百万円)	減少 (百万円)	
貸倒引当金 売掛金	680	178	583	275

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高及び営業収入(百万円)	53,183	62,580	72,545	69,680
税引前四半期純利益(百万円)	2,452	4,775	7,997	3,858
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,265	2,927	5,423	3,319
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	9.48	21.93	40.63	24.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,037	39,835
営業未収入金	² 3,097	² 2,165
前払費用	181	163
繰延税金資産	160	211
関係会社短期貸付金	9,393	10,588
未収還付法人税等	2,245	1,641
その他	246	247
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	47,360	54,852
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	¹ 191	¹ 144
車両運搬具（純額）	¹ 24	¹ 23
工具、器具及び備品（純額）	¹ 191	¹ 121
有形固定資産合計	406	289
無形固定資産		
ソフトウェア	4	5
商標権	2	1
意匠権	4	3
その他	0	0
無形固定資産合計	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	521	431
関係会社株式	116,120	120,686
関係会社長期貸付金	13,949	13,461
長期前払費用	5	-
繰延税金資産	76	225
差入保証金	232	171
その他	64	61
貸倒引当金	6	1
投資その他の資産合計	130,963	135,035
固定資産合計	131,382	135,336
資産合計	178,743	190,189

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 7,307	2 8,427
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	204	-
未払金	568	393
未払費用	200	341
未払法人税等	886	540
預り金	23	26
流動負債合計	9,191	14,729
固定負債		
社債	15,000	10,000
関係会社長期借入金	350	-
資産除去債務	93	94
その他	1,096	1,096
固定負債合計	16,539	11,190
負債合計	25,730	25,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,398	47,398
資本剰余金		
資本準備金	36,893	36,893
その他資本剰余金	6,346	4,974
資本剰余金合計	43,240	41,867
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
別途積立金	58,294	70,000
繰越利益剰余金	26,150	21,129
利益剰余金合計	84,729	91,413
自己株式	22,355	16,357
株主資本合計	153,012	164,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	53
評価・換算差額等合計	-	53
純資産合計	153,012	164,269
負債純資産合計	178,743	190,189

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 5,054	1 3,775
受取配当金	1 14,241	1 12,655
営業収益合計	19,295	16,430
販売費及び一般管理費	1, 2 4,685	1, 2 4,419
営業利益	14,609	12,011
営業外収益		
受取利息	1 256	1 211
為替差益	-	1
その他	44	19
営業外収益合計	300	232
営業外費用		
支払利息	41	21
社債利息	242	242
為替差損	100	-
その他	30	36
営業外費用合計	415	300
経常利益	14,495	11,943
特別利益		
投資有価証券売却益	50	-
貸倒引当金戻入額	-	6
特別利益合計	50	6
特別損失		
投資有価証券評価損	235	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
特別損失合計	256	-
税引前当期純利益	14,289	11,949
法人税、住民税及び事業税	215	310
法人税等調整額	19	163
法人税等合計	196	473
当期純利益	14,092	12,423

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,398	47,398
当期末残高	47,398	47,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,893	36,893
当期末残高	36,893	36,893
その他資本剰余金		
前期末残高	6,347	6,346
当期変動額		
自己株式の処分	0	1,372
当期変動額合計	0	1,372
当期末残高	6,346	4,974
資本剰余金合計		
前期末残高	43,240	43,240
当期変動額		
自己株式の処分	0	1,372
当期変動額合計	0	1,372
当期末残高	43,240	41,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	283	283
当期末残高	283	283
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	55,794	58,294
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	11,705
当期変動額合計	2,500	11,705
当期末残高	58,294	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,764	26,150
当期変動額		
剰余金の配当	7,206	5,738
別途積立金の積立	2,500	11,705
当期純利益	14,092	12,423
当期変動額合計	4,385	5,020
当期末残高	26,150	21,129

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	77,843	84,729
当期変動額		
剰余金の配当	7,206	5,738
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	14,092	12,423
当期変動額合計	6,885	6,684
当期末残高	84,729	91,413
自己株式		
前期末残高	22,354	22,355
当期変動額		
自己株式の取得	2	100
自己株式の処分	1	6,099
当期変動額合計	0	5,998
当期末残高	22,355	16,357
株主資本合計		
前期末残高	146,127	153,012
当期変動額		
剰余金の配当	7,206	5,738
当期純利益	14,092	12,423
自己株式の取得	2	100
自己株式の処分	1	4,726
当期変動額合計	6,884	11,310
当期末残高	153,012	164,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	53
当期変動額合計	8	53
当期末残高	-	53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	53
当期変動額合計	8	53
当期末残高	-	53

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	146,136	153,012
当期変動額		
剰余金の配当	7,206	5,738
当期純利益	14,092	12,423
自己株式の取得	2	100
自己株式の処分	1	4,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	53
当期変動額合計	6,876	11,257
当期末残高	153,012	164,269

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時の差異については、13年による按分額を費用に戻し入れ処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による重要な影響はありません。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が、平成22年 3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税引前当期純利益は30百万円減少しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金(前払年金費用)を計上しておりましたが、当事業年度において退職給付制度を廃止いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号 平成19年 2月 7日)を適用し、退職給付制度の終了に伴う会計処理を行っておりますが、その影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 570百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 699百万円
2.関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収入金 3,097百万円 短期借入金 7,307	2.関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収入金 2,165百万円 短期借入金 8,427
3.	3.保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 高砂電器産業株式会社 4,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営管理料 5,054百万円 受取配当金 14,238 賃借料 1,421 受取利息 256	1.関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営管理料 3,775百万円 受取配当金 12,652 賃借料 1,169 受取利息 211
2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 552百万円 役員報酬 506 給与手当 554 減価償却費 140 賃借料 1,540 業務委託費 721 販売費に属する費用の割合 11.8% 一般管理費に属する費用の割合 88.2	2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 522百万円 役員報酬 469 給与手当 492 減価償却費 151 賃借料 1,227 業務委託費 785 販売費に属する費用の割合 11.8% 一般管理費に属する費用の割合 88.2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	10,038	1	0	10,039
合計	10,038	1	0	10,039

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	10,039	58	2,739	7,359
合計	10,039	58	2,739	7,359

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、株式交換に反対する株主からの自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,739千株は、株式交換に伴う自己株式の処分及び単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約されたリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3	3	0	合計	3	3	0	1年内	0百万円	合計	0	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	1年内	216百万円	1年超	1,462	合計	1,679	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約されたリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	1年内	147百万円	1年超	847	合計	995
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具備品	3	3	0																																						
合計	3	3	0																																						
1年内	0百万円																																								
合計	0																																								
支払リース料	1百万円																																								
減価償却費相当額	1																																								
支払利息相当額	0																																								
1年内	216百万円																																								
1年超	1,462																																								
合計	1,679																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0																																								
支払利息相当額	0																																								
1年内	147百万円																																								
1年超	847																																								
合計	995																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,167	6,473	1,693
関連会社株式	2,118	1,937	181
合計	10,285	8,410	1,875

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	105,834
合計	105,834

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,118	1,506	612
合計	2,118	1,506	612

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	118,567
合計	118,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>未払費用等</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">237</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資等	2,221百万円	長期未払金	446	未払費用等	162	その他	111	繰延税金資産 小計	2,941	評価性引当額	2,678	繰延税金資産 合計	263	繰延税金負債		有形固定資産	25	その他	0	繰延税金負債 合計	26	繰延税金資産の純額	237	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>未払費用等</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">437</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資等	2,190百万円	長期未払金	446	未払費用等	133	その他	696	繰延税金資産 小計	3,466	評価性引当額	3,007	繰延税金資産 合計	458	繰延税金負債		有形固定資産	21	繰延税金負債 合計	21	繰延税金資産の純額	437
繰延税金資産																																																			
投資等	2,221百万円																																																		
長期未払金	446																																																		
未払費用等	162																																																		
その他	111																																																		
繰延税金資産 小計	2,941																																																		
評価性引当額	2,678																																																		
繰延税金資産 合計	263																																																		
繰延税金負債																																																			
有形固定資産	25																																																		
その他	0																																																		
繰延税金負債 合計	26																																																		
繰延税金資産の純額	237																																																		
繰延税金資産																																																			
投資等	2,190百万円																																																		
長期未払金	446																																																		
未払費用等	133																																																		
その他	696																																																		
繰延税金資産 小計	3,466																																																		
評価性引当額	3,007																																																		
繰延税金資産 合計	458																																																		
繰延税金負債																																																			
有形固定資産	21																																																		
繰延税金負債 合計	21																																																		
繰延税金資産の純額	437																																																		
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.6</td> </tr> <tr> <td>法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.6	法人税等修正額	0.7	評価性引当金	0.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.1	法人税等修正額	2.6	評価性引当金	2.7	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.6																																																		
法人税等修正額	0.7																																																		
評価性引当金	0.6																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.1																																																		
法人税等修正額	2.6																																																		
評価性引当金	2.7																																																		
その他	2.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																		

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	93百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	93百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	94百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,146円50銭	1株当たり純資産額 1,206円61銭
1株当たり当期純利益金額 105円60銭	1株当たり当期純利益金額 92円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,092	12,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,092	12,423
期中平均株式数(千株)	133,461	134,065

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年1月20日開催の取締役会決議に基づき締結した当社の連結子会社である株式会社ハドソンとの株式交換契約に従い、平成23年4月1日に株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社としました。当該株式交換においては、同社の普通株式1株と当社の普通株式0.188株が交換され、当社は保有する自己株式2,491千株を同社の株主に対する株式の割当てに使用しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券・投資有価証券の金額が、それぞれ資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度末 減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引 当事業年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	279	2	-	282	138	49	144
車両運搬具	39	16	10	44	20	14	23
工具、器具及び備品	658	18	15	662	540	84	121
有形固定資産 計	977	37	25	989	699	148	289
無形固定資産							
ソフトウェア	8	2	-	10	5	1	5
商標権	5	-	-	5	3	0	1
意匠権	4	-	-	4	1	0	3
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産 計	18	2	-	20	9	2	11
長期前払費用	5	-	5	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	2	-	8	2

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
(当座預金)	39,420
(普通預金)	142
(郵便貯金)	6
(別段預金)	265
預金小計	39,834
合計	39,835

2) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社コナミスポーツ&ライフ	9,508
その他	1,079
合計	10,588

固定資産

1) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
株式会社コナミスポーツ&ライフ	35,813
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	28,495
Konami Corporation of America	17,106
コナミリアルエステート株式会社	16,676
株式会社ハドソン	8,167
高砂電器産業株式会社	4,476
Konami Australia Pty Ltd	4,231
Konami Digital Entertainment B.V.	1,631
その他	1,969
関連会社株式	
リゾートソリューション株式会社	2,118
合計	120,686

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社コナミスポーツ&ライフ	12,262
その他	1,198
合計	13,461

固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保社債(利率:年1.61%、平成24年9月満期)	5,000
第8回無担保社債(利率:年1.73%、平成25年9月満期)	5,000
合計	10,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.konami.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年11月1日関東財務局長に提出。

平成22年10月4日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

コナミ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山根 洋人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項4．重要な会計方針参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記4(1)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書 810「連結」（旧米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、コナミ株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、コナミ株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成22年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

コナミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項3．重要な会計方針参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記事項27．後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に連結子会社である株式会社ハドソンを株式交換により完全子会社化した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、コナミ株式会社の平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、コナミ株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成23年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

コナミ株式会社は、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に高砂電器産業株式会社を取得した。コナミ株式会社の経営者は、平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価対象から、高砂電器産業株式会社における財務報告に係る内部統制を除外している。平成23年3月31日現在及び同日に終了するコナミ株式会社の連結財務諸表に含まれる、高砂電器産業株式会社の平成23年3月31日現在の総資産及び平成23年1月1日から平成23年3月31日までの売上高は、それぞれ4.63%（うち2.67%は識別可能な無形固定資産であり、財務報告に係る内部統制の評価対象に含んでいる。）及び0.03%である。当監査法人もまた、コナミ株式会社の財務報告に係る内部統制監査の対象から高砂電器産業株式会社における財務報告に係る内部統制を除外している。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社及び平成23年3月31日に終了する連結会計年度に取得した高砂電器産業株式会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

コナミ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田名部 雅 文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コナミ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

コナミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅 文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コナミ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に連結子会社である株式会社ハドソンを株式交換により完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。